

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部設置							
フリガナ 設置者		カッコーカクゼン トウカイイバク 学校法人 東海大学							
フリガナ 大学の名称		トウカイイバク 東海大学 (Tokai University)							
大学本部の位置		神奈川県平塚市北金目4-1-1							
大学の目的		本学は、人道に根ざした深い教養をもつ有能な人材を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。							
新設学部等の目的		本学部は、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力を踏まえ、複雑化する課題解決に対し、スキルと強い意志をもって行動出来る人材を育成していくことを目的に、経営学の理論・知識とデータ分析能力を持ち、問題解決に向けた新しいプロセスをデザインしながら新しい解決策を模索することができる人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経営学部 [Undergraduate School of Business Administration]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	230	—	920	学士（経営学） [Bachelor of Business Administration]	令和4年4月 第1年次	神奈川県平塚市 北金目4-1-1 東京都港区 高輪2-3-23	
	計		230	—	920				
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		別紙のとおり							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計				
	経営学部経営学科	74科目	10科目	5科目	89科目	124単位			

教	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
員	新	経営学部経営学科	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	12 (12)	令和3年3月認可申請
		児童教育学部児童教育学科	9 (7)	5 (5)	6 (5)	1 (1)	21 (18)	0 (0)	20 (9)	
		国際学部国際学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)	
		情報理工学部情報メディア学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	6 (6)	令和3年4月届出予定
		情報通信学部情報通信学科	10 (10)	7 (7)	6 (6)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	10 (10)	令和3年4月届出予定
		工学部生物工学科	5 (5)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	20 (20)	令和3年4月届出予定
		工学部機械システム工学科	5 (5)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	18 (18)	令和3年4月届出予定
		工学部医工学科	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	21 (21)	令和3年4月届出予定
		建築都市学部建築学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	7 (7)	令和3年4月届出予定
		建築都市学部土木工学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	15 (15)	令和3年4月届出予定
	設	人文学部人文学科	6 (6)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	11 (11)	令和3年4月届出予定
		海洋学部海洋理工学科	15 (15)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	20 (20)	令和3年4月届出予定
		文理融合学部経営学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	12 (12)	令和3年4月届出予定
		文理融合学部地域社会学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	13 (13)	令和3年4月届出予定
		文理融合学部人間情報工学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	17 (17)	令和3年4月届出予定
		農学部農学科	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	13 (13)	令和3年4月届出予定
		農学部動物科学科	4 (4)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	16 (16)	令和3年4月届出予定
		農学部食生命科学科	6 (6)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	22 (22)	令和3年4月届出予定
		計	127 (125)	63 (63)	43 (42)	7 (7)	240 (237)	0 (0)	—	
		組	既	文学部文学学科	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)
文学部歴史学科	8 (8)			5 (5)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	23 (23)	
文学部日本文学科	3 (3)			1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	16 (16)	
文学部英語文化コミュニケーション学科	7 (7)			1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	8 (8)	
文化社会学部アジア学科	5 (5)			2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	20 (20)	
文化社会学部ヨーロッパ・アメリカ学科	5 (5)			4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)	
文化社会学部北欧学科	3 (3)			1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	7 (7)	
文化社会学部文芸創作学科	4 (4)			1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	
文化社会学部広報メディア学科	6 (6)			1 (1)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)	
文化社会学部心理・社会学科	7 (7)			3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	13 (13)	
設	政治経済学部政治学科		10 (10)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)	
	政治経済学部経済学科		8 (8)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)	
	法学部法律学科		12 (12)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	2 (2)	
	教養学部人間環境学科		9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	27 (27)	
	教養学部芸術学科		7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	88 (88)	
	体育学部体育学科		10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	5 (5)	
	体育学部競技スポーツ学科		6 (6)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	11 (11)	
	体育学部武道学科		6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	10 (10)	
	体育学部生涯スポーツ学科		5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	6 (6)	
	体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科		4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	

教 員 組 織 の 概 要	既 員 組 織	健康学部健康マネジメント学科	10 (10)	6 (6)	6 (6)	2 (2)	24 (24)	0 (0)	2 (2)
		理学部数学科	6 (6)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		理学部情報数理学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)
		理学部物理学科	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	12 (12)
		理学部化学科	9 (9)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		理学部 基礎教育研究室	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		情報理工学部情報科学科	6 (6)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	8 (8)
		情報理工学部コンピュータ応用工学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	11 (11)
		工学部応用化学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	3 (3)
		工学部電気電子工学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)
		工学部機械工学科	8 (7)	4 (4)	4 (0)	0 (0)	16 (11)	0 (0)	13 (13)
		工学部航空宇宙学科	12 (12)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	5 (5)
		観光学部観光学科	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	10 (10)
		海洋学部水産学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)
		海洋学部海洋生物学科	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	5 (5)
		海洋学部 海洋フロンティア教育センター	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	7 (7)
		医学部医学科	127 (127)	106 (106)	205 (205)	396 (396)	834 (834)	0 (0)	131 (131)
		医学部看護学科	8 (8)	8 (8)	14 (14)	4 (4)	34 (34)	0 (0)	47 (47)
		国際文化学部地域創造学科	9 (9)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	14 (14)
		国際文化学部国際コミュニケーション学科	6 (6)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	9 (9)
	設 置 の 概 要	生物学部生物学科	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
		生物学部海洋生物科学科	5 (5)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)
		計	403 (402)	231 (231)	296 (292)	411 (411)	1341 (1336)	0 (0)	— —
		現代教養センター	4 (4)	12 (12)	5 (5)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	20 (20)
		国際教育センター	17 (17)	20 (20)	20 (20)	3 (3)	60 (60)	0 (0)	160 (160)
		情報教育センター	2 (2)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	19 (19)
		課程資格教育センター	6 (6)	7 (7)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	46 (46)
		先進生命科学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		教育開発研究センター	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		スポーツ医科学研究所	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		総合科学技術研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		情報技術センター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		総合社会科学研究所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		高輪教養教育センター	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	43 (43)
		清水教養教育センター	9 (9)	10 (10)	5 (5)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	55 (55)
		海洋研究所	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		総合医学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		九州教養教育センター	4 (4)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	23 (23)
		総合農学研究所	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	分	札幌教養教育センター	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	33 (33)
		計	64 (64)	66 (66)	47 (47)	8 (8)	185 (185)	0 (0)	— —
		合 計	594 (591)	360 (360)	386 (381)	426 (426)	1766 (1758)	0 (0)	— —

教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計											
	事 務 職 員		779 (779)		269 (269)		1048 (1048)											
	技 術 職 員		57 (57)		2 (2)		59 (59)											
	図 書 館 専 門 職 員		44 (44)		22 (22)		66 (66)											
	そ の 他 の 職 員		8 (8)		0 (0)		8 (8)											
	計		888 (888)		293 (293)		1181 (1181)											
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計		東海大学付属望星高等学校と共用 名称：東海大学付属望星高等学校（通信制） 収容定員：3,000名 校地面積基準：なし							
	校 舎 敷 地		1,770,691.41 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		1,772,744.29 m ²			内借用地：55,045.86m ²						
	運 動 場 用 地		396,797.97 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		396,797.97 m ²			内借用地：47,282.12m ²						
	小 計		2,167,489.38 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		2,169,542.26 m ²									
	そ の 他		211,174.76 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		211,174.76 m ²			内借用地：153,717.23m ²						
	合 計		2,378,664.14 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		2,380,717.02 m ²			借用期間：2～30年						
校 舎			専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計									
			532,456.15 m ² (532,456.15 m ²)		0.00 m ² (0.00 m ²)		0.00 m ² (0.00 m ²)		532,456.15 m ² (532,456.15 m ²)									
教室等		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体						
		480 室		328 室		1,260 室		79 室 (補助職員 20 人)		6 室 (補助職員 0 人)								
専任教員研究室				新設学部等の名称				室 数				30 室						
				経営学部経営学科														
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		大学全体での共用として、 電子データベースは37種〔うち国外16種〕 学術雑誌（電子ジャーナル含む）は約45,000種〔うち国外約42,200種〕 電子ブックは約12,700点〔うち国外約7,000点〕が利用可能。			
	経営学部経営学科		40,940 [7,750] (40,139 [7,599])		1,394 [1,168] (1,317 [1,112])		1,125 [1,045] (1,066 [997])		135 (125)		0 [0] (0 [0])		0 [0] (0 [0])					
	計		40,940 [7,750] (40,139 [7,599])		1,394 [1,168] (1,317 [1,112])		1,125 [1,045] (1,066 [997])		135 (125)		0 [0] (0 [0])		0 [0] (0 [0])					
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体						
			21,687.00 m ²			3,734 席			2,318,166 冊									
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体						
			24,060.79 m ²			トレーニングセンター			25mプール									
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設前年度		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		第5年次		第6年次		図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		教員1人当り研究費等				330千円		330千円		330千円		330千円		— 千円		— 千円		
		共同研究費等				1,050千円		1,050千円		1,050千円		1,050千円		— 千円		— 千円		
		図 書 購 入 費		200千円		430千円		660千円		890千円		1,120千円		— 千円		— 千円		
	設 備 購 入 費		2,994千円		2,994千円		5,988千円		2,994千円		2,994千円		— 千円		— 千円			
	学生1人当り納付金		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		第5年次		第6年次					
1,427千円			1,227千円		1,227千円		1,227千円		— 千円		— 千円							
学生納付金以外の維持方法の概要					私立大学等経常経費補助金、手数料等													

既設大学	大学 学 校 名	東 海 大 学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定 員 超過率	開設年度	所 在 地	備 考
		年	人	年次人	人		倍			
大 学	文学部		370	—	1,480		1.02	昭和25年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	文学部 文学学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.03	平成13年	〃	
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成13年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
	文学部 文学学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和42年	〃	平成30年度より学生募集停止
大 学	文化社会学部		450	—	1,800		1.01	平成30年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	文化社会学部 文化社会学学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.03	平成30年	〃	
	文化社会学部 文化社会学学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	0.99	平成30年	〃	
	文化社会学部 文化社会学学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.02	平成30年	〃	
	文化社会学部 文化社会学学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.01	平成30年	〃	
	文化社会学部 文化社会学学科	4	100	—	400	学士(文化社会学)	1.01	平成30年	〃	
	文化社会学部 文化社会学学科	4	90	—	360	学士(文化社会学)	0.99	平成30年	〃	
	政治経済学部		480	—	1,920		1.00	昭和41年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	政治学部 政治学科	4	160	—	640	学士(政治学)	1.03	昭和41年	〃	
	政治学部 政治学科	4	160	—	640	学士(政治学)	0.99	昭和41年	〃	
	政治学部 政治学科	4	160	—	640	学士(政治学)	0.99	昭和49年	〃	
	法学部		300	—	1,200		1.01	昭和61年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	法学部 法律学科	4	300	—	1,200	学士(法学)	1.01	昭和61年	〃	
	教養学部		330	—	1,320		1.03	昭和43年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	教養学部 人間環境学科	4	160	—	640	学士(教養学)	1.01	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	65	—	260	学士(教養学)	0.97	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	95	—	380	学士(教養学)	1.01	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	90	—	360	学士(教養学)	1.03	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	32	—	128	学士(教養学)	1.04	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	20	—	80	学士(教養学)	1.08	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	38	—	152	学士(教養学)	1.04	昭和43年	〃	
	教養学部 人間環境学科	4	80	—	320	学士(教養学)	1.09	昭和47年	〃	
	体育学部		480	—	1,920		1.01	昭和42年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	体育学部 体育学科	4	110	—	440	学士(体育学)	0.97	昭和42年	〃	
	体育学部 体育学科	4	140	—	560	学士(体育学)	1.03	平成16年	〃	
	体育学部 体育学科	4	60	—	240	学士(体育学)	1.02	昭和43年	〃	
	体育学部 体育学科	4	110	—	440	学士(体育学)	0.99	昭和46年	〃	
	体育学部 体育学科	4	60	—	240	学士(体育学)	1.03	平成16年	〃	
大 学	健康学部		200	—	800		1.02	平成30年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	健康学部 健康学科	4	200	—	800	学士(健康科学)	1.02	平成30年	〃	
	理学部		320	—	1,280		0.98	昭和39年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	理学部 数学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.99	昭和39年	〃	
	理学部 数学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.99	昭和49年	〃	
	理学部 数学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.98	昭和39年	〃	
	理学部 数学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.98	昭和39年	〃	
	情報理工学部		200	—	800		1.03	平成13年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	情報理工学部 情報科学学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.04	平成13年	〃	
	情報理工学部 情報科学学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.03	平成13年	〃	

基本計画書—6

既	《大学院》										
	総合理工学研究科							平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	等	令和3年度より学生募集停止 令和3年度より学生募集停止
	総合理工学専攻	博士課程	3	35	—	105	博士(理学)・博士(工学)	0.47	平成17年	〃	
	地球環境科学研究科								平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
地球環境科学専攻	博士課程	3	—	—	—	博士(理学)・博士(工学)	—	平成17年	〃		
設	生物科学研究科								平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	等
	生物学専攻	博士課程	3	10	—	30	博士(理学)・博士(農学) 博士(応用化学)	0.10	平成17年	〃	
	文学研究科								昭和44年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	文明研究専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.31	昭和49年	〃	
	文明研究専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.41	昭和51年	〃	
	史学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.06	昭和44年	〃	
	史学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	昭和46年	〃	
	日本文学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.81	昭和49年	〃	
	日本文学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.50	昭和51年	〃	
	英文学専攻	博士課程前期	2	4	—	8	修士(文学)	0.12	昭和44年	〃	
	英文学専攻	博士課程後期	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	昭和46年	〃	
大	コミュニケーション学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.43	昭和49年	〃	
	コミュニケーション学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	昭和51年	〃	
	観光学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(観光学)	0.43	平成26年	〃	
	政治学研究科								昭和46年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	政治学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(政治学)	0.05	昭和46年	〃	
	政治学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(政治学)	0.00	昭和48年	〃	
	経済学研究科								昭和54年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	応用経済学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(経済学)	0.10	昭和54年	〃	
	応用経済学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(経済学)	0.00	昭和56年	〃	
	法学研究科								平成2年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	法学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(法学)	0.00	平成16年	〃	
法学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(法学)	0.00	平成5年	〃		
等	人間環境学研究科								平成19年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	人間環境学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(学術)	0.45	平成19年	〃	
	芸術学研究科								昭和48年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
の	音響芸術専攻	修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.37	昭和48年	〃	
	造型芸術専攻	修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.37	昭和48年	〃	
	体育学研究科								昭和51年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	体育学専攻	博士課程前期	2	20	—	35	修士(体育学)	1.36	昭和51年	〃	
	体育学専攻	博士課程後期	3	3	—	3	博士(体育学)	—	令和3年	〃	
	理学研究科								昭和43年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	数理学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.56	昭和43年	〃	
	物理学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.37	昭和43年	〃	
	化学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.49	昭和43年	〃	
	工学研究科								昭和38年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	電気電子工学専攻	修士課程	2	50	—	100	修士(工学)	1.03	平成28年	〃	
応用理化学専攻	修士課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.24	平成28年	〃		
建築土木工学専攻	修士課程	2	25	—	50	修士(工学)	1.16	平成28年	〃		
機械工学専攻	修士課程	2	75	—	150	修士(工学)	1.21	平成28年	〃		
医用生体工学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.37	平成26年	神奈川県伊勢原市下糟屋143		
況	情報通信学研究科								平成24年	東京都港区高輪2-3-23	
	情報通信学専攻	修士課程	2	30	—	60	修士(情報通信学)	0.99	平成24年	〃	
	海洋学研究科								昭和42年	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
	海洋学専攻	修士課程	2	20	—	40	修士(海洋学)	0.65	平成27年	〃	

既 設 大 学 等 の 状 況	医学研究科									昭和55年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	医科学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(医科学)	0.80	平成7年		〃	
	先端医科学専攻	博士課程	4	35	—	140	博士(医学)	0.49	平成17年		〃	
	健康科学研究科									平成11年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	看護学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(看護学)	0.85	平成11年		〃	
	保健福祉学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(保健福祉学)	0.15	平成11年		〃	
	農学研究科									平成20年	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	
	農学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(農学)	0.87	平成20年		〃	
	生物学研究科									令和2年	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
	生物学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.25	令和2年		〃	
	大 学 の 名 称		東海大学短期大学部									
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
			年	人	年次 人	人		倍				
	食物栄養学科		2	—	—	—	短期大学士(食物栄養学)	—	昭和41年	静岡県静岡市葵区宮前町101	令和2年度より学生募集停止	
	児童教育学科		2	—	—	—	短期大学士(児童教育学)	—	昭和44年	〃	令和2年度より学生募集停止	
	大 学 の 名 称		東海大学医療技術短期大学									
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
			年	人	年次 人	人		倍				
	看護学科		3	—	—	—	短期大学士(看護学)	—	昭和49年	神奈川県平塚市北金目4-1-2	令和2年度より学生募集停止	

附属施設の概要	名 称：東海大学医学部付属病院 目的：医療機関 所 在 地：神奈川県伊勢原市下糟屋143 設置年月：昭和50年2月 規 模 等：土地 116,282.91㎡、建物 83,850.19㎡	
	名 称：東海大学医学部付属東京病院 目的：医療機関 所 在 地：東京都渋谷区代々木1－2－5 設置年月：昭和58年12月 規 模 等：土地 2,498.45㎡、建物 7,550.91㎡	
	名 称：東海大学医学部付属大磯病院 目的：医療機関 所 在 地：神奈川県中郡大磯町月京21－1 設置年月：昭和59年4月 規 模 等：土地 23,286.72㎡、建物 19,752.88㎡	
	名 称：東海大学医学部付属八王子病院 目的：医療機関 所 在 地：東京都八王子市石川町1838 設置年月：平成14年3月 規 模 等：土地 47,708.39㎡、建物 44,334.88㎡	
	名 称：望星丸 目的：海洋調査研修 所 在 地：東京都（船籍港） 設置年月：平成5年3月（進水の年月） 規 模 等：総トン数1,777トン、国際総トン数2,174トン 全長全長87.98m、型幅12.80m、型深さ8.10m	

【別紙】同一設置者内における変更状況

政治経済学部経営学科（廃止）（△ 160）	※令和4年4月学生募集停止
教養学部国際学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部生命化学科（廃止）（△ 100）	※令和4年4月学生募集停止
工学部光・画像工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
工学部原子力工学科（廃止）（△ 40）	※令和4年4月学生募集停止
工学部材料科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部建築学科（廃止）（△ 200）	※令和4年4月学生募集停止
工学部土木工学科（廃止）（△ 120）	※令和4年4月学生募集停止
工学部精密工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部動力機械工学科（廃止）（△ 150）	※令和4年4月学生募集停止
工学部医用生体工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部情報メディア学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部組込みソフトウェア工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部経営システム工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部通信ネットワーク工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部海洋文明学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部環境社会学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部海洋地球科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部航海工学科航海学専攻（廃止）（△ 20）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部航海工学科海洋機械工学専攻（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
経営学部（廃止）	※令和4年4月学生募集停止
経営学科（廃止）（△ 150）	※令和4年4月学生募集停止
観光ビジネス学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
基盤工学部（廃止）	※令和4年4月学生募集停止
電気電子情報工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
医療福祉工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
農学部応用植物科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
農学部応用動物科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
農学部バイオサイエンス学科（廃止）（△ 70）	※令和4年4月学生募集停止
国際文化学部デザイン文化学科（廃止）（△ 70）	※令和4年4月学生募集停止
児童教育学部（令和3年3月認可申請）	
児童教育学科（150）	
国際学部（令和3年4月届出予定）	
国際学科（200）	
情報理工学部情報メディア学科（100）（令和3年4月届出予定）	
工学部生物工学科（100）（令和3年4月届出予定）	
工学部機械システム工学科（140）（令和3年4月届出予定）	
工学部医工学科（80）（令和3年4月届出予定）	
建築都市学部（令和3年4月届出予定）	
建築学科（240）	
土木工学科（100）	
情報通信学部情報通信学科（240）（令和3年4月届出予定）	
人文学部（令和3年4月届出予定）	
人文学科（180）	
海洋学部海洋理工学科海洋理工学専攻（130）（令和3年4月届出予定）	
海洋学部海洋理工学科航海学専攻（20）（令和3年4月届出予定）	
文理融合学部（令和3年4月届出予定）	
経営学科（130）	
地域社会学科（100）	
人間情報工学科（70）	
農学部農学科（80）（令和3年4月届出予定）	
農学部動物科学科（80）（令和3年4月届出予定）	
農学部食生命科学科（70）（令和3年4月届出予定）	
政治経済学部	
政治学科〔定員増〕（40）（令和4年4月）	
経済学科〔定員増〕（40）（令和4年4月）	
教養学部	
人間環境学科〔定員減〕（△ 40）（令和4年4月）	
芸術学科〔定員減〕（△ 20）（令和4年4月）	
体育学部	
体育学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
競技スポーツ学科〔定員増〕（30）（令和4年4月）	
生涯スポーツ学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
スポーツ・レジャーマネジメント学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
工学部	
応用化学科〔定員増〕（20）（令和4年4月）	
電気電子工学科〔定員減〕（△ 20）（令和4年4月）	
海洋学部	
海洋生物学科〔定員減〕（△ 10）（令和4年4月）	
医学部	
看護学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
生物学部	
生物学科〔定員増〕（5）（令和4年4月）	
海洋生物科学科〔定員増〕（5）（令和4年4月）	

学校法人東海大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度

東海大学

学 部	学科・専攻・課程		入学定員	編入学定員	収容定員	備考
文学部	文明学科		60	—	240	
	歴史学科	日本史専攻	50	—	200	
		西洋史専攻	50	—	200	
		考古学専攻	30	—	120	
	日本文学科		90	—	360	
	英語文化コミュニケーション学科		90	—	360	
文化社会学部	アジア学科		70	—	280	
	ヨーロッパ・アメリカ学科		70	—	280	
	北欧学科		60	—	240	
	文芸創作学科		60	—	240	
	広報メディア学科		100	—	400	
	心理・社会学科		90	—	360	
政治経済学部	政治学科		160	—	640	
	経済学科		160	—	640	
	経営学科		160	—	640	
法学部	法律学科		300	—	1200	
教養学部	人間環境学科	自然環境課程	65	—	260	
		社会環境課程	95	—	380	
	芸術学科	音楽学課程	32	—	128	
		美術学課程	20	—	80	
		デザイン学課程	38	—	152	
	国際学科		80	—	320	
体育学部	体育学科		110	—	440	
	競技スポーツ学科		140	—	560	
	武道学科		60	—	240	
	生涯スポーツ学科		110	—	440	
	スポーツ・レジャーマネジメント学科		60	—	240	
健康学部	健康マネジメント学科		200	—	800	
理学部	数学科		80	—	320	
	情報数理学科		80	—	320	
	物理学科		80	—	320	
	化学科		80	—	320	
情報理工学部	情報科学科		100	—	400	
	コンピュータ応用工学科		100	—	400	
工学部	生命化学科		100	—	400	
	応用化学科		80	—	320	
	光・画像工学科		60	—	240	
	原子力工学科		40	—	160	
	電気電子工学科		140	—	560	
	材料科学科		80	—	320	
	建築学科		200	—	800	
	土木工学科		120	—	480	
	精密工学科		80	—	320	
	機械工学科		140	—	560	
	動力機械工学科		150	—	600	
	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	90	—	360	
		航空操縦学専攻	50	—	200	
	医用生体工学科		60	—	240	
観光学部	観光学科		200	—	800	
情報通信学部	情報メディア学科		80	—	320	
	組込みソフトウェア工学科		80	—	320	
	経営システム工学科		80	—	320	
	通信ネットワーク工学科		80	—	320	
海洋学部	海洋文明学科		80	—	320	
	環境社会学科		80	—	320	
	海洋地球科学科		80	—	320	
	水産学科		120	—	480	
	海洋生物学科		90	—	360	
	航海工学科	航海学専攻	20	—	80	
		海洋機械工学専攻	60	—	240	
医学部	医学科		118	—	708	118名は令和3年度入学生まで
	看護学科		85	—	340	
経営学部	経営学科		150	—	600	
	観光ビジネス学科		80	—	320	
基盤工学部	電気電子情報工学科		80	—	320	
	医療福祉工学科		60	—	240	

令和4年度

東海大学

学 部	学科・専攻・課程		入学定員	編入学定員	収容定員	備考	変更の事由
文学部	文明学科		60	—	240		
	歴史学科	日本史専攻	50	—	200		
		西洋史専攻	50	—	200		
		考古学専攻	30	—	120		
	日本文学科		90	—	360		
	英語文化コミュニケーション学科		90	—	360		
文化社会学部	アジア学科		70	—	280		
	ヨーロッパ・アメリカ学科		70	—	280		
	北欧学科		60	—	240		
	文芸創作学科		60	—	240		
	広報メディア学科		100	—	400		
	心理・社会学科		90	—	360		
政治経済学部	政治学科		200	—	800		定員変更(40)
	経済学科		200	—	800		定員変更(40)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
経営学部	経営学科		230	—	920		学部の設置(届出)
法学部	法律学科		300	—	1200		
教養学部	人間環境学科		120	—	480		定員変更(△40)
	芸術学科		70	—	280		定員変更(△20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		
国際学部	国際学科		200	—	800		学部の設置(届出)
児童教育学部	児童教育学科		150	—	600		学部の設置(認可申請)
体育学部	体育学科		120	—	480		定員変更(10)
	競技スポーツ学科		170	—	680		定員変更(30)
	武道学科		60	—	240		
	生涯スポーツ学科		120	—	480		定員変更(10)
	スポーツ・レジャーマネジメント学科		70	—	280		定員変更(10)
健康学部	健康マネジメント学科		200	—	800		
理学部	数学科		80	—	320		
	情報数理学科		80	—	320		
	物理学科		80	—	320		
	化学科		80	—	320		
情報理工学部	情報科学科		100	—	400		
	コンピュータ応用工学科		100	—	400		
	情報メディア学科		100	—	400		学部の学科の設置(届出)
工学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	生物工学科		100	—	400		学部の学科の設置(届出)
	応用化学科		100	—	400		定員変更(20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	電気電子工学科		120	—	480		定員変更(△20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	機械システム工学科		140	—	560		学部の学科の設置(届出)
	機械工学科		140	—	560		
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	90	—	360		
		航空操縦学専攻	50	—	200		
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	医工学科		80	—	320		学部の学科の設置(届出)
建築都市学部	建築学科		240	—	960		学部の設置(届出)
	土木工学科		100	—	400		
観光学部	観光学科		200	—	800		
情報通信学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	情報通信学科		240	—	960		学部の学科の設置(届出)
人文学部	人文学科		180	—	720		学部の設置(届出)
海洋学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	水産学科		120	—	480		
	海洋生物学科		80	—	320		定員変更(△10)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		
	海洋理工学科	海洋理工学専攻 航海学専攻	130 20	—	520 80		学部の学科の設置(届出)
医学部	医学科		110	—	660		臨時定員増(8)は令和3年度まで
	看護学科		95	—	380		定員変更(10)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
文理融合学部	経営学科		130	—	520		
	地域社会学科		100	—	400		学部の設置(届出)
	人間情報工学科		70	—	280		

令和3年度					
農学部	応用植物科学科	80	—	320	
	応用動物科学科	80	—	320	
	バイオサイエンス学科	70	—	280	
国際文化学部	地域創造学科	110	—	440	
	国際コミュニケーション学科	80	—	320	
	デザイン文化学科	70	—	280	
生物学部	生物学科	70	—	280	
	海洋生物科学科	70	—	280	
計		6773	—	27328	

東海大学大学院

研究科	専攻		入学定員	編入学定員	収容定員	備考
総合理工学研究科	総合理工学専攻	(D)	35	—	105	
生物科学研究科	生物科学専攻	(D)	10	—	30	
文学研究科	文明研究専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	史学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	日本文学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	英文学専攻	(M)	4	—	8	
		(D)	2	—	6	
	コミュニケーション学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	観光学専攻	(M)	8	—	16	
政治学研究科	政治学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
経済学研究科	応用経済学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
法学研究科	法律学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
人間環境学研究科	人間環境学専攻	(M)	10	—	20	
芸術学研究科	音響芸術専攻	(M)	4	—	8	
	造型芸術専攻	(M)	4	—	8	
体育学研究科	体育学専攻	(M)	20	—	40	
		(D)	3	—	9	
理学研究科	数理科学専攻	(M)	8	—	16	
	物理学専攻	(M)	12	—	24	
	化学専攻	(M)	12	—	24	
工学研究科	電気電子工学専攻	(M)	50	—	100	
	応用理化学専攻	(M)	45	—	90	
	建築土木工学専攻	(M)	25	—	50	
	機械工学専攻	(M)	75	—	150	
	医用生体工学専攻	(M)	8	—	16	
情報通信学研究科	情報通信学専攻	(M)	30	—	60	
海洋学研究科	海洋学専攻	(M)	20	—	40	
医学研究科	医科学専攻	(M)	10	—	20	
	先端医科学専攻(4年制D)	(D)	35	—	140	
健康科学研究科	看護学専攻	(M)	10	—	20	
	保健福祉学専攻	(M)	10	—	20	
農学研究科	農学専攻	(M)	12	—	24	
生物学研究科	生物学専攻	(M)	8	—	16	
計			563	—	1277	

農学部		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	農学科	80	—	320	学部の学科の設置(届出)
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	動物科学科	80	—	320	学部の学科の設置(届出)
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	食生命科学科	70	—	280	学部の学科の設置(届出)
国際文化学部	地域創造学科	110	—	440	
	国際コミュニケーション学科	80	—	320	
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
生物学部	生物学科	75	—	300	定員変更(5)
	海洋生物科学科	75	—	300	定員変更(5)
計		6855	—	27640	

東海大学大学院

研究科	専攻		入学定員	編入学定員	収容定員	備考	変更の事由
総合理工学研究科	総合理工学専攻	(D)	35	—	105		
生物科学研究科	生物科学専攻	(D)	10	—	30		
文学研究科	文明研究専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	史学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	日本文学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	英文学専攻	(M)	4	—	8		
		(D)	2	—	6		
	コミュニケーション学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	観光学専攻	(M)	8	—	16		
政治学研究科	政治学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
経済学研究科	応用経済学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
法学研究科	法律学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
人間環境学研究科	人間環境学専攻	(M)	10	—	20		
芸術学研究科	音響芸術専攻	(M)	4	—	8		
	造型芸術専攻	(M)	4	—	8		
体育学研究科	体育学専攻	(M)	20	—	40		
		(D)	3	—	9		
理学研究科	数理科学専攻	(M)	8	—	16		
	物理学専攻	(M)	12	—	24		
	化学専攻	(M)	12	—	24		
工学研究科	電気電子工学専攻	(M)	50	—	100		
	応用理化学専攻	(M)	45	—	90		
	建築土木工学専攻	(M)	25	—	50		
	機械工学専攻	(M)	75	—	150		
	医用生体工学専攻	(M)	8	—	16		
情報通信学研究科	情報通信学専攻	(M)	30	—	60		
海洋学研究科	海洋学専攻	(M)	20	—	40		
医学研究科	医科学専攻	(M)	10	—	20		
	先端医科学専攻(4年制D)	(D)	35	—	140		
健康科学研究科	看護学専攻	(M)	10	—	20		
	保健福祉学専攻	(M)	10	—	20		
農学研究科	農学専攻	(M)	12	—	24		
生物学研究科	生物学専攻	(M)	8	—	16		
計			563	—	1277		

教 育 課 程 等 の 概 要														
（経営学部 経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主 専 攻 科 目	マネジメント入門	1前	2			○			1					
	現代ビジネス	1後		2		○			1					
	人事管理論A	1後		2		○				1				
	マネジメント論A	1後		2		○				1				
	イノベーション・マネジメントA	2前		2		○				1				
	経営戦略論基礎	2前・後		2		○			1					
	国際経営論	2前		2		○			1					
	経営組織論A	2前		2		○				1				
	組織行動論A	2前		2		○				1				
	技術経営論A	2後		2		○				1				
	イノベーション・マネジメントB	3前		2		○				1				
	競争戦略論	3前		2		○			1					
	グローバル・ビジネス	3前		2		○			1					
	経営組織論B	3前		2		○				1				
	組織行動論B	3前		2		○				1				
	技術経営論B	3後		2		○				1				
	企業戦略論	3後		2		○			1					
	人事管理論B	3後		2		○				1				
	デザイン・マネジメント	3後		2		○			1					
	マネジメント論B	3後		2		○				1				
	小計（20科目）	—	2	38	0	—			2	3	0	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部 経営学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
IV 主 専 攻 科 目	マ ー ケ テ ィ ン グ	マーケティング入門	1前	2			○			1						
		心理学入門	1後		2		○					1				
		消費者行動	2前		2		○					1				
		デザイン1	2前		2		○				1					
		リテイリング1	2前・後		2		○			1						
		デザイン2	2後		2		○				1					
		グローバル・マーケティング	3前		2		○			1						
		プロダクト・ディベロップメント	3前・後		2		○				1					
		リテイリング2	3前・後		2		○					1				
		デザイン&イノベーション	3後		2		○			1						
		マーケティング・リサーチ	3後		2		○					1				
		小計 (11科目)	—	2	20	0	—			1	1	1	0	0		
IV 主 専 攻 科 目	ア カ ウ ン テ ィ ン グ & フ ァ イ ナ ン ス	アカウンティング&ファイナンス入門	1前	2			○			1						
		簿記論A	1後		2		○			1						
		管理会計論A	2前		2		○				1					
		財務会計論	2前		2		○			1						
		ファイナンス基礎	2前・後		2		○			1						
		簿記論B	2後		2		○			1						
		管理会計論B	3前		2		○				1					
		コーポレート・ファイナンス	3前		2		○			1						
		経営分析論	3後		2		○				1					
		ファイナンス	3後		2		○			1						
		小計 (10科目)	—	2	18	0	—			2	1	0	0	0		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部 経営学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
IV 主 専 攻 科 目	マネジ メン ト シ ス テ ム	I C T	1前	2			○			1						
		オペレーションズ・マネジメント概論	1後		2		○			1						
		コンピュータシステム	2前		2		○				1					
		生産管理	2前		2		○			1						
		経営情報システム	2後		2		○				1					
		ロジスティクス	2後		2		○			1						
		投資意思決定論	3前		2		○			1						
		システムデザイン	3前		2		○			1						
		eコマース	3後		2		○			1						
		環境マネジメント	3後		2		○				1					
		ディシジョン・セオリー	3後		2		○			1						
	小計（11科目）	—	2	20	0	—			4	1	0	0	0			
	デー タ 分 析	経営統計学	1後	2			○			1						
		プログラミング	2前		2		○				1					
		オペレーションズ・リサーチ	3前		2		○			1						
		データサイエンス	3前		2		○			1						
		システムシミュレーション	3後		2		○			1						
		小計（5科目）	—	2	8	0	—			3	1	0	0	0		

(2008)

教 育 課 程 等 の 概 要														
（政治経済学部経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
論Ⅰ 現代文明	現代文明論	2前	2			○								兼2
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
Ⅱ 現代教養科目	基礎教養科目													
	人文科学	1前	2			○								兼8
	社会科学	1前	2			○								兼9
	自然科学	1後	2			○								兼6
	小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	0	0	0	兼23
	発展教養科目													
	シティズンシップ	1前	1			○								兼4
	ボランティア	1前	1			○								兼5
	地域理解	1後	1			○								兼5
	国際理解	1後	1			○								兼6
	小計（4科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼16
	目健康スポーツ科													
	健康・フィットネス理論実習	1後	1					○						兼15
	生涯スポーツ理論実習	1前	1					○						兼18
	小計（2科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼25
Ⅲ 英語科目	ケ英Ⅰ語シコ ンミュ ン科二 目													
	英語リスニング&スピーキング	1前	2					○						兼30
	英語リーディング&ライティング	1後	2					○						兼31
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼50
	育グ 成ロ ーバ ル人 材													
	グローバルスキル	2前	2					○						兼33
	アカデミック英語	2後	2					○						兼32
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼52

教 育 課 程 等 の 概 要														
（政治経済学部経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	学部基礎科目	情報処理 1	1前	4		○								兼5
	情報処理 2	1後		4		○								兼5
	政治学原論	1後		4		○								兼1
	経済学原論	1後		4		○								兼1
	小計（4科目）	—	4	12	0	—			0	0	0	0	0	兼7
	ゼミナール科目	ゼミナール 1 A	1前	2			○		8	2				
	ゼミナール 1 B	1後	2				○		8	2				
	ゼミナール 2 A	2前		2			○		2					
	ゼミナール 2 B	2後		2			○		4					
	ゼミナール 3 A	3前	2				○		8	2				
	ゼミナール 3 B	3後	2				○		8	2				
	ゼミナール 4 A	4前	2				○		8	2				
	ゼミナール 4 B	4後	2				○		8	2				
	小計（8科目）	—	12	4	0	—			9	2	0	0	0	
	経営学基礎科目	マネジメント入門	1後	2		○								兼1
	マーケティング入門	1後		2		○								
	簿記論	1前		4		○			1					兼1
	会計学入門	1後		4		○								兼1
	小計（4科目）	—	0	12	0	—			1	0	0	0	0	兼2

教 育 課 程 等 の 概 要														
（政治経済学部経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	マネジメント分野 経営組織論	2後		4		○			1					
	戦略論 1	2前		4		○			1					
	国際経営論 1	2前		4		○			1					
	人的資源管理論	2前		4		○				1				
	企業行動論	2後		4		○				1				
	経営法概論	2後		4		○								兼1
	戦略論 2	3後		4		○			1					
	国際経営論 2	3後		4		○			1					
	組織行動論	3後		4		○				1				
	技術経営論	3後		4		○				1				
	中小企業論	3前		4		○			1					
	企業家論	3後		4		○								兼1
	小計（12科目）	—	0	48	0	—			3	2	0	0	0	兼2
マーケティング & インフオメーション分野	マーケティング 1 A	2後		4		○			1					
	マーケティング 1 B	2前		4		○								兼1
	ファイナンス 1	2前		4		○			1					
	経営統計学	2前		4		○			1					
	経営情報論	2後		4		○			1					
	マーケティング 2 A	3前		4		○			1					
	マーケティング 2 B	3後		4		○			1					
	ファイナンス 2	3後		4		○			1					
	オペレーションズ・マネジメント	3後		4		○			1					
	小計（9科目）	—	0	36	0	—			4	0	0	0	0	兼1

基本計画書—27

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
I 現代 文明 論		現代文明論	この科目は東海大学に学ぶすべての学生が、建学の精神を理解し自らの思想を培うために開講される。すなわち歴史や世界への見識を高め、人類社会のあり方を見直すことを通じて、地球規模で深刻化する困難な事態にあっても、時代を開拓しようとする力強い思考や意欲を養うことを目的としている。理系、文系の枠を超えて、現代の課題の根源を探るために不可欠な歴史的・系譜的な認識を深め、それを多様な角度から読み解く思考法を身につけるとともに、人間的価値に基づいた倫理観によって未来を選択しうることを学ぶ。	
II 現代 教養 科目	基礎 教養 科目	入門ゼミナールA	本授業は1年次生を対象とした全学共通のゼミナール形式の初年次教育科目である。「大学での学び方」を学ぶことを目的とし、4年間の計画的な学習スケジュールを構築しつつ、ノートの取り方や情報収集の方法、情報リテラシー、図書館の利用方法といった、大学生活を送るうえで必要なアカデミックスキルの基礎的能力・知識をまずは養っていく。さらに特定のテーマについて個人の関心に応じた調査・発表といった演習を通じ、学生個別の学問的関心を喚起させ、自分自身が持つ興味や関心を正しく探求し表現していく方法を学ぶ。	
		入門ゼミナールB	本授業は1年次生を対象とした全学共通のゼミナール形式の初年次教育科目である。「入門ゼミナールA」で培った個人的関心から生じた問いを、より公共的・普遍的な問いへ変換させる能力を養うことを目的とする。具体的にはクリティカルリーディング、レポートのまとめ方の学び、グループ演習・発表を通じて、「スキルの向上」を目指すと同時に、所属学科における専門分野の基礎的知識や問題点に対しての取り組み方、倫理観などの育成を通じて、本学が育成を目指す、自ら考え、集い、挑み、成し遂げていく力を身に付けるための学び方と姿勢を醸成していく。	
	発展 教養 科目	シティズンシップ	現代社会においては、思想信条、宗教、人種、民族、文化、性別、国籍等の異なる様々な人々が相互に関わりながら暮らしている。背景の違いはあるとしても、共同体に参加する人々のことを市民（シティズン）と呼ぶ。この科目では、「シティズンシップ（市民性）」の観点から、多様な人々が民主政治の担い手である市民として、意見の違いを乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成するにはどうすればよいかを考えることを目標とする。参加型授業を通じ、社会の様々な課題について話し合い、周囲と協同しつつ解決方法を考えることで、社会参加のあり方を学ぶ。	
		地域・国際理解	人は日々、ある地域で様々なひと・もの・ことに支えられながら生活している。豊かな生活を営むために、地域で仲間をつくり、議論し、協同し、基盤となる豊かな地域を持続させていく必要がある。一方、現代の地域社会はグローバル化の波にされされ、遠く離れた地域ともひと・もの・ことを介して緊密に連動するようになっている。この科目では、自らが暮らす地域社会と国際社会の現実を見つめ、多様な人々の視点に立ち、地域社会・国際社会の様々な課題を発見し、その解決について考える。さらに、コミュニティにおける自らの役割を認識することを目標とする。	
		現代教養講義	現代教養とは、人々が現在の複雑化した文明社会を生きるために必要な知識である。情報技術の発展や経済活動のグローバル化など、急激な社会的変化にされされる一方、気候変動や階級格差など、様々な問題解決を迫られている。こうした現代社会の中でより良く生きるため、高度に専門化した現代の科学的知識について、その枝葉にとらわれず本質をつかみ、学ぶ必要がある。この科目は教員自身が現在取り組んでいる研究について講義する。文理融合的な幅広い視野を重視しつつ、現代の新たな研究知見を学び、幅広い知識と視野を養う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
II 現代教養科目	健康スポーツ科目	健康・フィットネス理論実習	本授業では、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するための理論と実践方法を講義と実習を通して学習する。また、健康・体力面だけでなく、仲間とともに身体活動を通しての「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」を体験し、コミュニケーション能力の向上をねらいとする。具体的には、健康的な生活習慣を身につけることに重点を置き、健康に関する理論や重要性を理解するとともに、自己の体力に応じたフィットネスの実践能力を習得する。	
		生涯スポーツ理論実習	本授業では、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するための理論と実践方法を講義と実習を通して学習する。また、健康・体力面だけでなく、仲間とともに身体活動を通しての「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」を体験し、コミュニケーション能力の向上をねらいとする。具体的には、生涯を通じたスポーツライフスタイルの獲得に重点を置き、スポーツの”おもしろさ”や”大切さ”などを学び、ライフステージに応じたスポーツの楽しみ方と実践能力を習得する。	
III 英語科目	英語コミュニケーション科目	英語リスニング&スピーキング	国際化時代の今日、日本国内外を問わず言語や価値観そして文化の異なる人々と英語を使って意思疎通をはかることの重要性がさらに高まっている。その中での課題に柔軟に対応し、問題を解決するための実践的英語コミュニケーション能力の基盤を作ること为目标とする。学習者の英語力に合わせて効率よく学習できる習熟度別クラス編成で、多様な種類の英語を理解するリスニング力と、自分の意志を適切に表現するためのスピーキング力を相互に関連させながら、総合的に英語力の向上を図る。	
		英語リーディング&ライティング	国際化時代の今日、日本国内外を問わず言語や価値観そして文化の異なる人々と英語を使って意思疎通をはかることの重要性がさらに高まっている。その中での課題に柔軟に対応し、問題を解決するための実践的英語コミュニケーション能力の基盤を作ること为目标とする。学習者の英語力に合わせて効率よく学習できる習熟度別クラス編成で、多様な種類の英語を理解するリーディング力と、自分の意志を適切に表現するためのライティング力を相互に関連させながら、総合的に英語力の向上を図る。	
IV 主専攻科目	学系共通科目	SDGs入門	「持続可能な開発 (sustainable development)」あるいは「持続可能性 (sustainability)」という視点がますます重要な時代がやってきた。国連と国際社会も2030年までの国際目標であるSDGsに取り組んでいる。本授業では、この概念が生まれ、やがて主流の意識となっていった国際社会の流れを理解し、この概念が現在の社会で具体的にどのように実践されているのかについて学ぶ。また、SDGsの中で掲げられる17の目標について、それぞれの根拠となる科学を知り、その実現のための政策課題と社会や個々の人生・生活に及ぼす影響について考える。そして、この取り組みの先にある社会と問題点、そして多様な可能性を自らが考えていくことにより、目的意識を持ちながら本学科での学修を進めていくきっかけづくりを行う。	
		IT入門	現在、情報通信技術は社会インフラとして不可欠な存在であり、その発展は社会の仕組みそのものを変えうるものである。人々にとってはその利活用が社会の一員として生活する上でより重要となっており、情報通信技術について基本的な知識を身につけておくことは大変重要である。本科目では、情報通信技術について平易に解説し、その概論的知識を身につけていくことを目的とする。具体的にはユーザー視点に立った情報通信技術とその仕組みについて講義し、情報通信技術を利用した各種サービスの利便性、可能性、危険性について学んでいく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	学系共通科目	政治学入門	政治学は、社会における様々な対立を調整して人々の生活をより安全に豊かにするための学問である。この目的達成のため、特に現代の政治現象について学び、学生自身の学習力・思考力・探究力を身につける。はじめに「政治と政治学」をテーマに、現代の社会科学の特色や、現代政治学の対象と方法など、必要な予備的事項について解説する。講義前半では政治システム、政治文化、権力といった政治学の基礎的概念や、政党、官僚組織など政治の世界の行動主体を取り上げる。講義後半では、変貌する現代社会の問題を考えるため、現代の民主主義理論について考察する。	
		経済学入門	本授業はマクロ経済学・ミクロ経済学の入門科目であり、日本経済の現状と抱えている問題の今後を理解・議論できるようになるための基礎知識を習得する。講義前半はミクロ経済学を解説し、市場経済がどのような特徴を持ち、その市場がどのように形成され、どのような働きをするのかについて分析する。講義後半はマクロ経済学を解説し、一国の生産や消費といった経済活動の水準がどのような仕組みで決まり、経済政策（財政・金融政策）が一国の経済水準にどのような影響を及ぼすかについて分析する。	
		法学入門	本授業は、法律学の入門科目であり、日本の「法」「法制度」「法学」について基礎的な知識の習得を目的とする。法とは、六法全書に載っている法律の条文だけを意味するのではない。法は、書かれた条文としての姿では死んでいるといってもよく、実際の人々が生きる社会・文化の中で様々な個人や集団によって現実動かされて初めて生命を帯びた生きた法となる。このような視点から、日本の法制度と法律の基本的事項、法律分野としては、民法、刑法、憲法の基礎的な考え方や概念を学習する。	
		A I とデータサイエンス入門	近年、ソーシャルネットワークやIoTの急速な発展により、今までのどの時代よりも膨大なデータを蓄積できるようになった。この膨大なデータに対して、AI（人口知能）やデータサイエンスの技術を活用することで、社会のあらゆる分野に大きな変革をもたらされるだろう。本科目では、AIとデータサイエンスの基本的な仕組みについて解説し、製造、交通、医療およびセキュリティなど各分野における応用事例を演習を交えながら学ぶ。その上で、これらの応用技術によりもたらされる日常生活の利便性の向上、社会意識の変容、さらに政治制度の変革について考える。	
		異文化コミュニケーション入門	現代社会において、文化は国や人種における背景の違いはもちろんのこと、同じ国籍でも地域性や世代などの集団レベルの経験などにより文化背景が異なる状況が、当たり前のように生じておりこれが認められている。加えて、ネットワーク社会の進展と全世界への広がりにより、身近な生活から世界まで、異なる文化的背景に接する機会は年々増加しており、より身近なものとなっている。本科目では、このような文化背景の異なる人への開かれた心と態度を養うことを基本とし、“多くの共通点や類似点を見出す”ことと“多くの相違点を見出すこと”、それら両方をクロスして交わりながら受入れることにより、新しい概念・可能性を探りながら問題解決を目指していく姿勢と力を養っていく。	
		グローバルPBL	本科目は、他分野のメンバーを含むチームプロジェクトを通じて、プロジェクト管理、コミュニケーション、チームワーク、コンフリクトマネジメントなど協働する能力と学んだ専門知識を社会実装するための技術力を高める。提携海外大学、他学部、地域など様々なレベルでの協働プロジェクトを用意し、自己の役割と責任を果たすと共にプロジェクト全体の目的達成のための能力を養う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マネジメント	マネジメント入門	マネジメント入門は、マネジメント分野の入門的かつ基盤的な内容を提供する科目として位置付けられる。講義内容は、経営学とは何か、何を学ぶ学問かなど、経営学の基本的な位置づけや、対象である企業とは何か、経営組織論、人的資源管理論、経営戦略論など、経営学諸分野における基本的な理論を学んでいくと同時に、実際の企業の中でどのように経営活動が行われているかにも触れていく。これらを通じて、企業経営とマネジメントについての基本的な知識の習得と理解を促し、より専門的な科目を履修するための準備とすることがこの科目の目標である。	
		現代ビジネス	現代の商品開発においては従来のように技術者は技術だけ、販売員は販売だけを考えれば良いという部門主義的な行動は通用しなくなった。その商品が誰を対象にし、どのように生活の中で使われるかを想定して、企業内の誰もが商品開発の最初から最後までを理解し、関与することが求められる。その際に必要となる概念として、誰もがプロトタイプを繰り返し改善しながら作品を作り上げるデザイナーのような視点で物事を捉える「デザイン思考」に注目が集まっている。この科目は、1年次生を対象にこのコンセプトを学び、現代ビジネスで求められるデザイン思考を養っていく。この学びにより、学生が経営学科における授業科目の有機的なつながりを理解し、2年次以降の履修科目の選択につなげることを目的としている。	
		人事管理論A	企業経営には「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」という経営資源が必要である。人事管理論は、その中の「ヒト」を中心に検討する学問であり、国内外における組織の競争力を高めたり個人の成長を促進させたりする、人材マネジメントにフォーカスしており、人的資源管理論とも呼ばれる。「人事管理論A」では、企業や組織における人事管理の仕組み・機能・目的、および人事活動の諸施策や問題点などに関する基礎的な考え方を中心に学習する。これらの知識を習得し、実際に社会で活用できるようになることが、この科目の目的である。人事管理論の深い理解に繋げるために、後編として「人事管理論B」が置かれている。	
		マネジメント論A	マネジメントの歴史は20世紀初頭に始まった。最初は、労働者の士気を高めるためや勤務態度・労働時間を管理するためであった。その後、対内的には組織における人間関係の状態、経営者の役割、個人々への動機付けなどに焦点が当てられた。また、対外的には他社との差異を生む商品開発、市場でのポジションを競う戦略、卓越した企業の条件などが論じられてきた。1年次生向けのこの科目はこうしたマネジメントの系譜を辿ることで、次年度以降で本格的に専門科目を学んでいくために必要となる基本的な学説や各分野の関係性を理解することを目的とする。	
		イノベーション・マネジメントA	イノベーション・マネジメントは、第4次産業革命の時代に、製造業、ICT産業、サービス産業などの分野の企業が、いかにして持続可能性を追求しながらイノベーションから収益を上げるかについて考察する。この科目では、現代の企業が直面するデジタル化によるビジネスモデルとプラットフォームについて、主要なイノベーション・マネジメントの理論を活用しながら、価値創造と価値獲得の視点から探求していく。これら理論体系の学びにより、デザイン・マネジメント、プロダクト・ディベロップメントのより深い理解を促すことを目的としている。	
		経営戦略論基礎	この科目では、企業が目標を達成するための指針としての経営戦略の基礎を学ぶ。企業をめぐる環境は常に速いスピードで変化し続けているため、さまざまな経営理論や経営手法が取り上げられては消えていく。だが、その中でも長期間にわたり実際の企業経営を行う際に有効な考え方や具体的な手法・スキルはいくつも存在する。「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」という4つの経営資源を生かすための、それらの考え方を学び、競争戦略論や企業戦略論を学ぶための基礎とする。理論の学びを通じて、現実の企業活動を理解できるようになることが、この科目の目的である。	
		国際経営論	インターネットの登場によって、企業は国境を越えた活動を行いやすくなった。それはグローバル化が進むことを意味する。しかし、進出先の国では文化が異なるために国内とは違う対応が求められる。それにはローカル性について深く理解する必要がある。その上で、グローバルとローカルという質が異なる双方が折り合える点を見つけ出して「グローバル経営」を実現しなければならない。この科目では現代企業が必ず向き合うことになる、この二項対立の問題の解決策を基本理論に沿いながら、豊富な事例を素材として多面的に考える。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マネジメント	経営組織論 A	経営組織には2通りの捉え方がある。1つは組織構造という外側から見るものである。複数の事業部に分けたり、海外子会社を管理する地域本部を置いたりするなど、その体制は企業の戦略に応じて変わっていく。もう1つは意思決定の過程や人間関係、企業文化などの内側を見るものである。このように経営組織にはハードな側面とソフトな側面がある。この科目はその双方についてこれまでどのようなテーマで研究がなされてきたのかについて講義することを通じて、将来、学生が組織を構成する一員として活動するために必要な知見を与えることを目的とする。	
		組織行動論 A	人と組織は企業経営の根幹をなすもので、これらをいかにマネジメントするかは、経営の重要課題である。そうしたマネジメント方法を導き出すために、組織行動論では、組織における人間行動に主眼を置き、個人、対人、集団・グループ組織の点から検討を行っている。本講義では、まず組織行動論の概要を、基本的な考え方・研究の変遷・現在の課題などに即して理解する。その上で、ここでの重要な概念のうち、特に組織活動に従事する人（個人）の内面や行動に関するものに焦点をあて、従業員とリーダーのパーソナリティや仕事へのモチベーションなどについても学習する。	
		技術経営論 A	技術イノベーション経営を実行することは、多くの産業分野で企業が競争優位性を獲得する際の重要な要因になっている。IT化とグローバル化が進行する現状のなかでは、知的資産の創造と管理を戦略的に遂行することが、企業成長のための重要課題である。この科目は、代表的知的資産であるデジタル技術による組織変革について、オープンイノベーション及びダイナミックに進化する組織能力の視点から、考察していく。これらの課題を解明することを通じて、未来の人材を育成することを目的とする。	
		イノベーション・マネジメント B	この科目はイノベーション・マネジメント A の続編に位置付けられ、引き続き第4次産業革命の時代において持続可能性を追求しながらイノベーションから収益を上げる手法について、考察していく。具体的には、グローバルオープンイノベーションの視点を基調に据えて、ユーザーイノベーション、プラットフォーム戦略とビジネスエコシステム、さらにデザイン思考、スタートアップ企業によるデジタル化戦略などの先端的な事象の探求をしていく。これらの学びは、「デザイン・マネジメント」、「プロダクト・ディベロップメント」、「アントレプレナーシップ」関連科目などでおこなわれるケーススタディやプロジェクトと連動することを通じて、より実践的事例の理解を促すことを目的としている。	
		競争戦略論	世の中には、持続的に成長する企業や高い利益を上げる企業が存在する一方、そうではない企業も多数存在する。なぜなのか。それは企業が採用する戦略の違いによることが一因として考えられる。この科目では、激しく変化する環境に企業がいかに対応できるのか、さらに企業自身が持つ能力や競争相手に対する強みや弱みをどのように分析すれば良いのかを学ぶ。また、さまざまな製品やサービスの具体的な事例を取り上げて、開発や製造、流通などの創意工夫やIoT（モノのインターネット）、グローバル展開など最新トピックについても取り上げていく。	
		グローバル・ビジネス	海外で事業展開する企業の活動は、主に生産・流通・販売の3つに分かれる。日本で売られる商品の多くが日本製では無い。中国などのアジア各国で作られたモノがほとんどである。これは先進国が何を作り売っているのかを考え、途上国がそれを大量に作るという分業の仕組みが採られていることを意味する。本科目はこの点に注目して、グローバルビジネスという大きな枠組みの中で、どのように企業や国家が役割分担を行っているかについて考察を重ねることで、受講生が「消費者としての賢い視点」を持てるようにすることを狙いとする。	
		経営組織論 B	経営組織がうまく機能するためには、組織のメンバーが共通の目的を有していること、各人が貢献意欲を持っていること、互いにコミュニケーションをとることが求められる。一般に組織内では、個々人の能力を引き出すためのモチベーションや、意見の対立を調整するコンフリクト・マネジメント、組織を目標とするところまで引っ張っていくリーダーシップといった多様な経営課題が生じる。この科目の目的は、経営組織論 A で得た基礎的知識や事例の教訓などを用いて、これらの問題の対処方法を考え、学生が将来この思考を職場で適応できる能力を育成することにある。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マネジメント	組織行動論 B	「組織行動論 A」で特に人（個人）の内面や行動に注目して学習したことを踏まえて、本講義では、組織内の人間関係や個人による組織への働きかけといった、組織と個人の関係に重点を置き、かつ、個人の成長、対人関係の発展、組織の成果向上にも目を向ける。その上で、組織行動論の中で重要な、組織社会化、チームのダイナミクス、ネットワークなどの理論や概念、それに関連する実社会で起きる様々な事象や問題などについて学習する。受講生がこれらを通じて得た知見を、今後の社会人生活において活用できるようになることが、この科目の目的である。	
		技術経営論 B	この科目は、「技術経営論 A」の続編に位置付けられ、引き続き知的資産の創造と管理を戦略的に遂行する手法について学習していく。具体的には、企業はいかに知的財産の保護を強化し、デザイン思考及び顧客との価値共創を通じてサービタイゼーションを実行するか、持続可能な繁栄の能力構築及びサイエンスとの連携をいかに実行するかなど、グローバルな視点から講義を行う。「デザイン・マネジメント」、「プロダクト・ディベロップメント」、「アントレプレナーシップ」関連科目などでおこなわれるケーススタディやプロジェクトと連動することを通じて、未来の人材を育成することを目的とする。	
		企業戦略論	企業戦略は長期的かつ全社的な経営の方向性を示す戦略で、その内容は経営理念の明示と企業ドメインの定義を中心とする。この科目では、全社的な戦略がどのように策定されるのか、その考え方を学ぶとともに、企業内の組織や企業の社会的責任などについても考えていく。企業戦略に誤りがあれば、たとえ人気商品、高機能な製品、ブランド品、高品質なサービスといった優位性を持つ企業でも、一瞬にして存続が危ぶまれることになる。企業戦略の詳細について、さまざまな事例を取り上げ、グループディスカッションなどを通じて、自らの考えを深めていく。	
		人事管理論 B	「人事管理論 B」では、企業や組織の戦略・理念、ステークホルダーなどとの関連にも目を向けつつ、募集・選抜、配置・異動、育成、評価、報酬、退職、職業生活といった人事管理の各分野を掘り下げて学ぶ。それによって、人材マネジメントのあり方についてのより専門的な理論や考え方および応用的・実践的知識について、深く理解することを目的としている。学生が、「人事管理論 A・B」の両方を学び、人事管理論（人的資源管理論）を包括的に理解することで、将来の社会人生活において活躍できる人材になるための基礎力を獲得できることを目指している。	
		デザイン・マネジメント	世の中でヒットする商品の条件の1つに、グッドデザインであることが挙げられる。商品をデザインすることはデザイナーの仕事だが、会社としてその商品を市場に出すのは、最終的にはマネジャーの判断に委ねられる。その際にマネジャーに求められるのはそのデザインの良し悪しが分かる「デザインマインド」である。量産性や収益性の問題とともに、それが人々に愛されるモノであるかということが現代消費社会では重要である。本科目はデザイン経営の理論や実例の解説を通じて、そうしたデザインマインドを養うことを目的にする。	
		マネジメント論 B	21世紀に入り、デジタル・エコノミーを背景として、企業を取り巻く環境は劇的な変化を遂げた。マネジメントについても、それまでに論じられてきた管理方法や組織形態、商品開発の過程、マーケティングの仕方、戦略の策定法といったあらゆることが、従来通りには通用しない場合が生じている。この科目では、そうした状況下でいかにマネジメントをなすべきかについて、最新の理論や事例に基づきながら学ぶ。このように極めてアップトゥデートな視点でマネジメントを捉えることで、適応性に富む経営の在り方を自ら考える力を養うことを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マーケティング	マーケティング入門	「マーケティング入門」は、将来、様々なマーケティング活動に携わることのできる人材を育成するべく、マーケティング分野の基盤的な内容を提供する科目として位置付けられる。この科目では、マーケティング・ミックスをはじめとしてプロダクト・デザイン、消費者行動、マーチャンダイジング、ブランディング、グローバル・マーケット、エシックなどのマーケティング活動に必要な基本的内容の概要や其々の有機的つながりなどを学習し、より専門的な科目を履修するための準備とすることを目的とする。	
		心理学入門	マーケティング活動を遂行するためには、消費者の心理を礎にした施策を行うことが重要である。この科目は、特に「消費者行動」や「マーケティング・リサーチ」などを学ぶために必要となる心理学の基礎理論や知識を、1年次生を対象に体系的に学習し、専門的科目の理解を深めることを目的とする。具体的には、消費者の行動を理解するための消費者行動モデルや消費者に対する広告活動、さらにプロダクト・デザインを行う上で重要な理論などをテーマとして取り上げ、消費者の購買行動や企業の意思決定プロセスに関する心理学の基礎理論と知識やその枠組みを学習する。	
		消費者行動	この科目は、消費者が商品やサービスを購入するまでにどのような行動をとるのかを心理学に基づいて分析し、消費者の行動についてより深く理解することを目的とする。具体的には、消費者行動研究の基礎理論を基に、どのように消費者が情報を収集しブランドやプロダクトの選択行動を行い、SNSを中心とした口コミによる購買行動などの実際のケースを使いながら、消費者行動のメカニズムをマーケティングの視点から体系的に学習していく。	
		デザイン1	マーケティング活動におけるデザインには複数の定義がある。この科目は企業によるユーザーまで含めた価値創造プロセス全体の設計をデザインと捉えて、デザインのプロセスやデザイン思考の基本的な概念や理論を学習する。具体的には、スマートフォンなどを題材にして、デザインの歴史やプロセス、プロダクト・ディベロップメント、テクノロジー、イノベーションなどについて、実例をみながら講義を行う。これらの学びを通じて、デザイン活動に全般に携わることのできる人材を育成することがこの科目の目的である。	
		リテイリング1	マーケティングにおいて、リテイリング活動は消費者と企業の間を構築する重要な役割を果たす。消費者は、リテイリングを通じて日々プロダクトを購入して消費を行うので、マーケティング活動を本格的に学ぶ上でリテイリングの概要を理解することは必須となる。この科目は、リテイリング・オペレーションであるリテイル・ミックス、マルチチャネル・リテイリング、オンライン・リテイリング、マーチャンダイジング、消費者行動、サプライチェーンなどに触れることを通じてリテイリングの概要を学習し、より専門的なマーケティング科目の理解を深めることを目的とする。	
		デザイン2	「デザイン2」は、「デザイン1」の続編に位置づけられ、プロダクト（つまり、有形と無形の製品）のデザインについて、デザイン1を土台に事例を使って、より深く実践的に学んでいく。具体的には、iPhoneなどスマートフォンのマーチャンダイジングやAmazon.comなどのオンライン・リテラー・サービスなど最新のケースを用いて、デザインのプロセスやデザイン思考の実例について検証をしていく。さらに、グループワーク形式で受講者が実際にデザインやデザイン思考に関するプロジェクトを実施し、これらの概念や理論の重要性を体感することを目的とする。	
		グローバル・マーケティング	企業は、ローカル・マーケットとグローバル・マーケットを俯瞰的（グローバル）な視点で考え、行動することがますます求められている。本国のマーケットと他の地域のマーケットには、歴史的、文化的、地理的環境の違い、さらに異なる消費者の行動が存在するため、これらを深く理解して企業活動する必要がある。この科目は、企業活動のグローバル化の進展が加速するなか、グローバル・マーケティングに関する基本的理論と知識を習得することを目指す。	
		プロダクト・ディベロップメント	プロダクト・ディベロップメントとはデザイン思考と消費者行動をもとに商品を開発する具体的なプロセスである。このため、企業が、消費者が満足するより付加価値の高い商品をつくるために重要な活動となる。この科目では、市場調査、ブランディング、価値共創、イノベーション、サプライチェーン、知的財産権などのプロダクトの開発プロセスを、実例をみながら詳細に学習していく。「心理学入門」、「消費者行動」、「デザイン1」と「デザイン2」、さらに「デザイン・マネジメントA・B」、「イノベーション・マネジメントA・B」、「技術経営論A・B」などの科目と連動する中で、プロダクトの開発に関する、より実践的事例を理解することを目指している。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マーケティング	リテイリング2	この科目は、「リテイリング1」の続編に位置づけられ、「リテイリング1」の基礎的理論をもとに、より実践的なリテイリング活動やマーチャンダイジングについて学んでいく。具体的には、店舗戦略、オンライン戦略、マーチャンダイジングの管理・開発などについてケーススタディを用いて講義を行い、受講生に現代の多様かつ最先端のリテイリングの概要の理解を促す。さらにグローバル市場におけるリテイリング企業（例：Amazon.com）の活動を紹介し、よりグローバル（俯瞰的）にリテイリングの概念や理論体系を習得することを目指す。また、「eコマース」や「ロジスティクス」等の講義と連動することで、受講生は実践的なリテイリング活動を習得することが可能になる。	
		デザイン&イノベーション	イノベーションは新たなデザインを生み出す重要な活動であり、新しい製品を生み出すにはデザインに加えて、イノベーションが大きな役割を果たす。この科目は、消費者ニーズに基づいたイノベーション・プロセスをいかに効果的に実施するかについて、デザイン思考を活用しながら講義を行う。これらの学びを通じて、受講生はイノベティブなプロダクトをデザインするためのプロセスについて理解し、さらに一連のプロセスにおけるデザイン思考を深めていく。また、「デザイン・マネジメント」、「イノベーション・マネジメントA・B」、「アントレプレナーシップ」関連科目等の講義と連動することで、受講生は実践的なデザイン思考を習得することが可能になる。	
		マーケティング・リサーチ	マーケティング・リサーチは、企業がマーケティング戦略を立案するために消費者やマーケットの情報を収集し、消費者ニーズなどを分析する活動である。この科目は、マーケティング活動における課題提起、その課題を解決するために必要な情報収集方法と分析方法を学ぶことを通じて、マーケティング・リサーチを深く理解することを目的とする。さらに、分析した結果を、受講生がレポートとしてまとめて報告する機会を設けることで、説得力のある提案を行うためのレポート作成能力、プレゼンテーション能力を向上させることも狙いとしている。	
	アカウントティング&ファイナンス	アカウントティング&ファイナンス入門	アカウントティング&ファイナンスは、企業活動の中の資金の流れをコントロールするための理論である。この科目は、アカウントティング&ファイナンス分野の入門的かつ基礎的な内容を提供するものとして位置付けられる。講義内容は、企業会計の体系や各科目間の相互関係、仕組みと役割、会計情報を活用した企業価値や資金調達の方法などである。これらを通じて、アカウントティング&ファイナンスについての基礎理論および知識の習得と理解を促し、より専門的な科目を履修するための準備とすることがこの科目の目的である。	
		簿記論A	一般に、企業の経営活動の成果を分析・評価するには、企業が公表する財務諸表を活用する。このため、企業が公表する財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）がどのように作成されるのかを理解することは、企業の利害関係者にとって重要になる。簿記論は、財務諸表を作成する際の土台となる企業の経営活動を貨幣額で把握する仕組み（複式簿記）を体系化した、アカウントティング&ファイナンス分野の基礎科目である。このうち「簿記論A」は、複式簿記、商品売買取引の記帳の知識、技術そして仕組みについて理解し、受講生が自ら取引の記帳ができるようになることを目的とする。	
		管理会計論A	企業会計は、大きく財務会計と管理会計という2つの領域に分類できる。管理会計は、企業の経営管理に役立てるための情報を、企業内部の経営管理者等に対して報告する会計システムである。企業の経営者や経営管理者は、管理会計から得られた情報をベースに、様々な意思決定を行うとともに、原価や企業業績への改善策を実施する。管理会計論Aでは、主に管理会計論の伝統的な領域に焦点を当て、損益分岐点分析、予算管理（予算編成と予算統制）、責任会計制度と業績評価、バランス・スコアカード、戦略的コスト・マネジメントなどについて、基礎理論や知識の定着を図る。	
		財務会計論	企業会計は、大きく財務会計と管理会計という2つの領域に分類できる。財務会計は、企業の経営成績や財政状態を損益計算書や貸借対照表等を通して、企業外部の利害関係者に報告する会計システムをいう。つまり、財務会計は投資家や債権者等が投資意思決定や利害調整を行う際に重要な情報として位置づけられ、国内外における証券市場の維持に不可欠な役割を果たしている。この科目では、財務会計の諸概念や会計制度の基礎を理解するとともに、会計の中心的な課題として位置づけられる利益計算について学ぶことを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	アカウント テ ィ ン グ & フ ァ イ ナ ン ス	ファイナンス基礎	この科目は、3年次生で学習する「コーポレートファイナンス」や「ファイナンス」などを学ぶために必要となるファイナンスの基礎理論や知識を、2年次生を対象に体系的に学習して、これらの科目の理解を深めることを目的とする。具体的には、証券市場の構造、証券のリスク・リターン、ポートフォリオのリスク・リターン、資本コスト、キャッシュフロー、現在価値、企業価値などの数学・統計的な内容で、「経営統計学」で学ぶデータ分析方法をファイナンス領域において実践する位置づけの科目である。	
		簿記論B	簿記論は、財務諸表を作成する際の土台となる企業の経営活動を貨幣額で把握する仕組み（複式簿記）を体系化した、アカウントテイング&ファイナンス分野の基礎科目である。このうち「簿記論B」は、「簿記論A」に引き続き、取引の記帳などについて講義を行う。具体的には、商品売買に伴う債権・債務の記帳、固定資産の減価償却、貸倒引当金などの現金の出し入れが伴わない複雑な取引、決算整理や精算表などの決算処理などを学習していく。	
		管理会計論B	管理会計は、企業の経営管理に役立てるための情報を企業内部の経営管理者等に対して報告する会計システムである。この科目は、「管理会計論A」の続編に位置づけられ、「管理会計論A」の理論を土台にして、業務的意思決定、戦略的意思決定、プロジェクトの投資評価などの意思決定の他、品質コストマネジメント、ライフサイクル・コストニング、統合報告などを学んでいく。講義には、最新のトピックなどをおり込み、より実践的な理論と知識の習得を目指す。	
		コーポレート・ファイナンス	企業経営は、「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の4つの経営資産が必要である。このうち「コーポレート・ファイナンス」は「カネ」を対象に、企業と投資家の関係に焦点を当てる。企業は営業活動を行うために必要な資金を証券市場を通じて投資家から資金を調達するが、企業価値を最大化するために調達した資金をどのように投資すればよいのか、どのような調達方法を選択するか、投資の成果を資金の出し手である投資家にどのように還元すればよいのか、などを学習する。これらの学びを通じて、投資家、特に株主の立場から効率的な企業経営を考えることを目的とする。	
		経営分析論	今日、経営活動が複雑化するなか、個々の企業の財務諸表に代表される会計情報を読み取り、企業の経営について分析する力が求められている。つまり、経営分析能力は、企業の利害関係者だけでなく、学生が将来社会で活躍する上で必要な知識として位置づけられる。この科目では、財務諸表に対する基本的な理解を得た後、実際に企業の財務諸表を用いて経営分析の様々な手法について演習を交えながら学習する。最終的に、受講生が自ら多面的に経営分析を行うことのできる能力を育成することを目的とする。	
		ファイナンス	企業の資金調達は、証券市場を通じて、投資家から資金提供を受けることで行われる。つまり、企業の資金調達と投資家の投資行動は証券市場において表裏一体の関係にあり、両者はリスク・リターンという共通のモノサシを使って、それぞれ意思決定を行う。この科目は、資金の出し手である投資家の証券市場における投資手法、ポートフォリオ理論、CAPM、オプション評価理論などを学ぶ。投資家の投資行動を学ぶことで、より深く企業の資金調達活動を理解することが目的である。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マネジメントシステム	I C T	現代社会ではICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）の発達に伴い、コンピュータやスマートフォンなどをはじめとする様々な機器がネットワークに繋がり、経営活動に留まらず、我々の生活においても様々な場面でその影響下にある。この科目では、まずは経営活動に限定せず、社会生活を営む上で必要な情報通信機器を用いたコミュニケーションのあり方を学び、さらにこれらが実際の経営活動でどのように用いられているのかを学び理解することを目的とする。	
		オペレーションズ・マネジメント概論	オペレーションズ・マネジメントは、企業経営における基本的なアウトプットである製品やサービスを効果的、効率的に創造するための生産システムに対するマネジメントであり、マネジメントシステムの最も基本的な要素となるものである。この科目では、特に生産システムについて、初期のフォードの大量生産システムから、現在のリーン生産システムに至るまでの変化を概括し、社会の変化に伴い生産システム、ひいてはマネジメントシステムがどのように変貌してきたのかを理解することを目的とする。	
		コンピュータシステム	高度に情報化されている今日、企業における業務を遂行する上で情報の利活用方法は重要であり、そのために必要不可欠なコンピュータシステムについて理解しておく必要がある。この科目では、はじめにコンピュータシステムの基礎的知識としてコンピュータのハードウェアおよびソフトウェア、コンピュータ・ネットワークについて学ぶ。さらに、コンピュータシステムを広く捉え、企業における業務に生かすための知識や業務システムおよび業務フローについても触れ、企業経営のための利用技術の基礎を身に付けることを目的とする。	
		生産管理	企業の生産活動を効果的・効率的に遂行するためには、生産管理の役割が極めて重要となる。生産管理プロセスは、生産計画、生産システム設計、生産システム管理に大別される。生産計画は生産する製品とその生産数量・生産時期を計画すること、生産システム設計は生産計画において計画された製品を効率的に生産するための生産システムを設計すること、そして生産システム管理は、生産システム設計において設計された生産システムを効果的に運用するための管理活動を行うことである。この科目の目的は、このような生産管理に関する基礎的理論体系と技術を学習することである。	
		経営情報システム	経済のグローバル化や情報通信技術（ICT）の急速な進歩に伴い、複雑かつ変化スピードの速い経営環境のもとでは、企業における経営判断や意思決定には迅速性と正確性が求められる。同時に、組織内あるいは組織間のコミュニケーションを効率的に実現するための情報システムも大きく変貌を遂げている。この科目は、企業経営に必要な情報システムについて理解したのち、代表的な業種における経営情報システムの利活用方法がインターネット上におけるe-Businessの発展にどのように関わっているか、ケーススタディを交えて学習していく。	
		ロジスティクス	企業における市場への商品供給活動を物の流れから見ると、原材料を調達したあと、それを工場において製品に変換し、完成した製品を消費地に輸送して販売し、そして商品によっては廃棄物や包装容器などを回収している。この科目では、この原材料の調達から、生産、販売、回収に至る一連の物の流れを総合的に計画し管理するための理論と技術について学んでいく。加えて、複雑化・多様化した物流を効率化するための数理的・定量的な技法や、最新の物流戦略や物流システムの事例についても講義する。	
		投資意思決定論	投資とは、将来的に資本を増加させるために現在の資本を投じる活動で、個人においては株式投資など、企業では新商品開発や工場への機械の導入、多角化のための企業買収などの行動を、投資として捉えることができる。また、投資においては、個人・企業共に低リスク高リターンを求めるが、そのための方法を提供するのが投資意思決定論（経済性工学）である。この科目は、個人や企業の意思決定を経済性という側面から捉え、合理的に考えるための方法について学習する。具体的には、比較の原則、埋没費用、時間的価値、複数投資案の比較と選択などについて学習していく。	
		システムデザイン	システムとは複数の構成要素が相互作用する集合体のことあり、ITシステムをはじめとする様々な情報、通信、メディア、ハードウェア、サービス、組織など、あらゆるシステムを指す。システムデザインとは、このようなシステムに対して、その意味、価値、目的、機能、ダイナミクス、社会環境などを考え、システムを計画・設計することを意味する。この科目は、システムのデザインに必要な基本的な考え方を学び、身に付けることを目的とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	マネジメントシステム	eコマース	eコマース (Electronic-Commerce:電子商取引) とは、一般的にインターネット上での商品・サービスの売買、決済のことを指す。この科目では、将来eコマースの立ち上げを目指す学生や一般企業においてeコマース担当者として仕事に就きたい学生が、eコマースのフレームワークについて理解を深めることを目的とする。具体的には、eコマースの基盤となるコンピュータネットワークやデータベースの知識、販売チャネル、マーケティングの方法などについて学習していく。	
		環境マネジメント	企業の経営活動および消費者の生活活動において、人類は様々な資源とエネルギーを利用してきたが、これらを利用することにより同時に自然環境破壊や資源枯渇、健康被害などの社会的課題が生じている。将来においても、人類がこの地球上で持続可能な社会を実現するためには、循環型社会・低炭素社会・自然共生型社会を形成する必要がある。このような観点からこの科目では、多様な地球環境問題について理解したのち、環境と経済・社会・経営との関連性について学習する。特に、環境と経営については、最新の事例を参考にしながら考察していく。	
		ディシジョン・セオリー	意思決定とは、必要なデータを収集・加工して得られた情報を用いて、当面する状況に対して最善の対策を構築するプロセスのことをいう。近年、経営環境が複雑化して不確実性を増していることから、経営上の意思決定プロセスに対する関心が高まっている。この科目では、意思決定のモデルやプロセスを学習していく。特に、不確実性下の意思決定問題について重点的に取り上げ、このような問題に直面した意思決定者が体系的に推論し、行動するのを助けるために、自分の判断と選好に整合する行動をどのように選択すべきかについて議論していく。	
	データ分析	経営統計学	今日、数量的なデータを扱うことは経営学を含む社会科学の分野において一般的となっている。さらに実社会においても企業等が積極的に多様なデータを蓄積し、その活用を押し進めている。しかし、データはそのままでは意思決定に用いることは難しく、統計的な処理を施し、有用な情報に変換することが求められる。この科目では、そのための基本的な統計処理について学習する。具体的には、基本統計、データを基にした推測・検証の方法（推定・検定）などを学び、統計学の基本的な考え方やその方法を理解することを目的とする。	
		プログラミング	データ分析に必要な情報は様々な情報機器を用いて収集される。身近に利用されている情報機器、例えばスマートフォンやパソコンはハードウェアとソフトウェアで構成され、そのソフトウェアはプログラムを記述することによって制作されている。この科目は、ソフトウェアについて理解したうえで、言語による初歩的なプログラム作成を行い、プログラミングを体験・習得することを目的とする。まず、プログラミングの入門として初歩的な文法およびコンピュータで問題を解くための手順（アルゴリズム）について学習し、さらに簡単なプログラムを作成し、実際に動作させてみる。同時に、情報機器の動作原理を理解することで、情報機器活用の理解を深めていく。	
		オペレーションズ・リサーチ	経営環境が複雑化している現在、経営上の意思決定を適切かつタイムリーに行うには、情報機器などを用いて収集されたデータを、数理的技法を用いて活用することが不可欠となっている。本科目では、このような状況の中で、実社会における諸問題を数理モデルとして表現し、それを分析することにより科学的に問題解決を図るオペレーションズ・リサーチについて学習する。オペレーションズ・リサーチの様々な理論・技術、およびそれらの活用方法の理解を通して、数理的技法を実際の経営問題に即して応用できる実践的な能力を養成することを目的としている。	
		データサイエンス	この科目は、経営統計学の発展的科目として、さらなる統計学の理解とデータ処理の方法を習得する。データサイエンスとは、どのようなデータに対してどのように分析すればより有用な情報が得られるかを検討する方法論であり、ビッグデータに対する姿勢を問う学問である。統計処理への理解を深めることを目的として、方法論としてのデータサイエンスの概観を把握したうえで、ビッグデータへの適切な処理に対して解説を行う。具体的には、ビッグデータの理解、ビッグデータの処理、多変量解析、非構造化データの処理などについて学習していく。	
		システムシミュレーション	経営システムの設計や改善を行うためには、現実のシステムの挙動を考えることが重要となる。シミュレーションはそのための方法であり、現実に近いモデルを作成し、そのモデル上においてシステムの挙動や性能を分析・評価する方法である。この科目は、シミュレーションモデルの作成から、実験の計画、実行、結果の分析に至るシミュレーションの実施プロセスの修得を目標として、講義を行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	実践力	ビジネス英語 A	「ビジネス英語 A」は、「英語リスニング&スピーキング」、「英語リーディング&ライティング」で培った英語の 4 技能をさらに進化させ、グローバルな視点からビジネス活動に参画できる人材を育成するために、特に「英語リスニング&スピーキング」を中心にビジネスの場面で使える英語を習得することとする。具体的には、経営戦略、マーケティングやイノベーションなど経営に関する幅広い分野で、海外とのやり取りが必要になった状況を想定して、一般的に必要なとされる実践的な英会話の習得を目指す。	
		アントレプレナーシップ入門	アントレプレナーシップは、起業機会を創出しそれを創造的なアイデアで具体化・実現化していく「起業活動」とその活動を支える内面的資質である「企業家精神」に焦点を当てた理論である。ビジネス環境が複雑化しつつ大きく変化している現況においては、多くの新しいビジネスチャンスがある。この科目は、新しい事業や企業を創造するために要求される発想や挑戦意欲、スタートアップのアイデア、起業後の軌跡などについて、ケーススタディなどを通じて学ぶことで、受講生が起業活動のプロセスを具体的にイメージし、起業に興味をもってもらうことを目的としている。	
		ビジネス英語 B	「ビジネス英語 B」は、「英語リスニング&スピーキング」、「英語リーディング&ライティング」培った英語の 4 技能をさらに進化させ、グローバルな視点からビジネス活動に参画できる人材を育成するために、特に「英語リーディング&ライティング」を中心にビジネスの場面で使える英語を習得することとする。海外営業や取引、海外進出、M&A、アライアンスなどの状況を想定して、Eメールやビジネスレターの作成に必要なとされる実践的な英語表現を習得し、さらに経営戦略、マーケティングやイノベーションなど経営に関するトピックについてプレゼンテーションを行える能力を育成していく。	
		ビジネススキル・資格	この科目は、学生が大学卒業後に社会人として働いていく上で役立つ、ビジネススキルや資格の習得をサポートするために設定する。取り扱うのは大学の講義で学ぶ経営理論というよりは実務に近い内容で、その時々ニーズに合わせて適宜決定する。現段階では、例えば、FP（ファイナンシャル・プランニング）関連の F P 技能検定 3 級などの資格、情報通信に関する専門知識やスキル、その他ビジネススキルなどを予定している。	
		アントレプレナーシップ A	一般に、起業活動は、ビジネスアイデアの発見と起業機会の創出、ビジネスプランの作成、資金調達（ベンチャーファイナンス）、事業開始とその後の経過、というプロセスから成り立つ。この科目は、ビジネスアイデアの発見と起業機会の創出、ビジネスプランの作成を、ケーススタディなどを通じて学習していく。加えて、挑戦意欲や創造性などに代表される起業家に求められる精神を学ぶことで、起業を目指す学生のみならず、経営環境の多様な変化に対する対応力を身に着けた人材を育成する。	
		経営特別セミナー A	「経営特別セミナー A」は、大学の講義で学ぶ経営理論と実践的な知識・情報の融合を目的として開設する科目である。さまざまなビジネス分野で活躍する実務家あるいは起業家の方々を外部講師として招聘し、グローバル、つまり俯瞰的、国際的、複眼的な視点から、マーケティング、人的資源管理、経営戦略、資金調達などの企業活動の実務について講義を実施する。同時に、経営の実務を学ぶことを通じて、受講者が将来の進路を考えたり、起業を目指す場合のネットワークを作る絶好の機会になることも期待している。	
		アントレプレナーシップ B	一般に、起業活動は、ビジネスアイデアの発見と起業機会の創出、ビジネスプランの作成、資金調達（ベンチャーファイナンス）、事業開始とその後の経過、というプロセスから成り立つ。この科目は「アントレプレナーシップ A」の続編に位置付けられ、ビジネスプランの作成、資金調達（ベンチャーファイナンス）、事業開始とその後の経過などについて、ケーススタディなどを通じて学習していく。「アントレプレナーシップ A」と併せて受講することで、起業を目指す学生が起業活動の一連の流れと基本的理論・知識を理解し、自らのビジネスプランを作成できる能力を身に付けることを目指す。	
		経営特別セミナー B	「経営特別セミナー B」は、大学の講義で学ぶ経営理論と実践的な知識・情報の融合を目的として開設する科目である。さまざまなビジネス分野で活躍する実務家あるいは起業家の方々を外部講師として招聘し、グローバル、つまり俯瞰的、国際的、複眼的な視点から、マーケティング、人的資源管理、経営戦略、資金調達などの企業活動の実務について、講義を実施する。この科目の目的や授業構成は「経営特別セミナー A」と同様であるが、招聘する外部講師を入替えて、より多くの実践的な知識や情報を学生に提供していく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	ゼ ミ ナ ー ル	プレゼミナール A	プレゼミナールは、2年次生を対象に、ゼミナール形式で担当教員の専門分野を学ぶ科目である。1年次で学習した各分野の基礎的理論や知識をベースに、3・4年次から履修する専門ゼミナールに向けて、担当教員のもとで自ら専門知識を探究する、橋渡しの役割をもっている。「プレゼミナール A」は、専門的理論や知識の学習に加え、与えられた課題に対し、学生一人ひとりが思考を繰り返して結論に結びつけることのできる能力を育成していく。	
		プレゼミナール B	プレゼミナールは、2年次生を対象に、ゼミナール形式で担当教員の専門分野を学ぶ科目である。1年次で学習した各分野の基礎的理論や知識をベースに、3・4年次から履修する専門ゼミナールに向けて、担当教員のもとで自ら専門知識を探究する、橋渡しの役割をもっている。「プレゼミナール B」は、「プレゼミナール A」などで培った思考力をさらに深化させるとともに、説得力のある提案を行うために求められるディスカッション能力、プレゼンテーション能力についても、ゼミナールのなかで段階的に養成していく。	
		専門ゼミナール 1 A	この科目は、4年次で本格的に取り組む、卒業論文・レポートを完成させるために必要な知識や能力を養うことを目的としている。具体的には、より専門的なテーマや課題へ取り組み、学生同士の意見交換や教員からの指導を通じて、問題点・解決策等について思考を重ね、俯瞰的、国際的、複眼的な視点を身に付けながら、自らが取り組む課題やテーマを見出ししていく。 そしてフィールドワーク、デザインプロジェクト、グループワークなども取入れ、卒業論文・レポートの作成に向けて必要である、倫理観の育成、データの取り扱い方や分析方法などを同時に身に付けていく。	
		専門ゼミナール 1 B	「専門ゼミナール 1 B」は、「専門ゼミナール 1 A」に続き、卒業論文・レポートの作成に向け、身に付けてきた専門知識と自らの問題意識の接点を見出し、研究に必要な知識と能力の向上を目指す科目である。「専門ゼミナール 1 A」を通じて学生一人ひとりが見出した興味のあるテーマやその問題点・課題を、これまでに学修した主専攻科目の知識や理論などと融合させながら具体化させ、問題解決に向けてデザイン思考力を養っていく。同時にグループワークや課題発表等を通じて、説得力のある提案を行うためのディスカッション能力、プレゼンテーション能力を育成を目指し、学生同士の意見交換、教員からのアドバイスにより、繰り返し思考し改善していく過程を実践し身に付けていく。	
		専門ゼミナール 2 A	「専門ゼミナール 2 A」は、経営学科で設置しているゼミナール科目の応用編にあたり、大学生活における研究活動の総まとめとして位置づけられている。この科目は、「専門ゼミナール 1 A・B」に引き続き、卒業論文あるいは卒業レポートの具体的な作成計画の立案から開始する。まずは研究テーマを確定し、その課題や問題点の本質や解決への道筋を論理的思考やデザイン思考を活用して考察し、学生同士のディスカッションやプレゼンテーションと教員からのアドバイスを繰り返し改善を加えながら、卒業研究の構想・研究計画を具体化し取り組んでいく。	
		専門ゼミナール 2 B	「専門ゼミナール 2 B」は、経営学科で設置しているゼミナール科目の応用編にあたり、大学生活における研究活動の総まとめとして位置づけられている。この科目は、「専門ゼミナール 2 A」に引き続き、これまでの学修・研究成果をもとにして、実際に研究・調査・データ分析等を行いながら、「卒業論文あるいは卒業レポート」を完成させていくことを目指す。その過程においては、実際に研究に取り組む論文もしくはレポートとしてまとめ上げていくことを前提に、学生同士の意見交換、教員によるグループ指導・個別指導を通じて、繰り返し思考・改善していく過程を繰り返すことにより、新しい解決方法・アプローチを見出ししていく態度と行動力を身に付けていくことを目指す。	

(位置関係図)

東海大学 湘南校舎
神奈川県平塚市



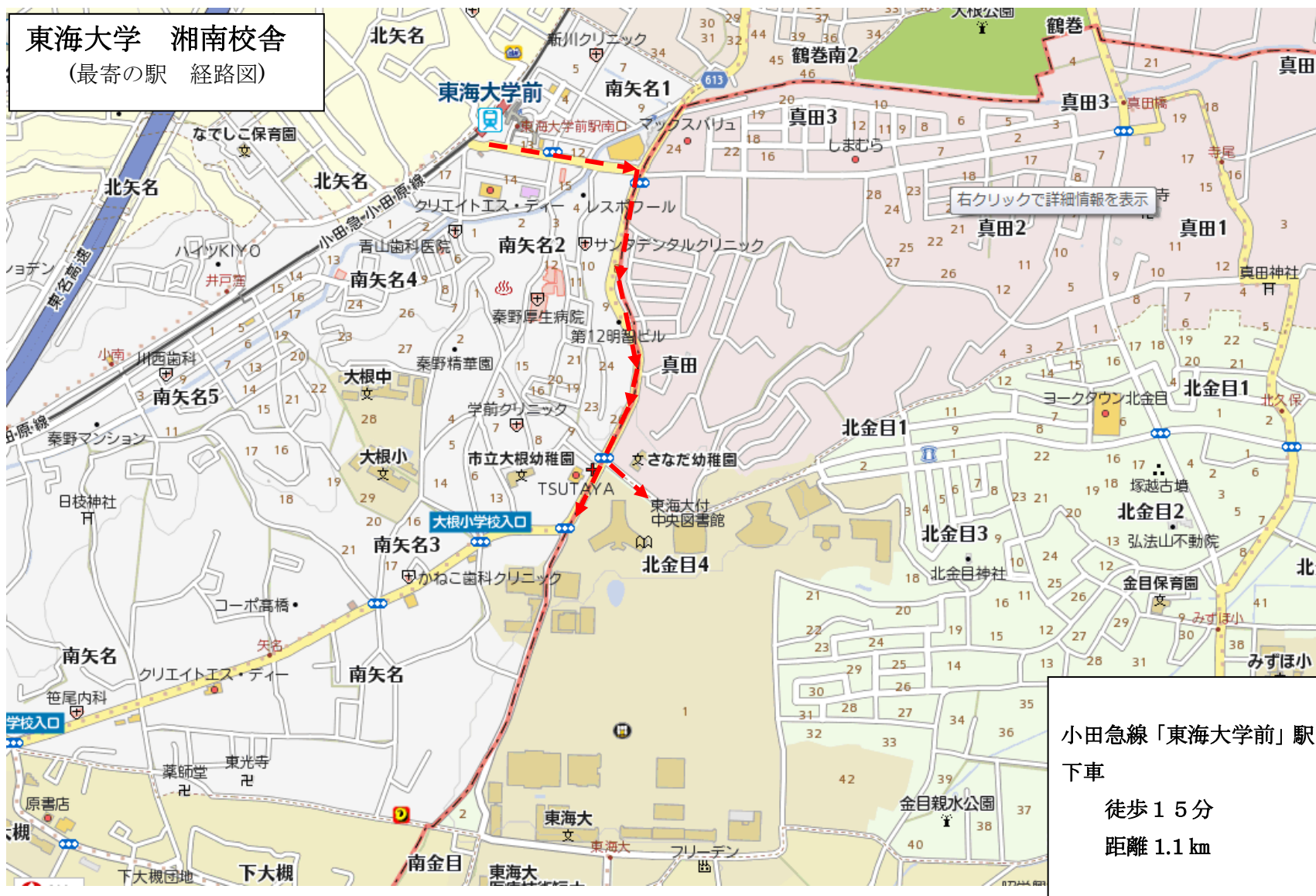
図面一6

(位置関係図)

東海大学 高輪校舎

東京都港区



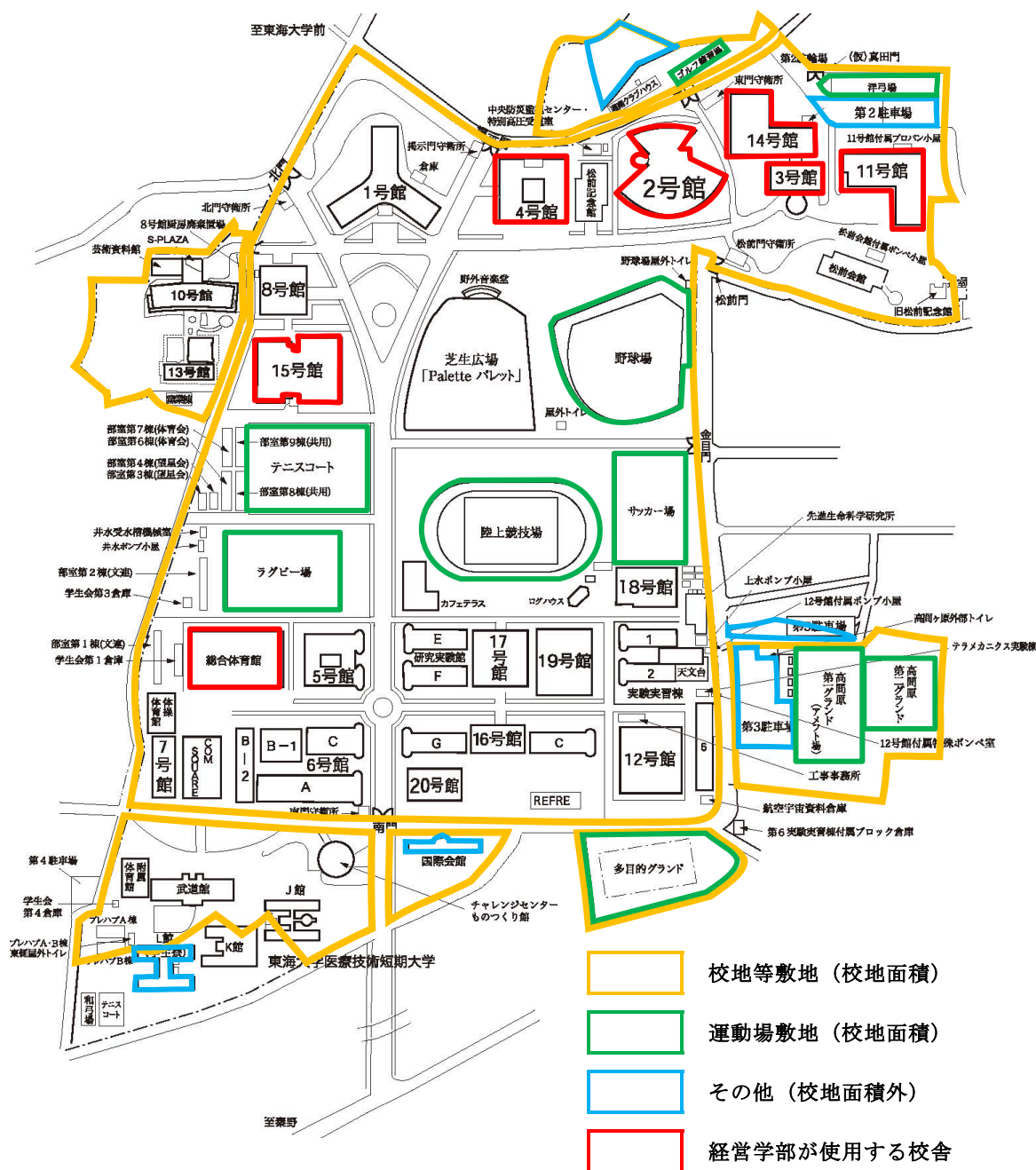


東海大学 高輪校舎

(最寄りの駅 経路図)



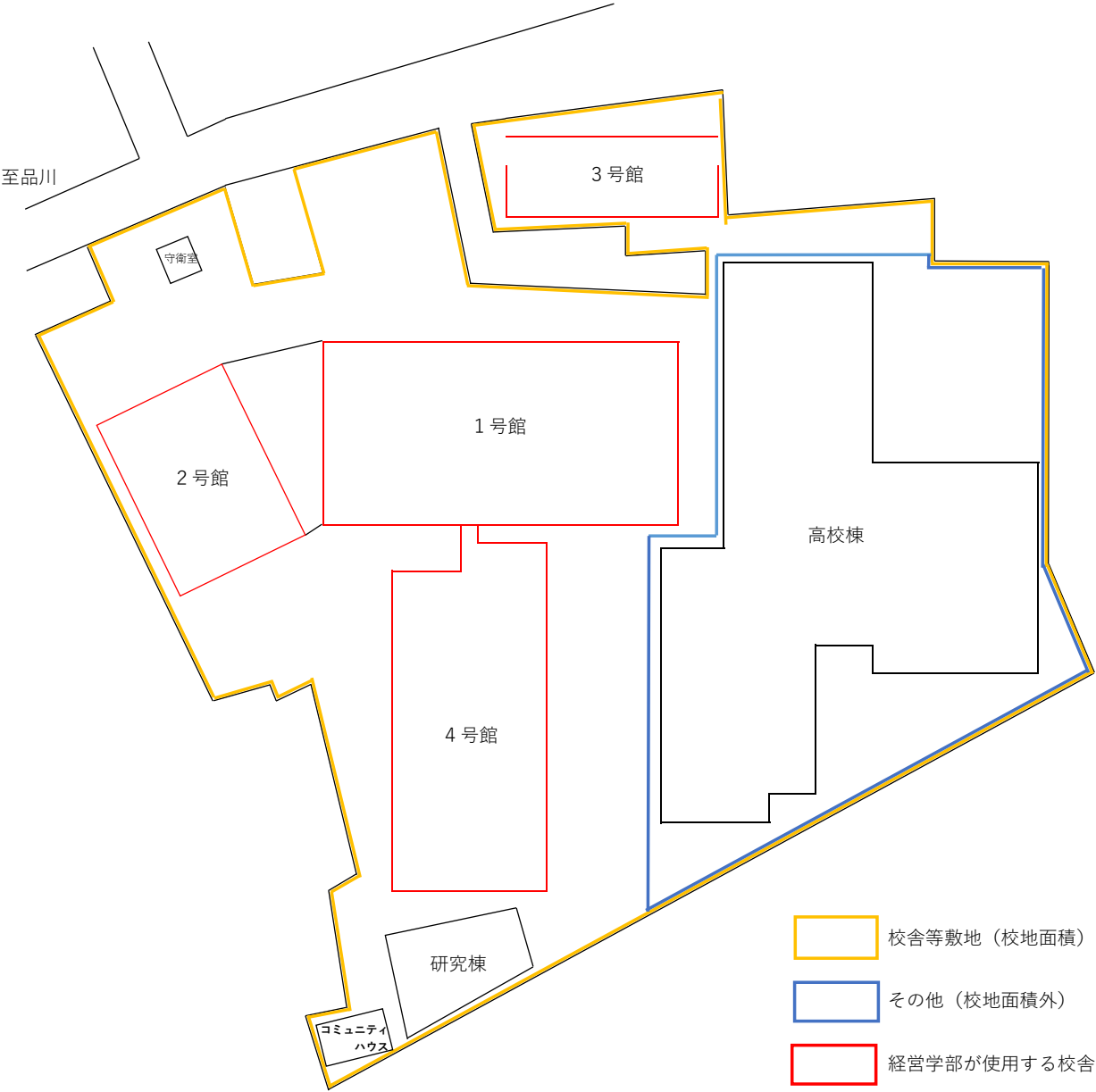
湘南校舎配置図



湘南校舎 校地・校舎面積

校地等	区 分	専 用	共 用	共有する他の学校の専用	計	内借地5,880.49㎡ 内借地5,567.00㎡ 借用期間：6年
	校舎敷地	377,017.10 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	377,017.10 ㎡	
	運動場用地	155,168.27 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	155,168.27 ㎡	
	小計	532,185.37 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	532,185.37 ㎡	
	その他	14,699.03 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	14,699.03 ㎡	
校舎	合計	546,844.40 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	546,844.40 ㎡	
	専 用	249,088.72 ㎡ (249,088.72 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	249,088.72 ㎡ (249,088.72 ㎡)	
	共 用					

高輪校舎 校舎配置図



高輪校舎 校地・校舎面積

校地等	区 分	専 用	共 用	共有する他の学校の専用	計
	校舎敷地	10,258.75 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	10,258.75 m ²
	運動場用地	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	小計	10,258.75 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	10,258.75 m ²
	その他	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	合計	10,258.75 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	10,258.75 m ²
校舎	区 分	専 用	共 用	共有する他の学校の専用	計
		20,767.57 m ² (20,767.57 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	20,767.57 m ² (20,767.57 m ²)

設置の趣旨等を記載した書類 経営学部

【本文目次】

- 1 設置の趣旨及び必要性…p. 2
- 2 学部・学科等の特色…p. 4
- 3 学部・学科等の名称及び学位の名称…p. 5
- 4 教育課程の編成の考え方及び特色…p. 5
- 5 教育方法，履修指導方法及び卒業要件…p. 9
- 6 入学者選抜の概要…p. 13
- 7 教員組織の編成の考え方及び特色…p. 14
- 8 施設・設備等の整備計画…p. 16
- 9 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画…p. 18
- 10 管理運営…p. 18
 - 11 自己点検・評価…p. 19
 - 12 情報の公表…p. 19
 - 13 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等…p. 23
 - 14 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制…p. 24

1 設置の趣旨及び必要性

1. 東海大学の2022年度改組改編

東海大学では、建学80周年にあたる2022年4月に全学的な改組改編を行う。その目的は、来るべき社会の変化に対応し、地球市民として未来を創造していく人材育成を推進すること、そして、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動をより一層進化・推進し、学生が幅広い知識を養い、深い理解力をもって社会に貢献することである。改組改編の概要としては、学部学科の再編により、全国5キャンパス8校舎23学部62学科・専攻体制とする。学部学科の新設状況は次のとおりである。

①湘南キャンパス

湘南キャンパスにおいては、理工系から情報系、社会・人文科学、体育スポーツまで、文理融合型総合大学ならではの多様な学部構成を活かし、受験生の多様なニーズに応えられるよう、既設の学科・課程を統合してシナジー効果を引き出すための集約型学科構成を目指し、湘南校舎（神奈川県平塚市）に次の学部学科を新設する。

児童教育学部（児童教育学科）を新設する。

情報理工学部（情報メディア学科）を新設する。

建築都市学部（建築学科、土木工学科）を新設する。

工学部に機械システム工学科、医工学科、生物工学科を新設する。

なお、児童教育学部（児童教育学科）の新設は設置認可申請中であり、工学部医工学科の教育研究は、湘南校舎及び伊勢原校舎（神奈川県伊勢原市）で行う。

②東京キャンパス

東京キャンパスにおいては、都心からほど近くに位置する利便性の高い立地を活かし、来るべき国際社会で活躍できる人材を育成するため、高輪校舎（東京都港区）に次の学部学科を新設する。

経営学部（経営学科）を新設する。

国際学部（国際学科）を新設する。

情報通信学部（情報通信学科）を新設する。

なお、これらの学部学科の教育研究は、湘南校舎及び高輪校舎で行う。

③静岡キャンパス

静岡キャンパスにおいては、海洋国家日本を支える人材を養成してきた既設の海洋学部のさらなる充実と静岡地域における人材育成に関するニーズに応えるため、静岡校舎（静岡県静岡市）に次の学部学科を新設する。

海洋学部（海洋理工学科（海洋理工学専攻、航海学専攻））を新設する。

人文学部（人文学科）を新設する。

④九州キャンパス

九州キャンパスにおいては、熊本・阿蘇の地でこれまで育んできた教育資源を継承し、文

理分断からの脱却を目指す教育を推進するとともに、農学部さらなる充実を図るため、熊本校舎（熊本県熊本市）において、文理融合学部（経営学科、地域社会学科、人間情報工学科）を新設し、臨空校舎（熊本県上益城郡）において、農学部農学科、動物科学科、食生命科学科を新設する。なお、農学部の教育研究は、熊本校舎及び臨空校舎で行う。

2. 経営学部設置の社会的背景・必要性、教育研究上の目的・養成する人材

1) 経営学部の設置

企業を取り巻く経営環境が大きく変化している。近年のグローバル化の進展に伴い、多くの人、財・サービス、資本、情報などが国や地域を超えて移動することで、地球環境が破壊されるなどの社会的課題が生じている。他方、AI、IoTなどの情報技術は、ビッグデータなどを有効に結びつけることで急速な発展を遂げており、マーケティングやファイナンスなどの領域では、これらの技術を活用して新たなビジネスモデルが台頭してきた。このような様々な変化を背景に、経済や社会の構造は複雑化して将来の予測が困難になっており、従来のような成功体験と勘に頼った経営手法では、足元の経営課題やその解決方法を見出すことが難しくなっている。そして、企業は複雑で不確実性の高い状況に対応するため、進化する情報技術を活用したマネジメントシステムを再構築し、ここから得られるビジネス活動のデータを分析して、様々な活動において積極的に導入しているが、未だ意思決定にうまく活用するには至っていない。つまり、現代の企業経営においては、情報技術を活用したマネジメントシステムの再構築やデータ分析の重要度は増しているが、それ以上にデータ分析をいかに実務における知識や経験と融合させ、意思決定に活用するかということが求められている状況である。

経営学部は、上記に代表する複雑化する課題解決に対して、経営学という視点から既成概念にとらわれないプロセスをデザインしながら、新しい解決策を模索することができる人材を養成していく。

2) 経営学科の設置

グローバル化の進展に伴い、企業の経営環境は複雑かつ不確実性が増している。そして様々な事象が複雑かつ急速に関係し、個人から地域、国、地球規模で広がり、健康や環境などの多分野の要素が加わりながら、複雑な課題として生まれ、解決が求められている。経営学科はこれらの解決を目指し、経営学という視点を切り口に、地球規模で生じている様々な課題に対して、「経営学の理論・知識やデータ分析を融合して諸課題を見出す力」、「課題の解決の道筋を繰り返して思考する態度と解決に向けて行動する力」、「既成概念にとらわれずに課題解決に向けたプロセスの設計を行うデザイン思考力」を育成し、課題解決への道筋となるプロトタイプを示し、これを繰り返して思考・改善することを通じて、「既成概念にとらわれない新たな解決の方策を導き出す人材」を養成していく。

【ディプロマ・ポリシー】

経営学部経営学科では、以下の能力を備えたと認められる者に学位「学士（経営学）」を授与する。

『知識・理解』

経営学の「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、「マネジメントシステム」、「データ分析」についての専門知識および理論の習得・理解

『汎用的技能』

経営学およびデータ分析に関連する専門知識や理論を土台に、経営の諸課題を見出す力、解決の道筋を繰り返して思考する態度と解決に向けて行動する力、そして多様な変化に対応するために、既成概念にとらわれずに課題解決に向けたプロセスの設計を行うデザイン思考力

『態度・志向性』

グローバル、すなわち俯瞰的、国際的、複眼的な視点からビジネス活動に参画できる能力と、既成概念にとらわれず問題解決に向けて強い意志をもって行動していく姿勢

【具体的な人材像】

- ・ e コマース等に関する起業家
- ・ 企業等の組織で活躍するプロジェクトリーダー

3. 研究対象とする中心的な学問分野

近年、企業の経営環境は急激に複雑かつ不確実性を増している。様々な事象が複雑に絡み合いながら地域や国を越えて広がり、ここに環境や社会などの多分野の要素が加わることで複雑な諸課題が発生しているが、これらの課題を解決するための常套手段は存在しない。そこで、経営学部経営学科は、経営学に関連する専門知識・理論である「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、データ分析に関する知識・スキルである「マネジメントシステム」、「データ分析」を研究対象とする中心的な学問分野とし、研究教育活動を展開していく。

2 学部・学科等の特色

経営学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月）」で提言された大学の 7 種の機能のうちの、「幅広い職業人育成」をめざす学部である。

経営学部は、グローバル化の進展、AI、IoTなどの情報技術の進化がもたらす複雑な課題に対して、経営学という視点から、既成概念にとらわれないプロセスをデザインしながら取り組むことを特色とする。現代社会における企業活動は、「マネジメントシステム」より得られるビジネス活動のデータを元に「データ分析」を行い、そこから得られた知見と、経営学の諸理論（「マーケティング」、「マネジメント」、「アカウンティング・ファイナンス」）を融合して意思決定に活用することで、激動する経営環境に対応しつつ持続的な成長を目指している。従来、経営学の研究教育は、上記の各分野の諸理論を単独で取り扱っていたが、経営学部は、複雑な諸課題を見出しその解決方法を多面的に考えることを主眼に置い

ていることから、現代社会における企業活動を俯瞰的かつ複眼的な視点から捉える体系を構築している。

経営学科は、経営学に関連する専門知識・理論である「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、データ分析に関する知識・スキルである「マネジメントシステム」、「データ分析」を習得したうえで、これを土台に論理的思考力やデザイン思考力を養成し、複雑な経営諸課題の解決に資する人材育成を行うところに特色がある。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

経営学部は、既存の経営学諸理論の学問体系そのものを単独で教育研究するのではなく、グローバルな視点から現代社会の企業活動に関する複雑な経営諸課題に対して、その解決を考える教育研究活動を展開するところに特色がある。従来の経営学の研究教育とアプローチの方法は異なるが、対象とするのは経営であることから、学部名を「経営学部」、学科名を「経営学科」とし、学位に付記する学位も「学士（経営学）」とした。また、英訳名称については、海外の大学で通常使用されることが多い名称を用いて国際的な通用性に留意している。

【日本語名称】

学部名称 : 経営学部
学科名称 : 経営学科
学位名称 : 学士（経営学）

【英訳名称】

経営学部 : Undergraduate School of Business Administration
経営学科 : Department of Business Administration
学士（経営学） : Bachelor of Business Administration

4 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成方針

【カリキュラム・ポリシー】

経営学部経営学科が定めるディプロマ・ポリシーに基づき、以下に示す教育課程を編成し、実施する。

『教育課程・学修成果』

「学系共通科目」、「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、「マネジメントシステム」、「データ分析」、「実践力」、「ゼミナール」の8つの科目群に分類して、授業を配置する。

専門科目の「学系共通科目」科目群では、各学部・学科の基本を理解し、所属する学部学

科にとらわれず自ら学びを進め、自ら問題を見出し、解決を目指していく姿勢を身につけていく。「マネジメント」科目群では、企業経営の仕組みや企業の活動に関する経営諸理論を学ぶ。「マーケティング」科目群では、製品やサービスで顧客価値を生み出すことを学ぶ。「アカウンティング&ファイナンス」科目群では、資金の流れのコントロールを学ぶ。以上の学びにより、経営学の理論・知識を基礎から獲得していく。

これら「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」の分野の学びにより得られた知識を分析し、考える力を養うことを目指し、「マネジメントシステム」科目群では、ビジネス活動を遂行する上で必要となるオペレーションや情報管理のしくみを学ぶ。「データ分析」科目群では取得したデータを分析・応用する能力を身に付ける。以上の学びにより、分析する力・自ら考える力を育成する。

そして、学んできた知識や理論などを土台にして実務能力を養い、社会で活躍するために必要なスキルを実践的に身につけるため、「実践力」科目群を配置する。さらに、4年間の学修成果のまとめとして、卒業論文や卒業レポートを作成する過程で“新しい課題解決の方法やアプローチを見出していく態度と行動力を身につける”ための「ゼミナール」科目群を配置する。

これらの科目群のうち「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、「マネジメントシステム」、「データ分析」においては、1年次第1セメスターを中心に各分野の入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目を配置して基本的な知識の習得と理解を促し、今後の大学生活において専門的な科目を履修するための準備を行う。これらの科目群については、その後スムーズに専門科目の学習に移れるよう、第2セメスターから履修が可能な基盤的な専門科目を複数配置する。また、基礎を身につけた上に、「実践力」科目群を2年次から配置し、「ゼミナール」科目群は2年次に選択科目を、3年次からは必修科目を配置する。

『学修成果の評価方法』

経営学科のディプロマ・ポリシーに示されている『知識・理解』『汎用的技能』『態度・志向性』に関して、修得単位数・GPAによる分析評価等を用いた学生による自己評価により、学修成果の評価を行う。その集計結果は、FD活動等を通して教育の質向上のためのPDCAサイクルにつなげる。

以上のカリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの達成のため、後述する教育課程に基づき、資料のとおり図式化することができる。**【資料1】参照**

2. 教育課程の構成

1) 現代文明論・現代教養科目・英語科目（教養科目）

教養科目として、1年次から2年次にかけ、「Ⅰ現代文明論」、「Ⅱ現代教養科目」、「Ⅲ英語科目」の科目区分に必修科目を開講する。これらの科目の学びをとおして、現在の複雑化した社会の課題に対して、幅広い視点から、自らの考えを深め、行動していく姿勢を育てるとともに、後述する主専攻科目と影響しあいながら、ディプロマ・ポリシーの達成に向け、学修を進めていく。

教養科目の学びは以下のとおりである。

「Ⅰ 現代文明論」

幅広い分野の問題点や課題の発見、そして解決への姿勢を育てていくことを目的とした「現代文明論」や「現代教養講義」の履修をとおして、自らの人生の過ごし方や、その姿勢について考える機会を設定している。

「Ⅱ 現代教養科目」

“基礎教養科目”において、大学教育や学部教育への理解を深める「入門ゼミナールA」、「入門ゼミナールB」を開講し、“発展教養科目”において、国際・地域を基点として社会について学び、そこでの課題の把握とその解決について能動的に考える授業を展開する「シティゼンシップ」、「地域・国際理解」、「現代教養講義」を開講する。

また、“健康スポーツ科目”において、生涯にわたり心・体・社会的に健やかに充実した生活を送るための基盤として、「健康・フィットネス理論実習」「生涯スポーツ理論実習」を開講する。

「Ⅲ 英語科目」

“英語コミュニケーション科目”において、国際的に幅広く社会と関わる素地を身につけるため、「英語リスニング&スピーキング」、「英語リーディング&ライティング」を開講する。

2) 主専攻科目（専門科目）

専門科目として、「学系共通科目」、「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、「マネジメントシステム」、「データ分析」、「実践力」、「ゼミナール」の8つの科目群を置く。

専門科目の学びは以下のとおりである。

「学系共通科目」

本学の社会科学系学部におけるグローバル人材教育を推進するため、情報通信学部、政治経済学部、法学部、観光学部、国際学部、経営学部の共通科目として「学系共通科目」を置く。この科目群は、各学部・学科の基本を理解する入門的な科目から始まり、学部学科を超えて、学生たちが融合、刺激しあいながら自ら学びを進めていくこと、自ら問題を見出し、解決を目指していく姿勢を育成していくことを目的とする。

多分野にまたがる入門科目により、幅広い専門分野の基礎的な知識・視野と学生たちの興味を引き出し、「異文化コミュニケーション入門」において、国や人種における違いだけではなく、地域性や世代、経験の違いなどにより生じる文化背景の異なる人への開かれた心と態度を養う。「グローバルPBL」により、様々なレベルでの協働プロジェクトを行い、自ら考え、解決に向けて動いていく力を、実践的に身に付けていくことを目指していく。合計8科目、16単位を設定している。

「マネジメント」

企業経営の仕組みや企業の活動に関する経営諸理論や専門知識を理解・習得し、企業が抱える諸課題を見出す力を育成する科目群である。経営組織論、人的資源管理論、経営戦略論、イノベーション・マネジメント論、デザイン・マネジメントなど、企業が最良のパフォーマンスを発揮するために、どのように企業内の活動を管理するべきかを扱う。合計 20 科目、40 単位を設定し、1 年次第 1 セメスターに、入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「マネジメント入門」を配置している。

「マーケティング」

多様化する顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための企業理念、戦略、仕組み、プロダクト開発などのプロセスを体系的に学ぶ科目群である。マーケティングは、近年 AI、IoT などの情報技術の進化に伴い急速な発展を遂げており、「消費者行動」、「マーケティング・リサーチ」といった現代社会に必要とされる理論から、急速に進化する「プロダクト・デベロッップメント」、「デザイン&イノベーション」などの科目までを網羅する。

合計で 11 科目、22 単位を設定し、1 年次第 1 セメスターでは入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「マーケティング入門」を配置している。

「アカウンティング&ファイナンス」

企業活動の中の資金の流れをコントロールするための科目群である。簿記論、財務会計論などのお金の流れを記録・管理する科目、管理会計論や経営分析論など企業の経営成績を分析する科目、これらの会計情報を活用して企業価値評価や資金調達の方法を検討する科目を学ぶ。

合計 10 科目、20 単位を設定し、1 年次 1 セメスターでは入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「アカウンティング&ファイナンス入門」を配置している。

「マネジメントシステム」

現代社会における様々な企業の活動を支えるマネジメントシステムについて理解し、企業活動のデータを収集し、そして活用まで繋げることを学ぶための科目群である。具体的には「もの」の取り扱いを学ぶ科目、情報システムについて学ぶ科目など、合計 11 科目、22 単位を設定している。1 年次第 1 セメスターでは入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「ICT」を配置している。

「データ分析」

統計の基礎から応用、最適化やシミュレーションなどビジネス活動におけるデータを分析するための科目群である。統計の基礎から応用、最適化やシミュレーションなど、合計 5 科目、10 単位を設定している。1 年次第 2 セメスターでは入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「経営統計学」を配置している。

「実践力」

俯瞰的、国際的、複眼的な視点から企業活動を理解することを可能にする実践的な知識・

情報を習得するための科目群である。

各科目群の諸理論や専門知識と融合することにより、グローバル、つまり俯瞰的、国際的、複眼的な視点から企業活動を理解することを可能にする科目群である。具体的には、「ビジネス英語A・B」「アントレプレナーシップA・B」「ビジネススキル・資格」などの8科目、16単位を設定している。

「ゼミナール」

担当教員の専門科目について、少人数制のゼミナール形式で実施する科目群であり、研究・調査・データ分析等を行いながら、大学生活における研究活動の集大成として卒業論文あるいは卒業レポートを作成・完成させていく。この過程の中で、新しい解決方法・アプローチを見出していく態度と行動力を身に付けていく。

2年次に選択科目として「プレゼミナール」（2科目）を、3・4年次には必修科目として「専門ゼミナール1」（2科目）、「専門ゼミナール2」（2科目）を開講し、合計で6科目、12単位を設定している。「プレゼミナール」は、1年次で学習した各分野の基礎的理論や知識をベースに、3・4年次から履修する専門ゼミナールに向けて、担当教員のもとで自ら専門知識を探究する。「専門ゼミナール1」、「専門ゼミナール2」は、研究・調査・データ分析等を行いながら、大学生活における研究活動の集大成として卒業論文あるいは卒業レポートを作成・完成させていく。この過程において、学生同士の意見交換、教員によるグループ指導・個別指導を通じて、繰り返し思考・改善していく過程を繰り返すことにより、新しい解決方法・アプローチを見出していく態度と行動力を身に付けていく。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教養科目と主専攻科目（専門科目）の計画的な融合

本学は、教養科目と主専攻科目（専門科目）の融合の実現を目指し、1年次から2年次にかけて、次のとおり教養科目を配置している。

大学教育や学部教育への理解を深め、大学生活を送るうえで必要なアカデミックスキルの基礎的能力・知識を養う「入門ゼミナールA」、「入門ゼミナールB」、生涯にわたり心・体・社会的に健やかに充実した生活を送るための基盤となる“健康スポーツ科目”や国際的に幅広く社会と関わる素地を身につける“英語コミュニケーション科目”により、主専攻科目（専門科目）への円滑な学びへと導いていく。

また、多様な人々が民主政治の担い手である市民として、意見の違いを乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成するにはどうすればよいかを考えることを目標とする「シティズンシップ」、多様な人々の視点に立ち、地域社会・国際社会の様々な課題を発見し、その解決について考える「地域・国際理解」の学びを通じて、学生が社会の構成員であることを自覚し、社会と関わろうとする自発的な意識を高め、公共に資する判断と行動の必要性を認識することにより、自らが社会の持続的な発展に向けて取り組んでいく必要性を認識し、深化させていく。

以上を礎に、2年次に学修する本学の基幹科目である「現代文明論」や「現代教養講義」

により、正しい姿勢や倫理観をもって、自ら考え、問題解決を目指して、挑み、仲間と集い、成し遂げていく姿勢を身に付けていく。そして、「主専攻科目（専門科目）」の学びと融合しながら、現代社会に必要とされる専門知識や技術に加え、倫理観をもって、様々な課題に積極的に取り組んでいく姿勢を育成していくカリキュラム体系となっている。

2. 教養科目に基づく専門科目の展開

教養科目で身に付けていく多様な視点、考え方、姿勢は、専門科目と融合していく。

学部学科のグローバル人材教育を推進するための「学系共通科目」の学びを踏まえ、「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、を設定し、これらの学びにより得られた知識を分析し、考える力を養うことを目指し、「マネジメントシステム」、「データ分析」の科目群を設定する。これら5つの科目群について、その基本的な考え方を全学生に理解してもらうため、それぞれの分野において「マネジメント入門」、「マーケティング入門」、「アカウンティング&ファイナンス入門」、「ICT」を必修科目として受講していく。これらの科目群で得られた知識や考え方は、「実践力」科目群においてより実践的な力として深化させていくことと同時に、2年次より開始する「ゼミナール」科目群によって、ディスカッションやグループワークなどを身に付け、本学科での学びの集大成となる必修科目、「専門ゼミナール1A・1B」、「専門ゼミナール2A・2B」により、養成する人材像に必要な力を身に付けていく。

3. 履修順序と学修の進め方

本学においては、カリキュラムの体系化を目指し、全科目を3桁の数字でナンバリングしている。1桁目は履修推奨年次、2桁目は科目群やグループ、3桁目は履修時の条件の有無を表している。これらカリキュラム表に記載して学生に提示し、履修モデルと合わせて学生が学修計画を組み立てる際の一助となるように対応している。これらの仕組みを活用しながら、本学科においては以下のとおり学修を進めていく。

1) 学期進行に基づく説明

- ① 1年次は、「入門ゼミナールA」、「入門ゼミナールB」、「シティズンシップ」、「地域・国際理解」、「健康スポーツ科目（2科目）」、「英語コミュニケーション科目（2科目）」を履修すると同時に、専門科目として、第1セメスターは必修科目である「マネジメント入門」、「マーケティング入門」、「アカウンティング&ファイナンス入門」、「ICT」、第2セメスターは「経営統計学」を優先的に履修する。また、第2セメスターにおいては「マネジメント入門」、「マーケティング入門」、「アカウンティング&ファイナンス入門」、「ICT」に関連した基盤的な専門科目を配置しており、興味のある分野を中心に履修を行う。
- ② 2年次は、本学の基幹科目でもある「現代文明論」や「現代教養講義」に加え、専門科目として、5つの科目群（「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、「マネジメントシステム」、「データ分析」）の基礎的科目に加えて「実践力」、「ゼミナール」を合せ、7つの科目群の科目をバランスよく履修して、経営学およびデータ分析に関する諸理論と専門知識の基礎固めを行う。

③ 3年次、4年次は、自らの興味や将来の計画に合わせて、5つの科目群の応用発展的内容の科目と、「実践力」科目群を組み合わせ、毎学期開講される少人数で行う必修科目「専門ゼミナール1・2」により、自ら考えて成し遂げていく力を養っていく。

2)「科目群」に基づく説明

■「学系共通科目」科目群

1年次から開講し、多分野にまたがる入門科目である「SDGs入門」、「IT入門」、「政治学入門」、「経済学入門」、「法学入門」、「AIとデータサイエンス入門」により、より幅広い専門分野の基礎的な知識・視野と学生たちの興味を引き出し、2年次の「異文化コミュニケーション入門」において、国や人種における違いだけではなく、地域性や世代、経験の違いなどにより生じる文化背景の異なる人への開かれた心と態度を養う。4年次には、東京キャンパスを活用して様々なレベルでの協働プロジェクトを行う「グローバルPBL」により、自ら考え、解決に向けて動いていく力を、より実践的に身に付けていくことを目指していく。

■「マネジメント」科目群

1年次から開講する。第1セメスターに入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「マネジメント入門」を、第2セメスターにはマネジメント分野の基礎的専門科目である「現代ビジネス」、「人事管理論A」、「マネジメント論A」を開講する。その他の基礎的な内容の科目は、2年次第3セメスターと第4セメスターに開講し、基礎的な知識をもとにした応用発展的な内容の科目は、3年次第5セメスターから開講する。

■「マーケティング」科目群

1年次から開講する。第1セメスターに入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「マーケティング入門」を、第2セメスターにはマーケティング活動において幅広く活用される「心理学入門」を開講する。その他の基礎的な内容の科目は2年次第3セメスターと第4セメスターに開講し、基礎的な知識をもとにした応用発展的な内容の科目は3年次第5セメスターから開講する。

■「アカウンティング&ファイナンス」科目群

1年次から開講する。第1セメスターに入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「アカウンティング&ファイナンス入門」を、第2セメスターにはアカウンティング&ファイナンス分野の基礎的科目である「簿記論A」を開講する。その他の基礎的な内容の科目は2年次第3セメスターと第4セメスターに開講し、基礎的な知識をもとにした応用発展的な内容の科目は3年次第5セメスターから開講する。

■「マネジメントシステム」科目群

1年次から開講する。第1セメスターに入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「ICT」を、第2セメスターにはマネジメントシステム分野の基礎的科目である「オペレーションズ・マネジメント概論」を開講する。その他の基礎的な内容の科目は2年次第3セ

メスターと第4セメスターに開講し、基礎的な知識をもとにした応用発展的な内容の科目は3年次第5セメスターから開講する。

■「データ分析」科目群

1年次から開講する。第2セメスターに、データ分析における入門的かつ導入的な内容を提供する必修科目「経営統計学」を開講する。その他の基礎的な内容の科目である「プログラミング」を2年次第3セメスターに、これら基礎的な知識をもとにした応用発展的な内容の科目は3年次第5セメスターから開講する。

■「実践力」科目群

2年次から開講する。2年次は実務スキルなどの修得を目指す「ビジネス英語A・B」、「ビジネススキル・資格」や基礎的科目である「アントレプレナーシップ入門」を開講、3年次からは実践的な知識や理論を学ぶ「アントレプレナーシップA・B」、「経営特別セミナーA・B」を開講する。

■「ゼミナール」科目群

2年次に「プレゼミナールA」、「プレゼミナールB」を選択科目として開講し、3・4年次には「専門ゼミナール1A」、「専門ゼミナール1B」、「専門ゼミナール2A」、「専門ゼミナール2B」を必修科目として開講する。

3) 卒業要件

以下の合計で124単位以上修得する。

(履修科目の登録の上限：20単位(1学期))

□科目区分Ⅰ現代文明論＜必修科目＞ 2単位修得

□科目区分Ⅱ現代教養科目

基礎教養科目＜必修科目＞ 4単位修得

発展教養科目＜必修科目＞ 6単位修得

健康スポーツ科目＜必修科目＞ 2単位修得

□科目区分Ⅲ英語コミュニケーション科目 ＜必修科目＞ 4単位修得

□科目区分Ⅳ主専攻科目 76単位修得

＜必修科目＞

■設定された必修科目を修得する。 (計18単位)

＜選択科目＞

■学系共通科目 ■マネジメント ■マーケティング

■アカウントティング&ファイナンス ■マネジメントシステム ■データ分析

■実践力 ■ゼミナールの科目群より、

必修科目を除いた選択科目を合わせて58単位以上修得 (計58単位)

□科目区分Ⅳの余剰、他学部・他学科科目を修得した単位 30単位修得

合計124単位修得

4) 履修モデル

前掲の【具体的な人材像】に基づき、履修モデルを資料として添付する。【資料2】参照

5) 履修科目の登録上限について

確実な学修とその定着を図るため、CAP制を設定する。1学期（1セメスター）における履修登録の上限を20単位と定めることにより、確実な授業外学習（予習・復習）がなされるようにする。資格取得のための卒業単位数に含まれない科目、セメスター期間外の実習等については、「セッション科目」として扱うため上限の単位数にカウントしない。

6) 他大学における授業科目の履修について

他大学における授業科目の履修、単位認定については、大学設置基準に基づき本学が定めるルールに則り活用していく。但し、資格取得等に関わる科目については、その基準を満たしているか等、慎重に審査して行う。

6 入学者選抜の概要

1. アドミッション・ポリシー

【アドミッション・ポリシー】

『求める学生像』

経営学部経営学科の教育目標を理解し、この目標を達成するために自ら学ぶ意欲をもった人材。

経営学部経営学科で定められたディプロマ・ポリシーで、求められている能力を身につけられると期待できる基礎学力を十分有する人材。

『入学者にもとめる知識・技能・思考力・判断力・表現力・態度』

(1) 知識・技能

英語については、高校（あるいはそれと同等レベル）での科目履修を通じて、文章理解力、表現力、コミュニケーション能力の基礎を身につけておくことが望ましい。

国語については、高校（あるいはそれと同等レベル）での科目履修を通じて、日本語の文章理解力、表現力、コミュニケーション能力の基礎を身につけておくことが望ましい。

社会については、高校（あるいはそれと同等レベル）での科目履修（世界史、日本史、地理、政治・経済、倫理、現代社会の中から数科目）を通じて、政治、経済、経営に関する内容の基礎を理解していることが望ましい。

数学および理科については、文系の学問を学ぶ上で必要な自然科学的知識を幅広く理解していることが望ましい。

(2) 思考力・判断力・表現力

社会で発生する様々な課題に対して自分なりに考え、どのような解決策が望ましいかを文系・理系の知識・技能を総合して判断し、適切に表現できること。

（３）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

自ら積極的に物事に対して取り組み、多様な価値観を理解・共有して友好的人間関係を構築できること、および目標を実現するために継続的に努力すること。

２．入学者選抜の概要

経営学部経営学科の入学試験は、次のとおり予定している。

学校推薦による選抜入試としては、付属高等学校長の推薦に基づいて書類審査及び「小論文」の試験により選抜行う「付属学校推薦型選抜入学試験」、学校長の推薦に基づいて書類審査及び「小論文」、「面接試験（口述試験含む）」の試験により選抜を行う「公募制学校推薦型選抜入学試験」を実施する。

学力等による選抜入試としては、文系の３科目または理系の３科目を受験して高得点の２科目の結果で合否判定を行う「文系・理学部統一選抜入学試験」、３教科の科目を受験して３科目の結果で合否判定を行う「一般選抜入学試験」、書類審査を経て大学入学共通テストの成績により合否判定を行う「大学入学共通テスト利用選抜入学試験」、書類審査及び課題発表、面接試験等により選抜を行う「総合型選抜入学試験」を行う。

なお、入学試験の募集定員全体の割合は、学校推薦による選抜入試 37%、学力等による選抜入試 63%である。

３．入学者選抜の体制

入学試験における判定は、学長の責任・指揮のもと、学長を委員長、副学長、学部長、入学センター所長を副委員長とし、該当する学科の学科長等により構成される学部入試判定委員会によって実施される。

また、入試問題の作成は、入学試験の運営全体を統括する入試運営本部に設置される出題・採点本部の「入試問題作成部会」において行われる。入試問題作成部会は、「学科試験各科目」、「専門試験科目」、「実技試験科目」、「小論文」ごとに置かれ、その責任者及び委員は、出題・採点本部長から指名を受けた学部長の推薦に基づき、原則として専任講師以上の教員とし、学長が任命する体制となっている。

７ 教員組織の編成の考え方及び特色

１．専任教員組織

経営学部経営学科の専任教員組織は、教授 9 名、准教授 5 名、講師 1 名の 15 名で構成されており、完成年度における年齢構成は、40～49 歳 1 名、50～59 歳 8 名、60～64 歳 5 名、65～69 歳 1 名となっている。

本学の定年齢は、「学校法人東海大学教職員定年規程」のとおりであり、完成年度までに定年を迎える教員が 3 名（教授 1 名、准教授 2 名）いるが、「学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規」第 2 条別表の規定に基づき、特任教員として完成年度まで雇用することについて、「東海大学教員人事委員会」で承認されている。**【資料 3】参照**

完成年度後の教員組織の計画については、令和7年度の完成年度以降において、中堅・若手教員の教育・研究能力の育成を踏まえて昇格を目指すとともに、定年を超えている教員については、次のとおり後任の補充計画を策定している。

対象者	採用予定年度	採用条件等
教員A（教授 62 歳） 主な担当科目：「経営戦略論基礎」	令和8年度	博士の学位を有する 30～50 歳代で、経営戦略を専門分野とし、教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員B（准教授 59 歳） 主な担当科目：「経営情報システム」	令和8年度	博士の学位を有する 30～50 歳代で、経営情報を専門分野とし、教授もしくは准教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者
教員C（准教授 60 歳） 主な担当科目：「イノベーション・マネジメントA・B」	令和8年度	博士もしくは修士の学位を有する 30～50 歳代で、技術経営を専門分野とし、教授もしくは准教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者

この計画に基づき、他大学の現職教員者等から広く候補者を募り、本学の教員採用基準に照らし合わせた厳格な審査のもと、採用を行い、開設時の教育水準の維持・向上を図る。

2. 教養科目の教員配置の考え方

本学においては、総合大学の強みを生かした文理融合の教育を進めており、教養科目については、各学部において運営するのではなく、センター等により行い、学部とは別の組織により運営を行っている。教養科目を構成する各科目については、学部の特色等にあわせて授業科目に教員を配置し、学生同士も学部や分野を越えてお互いに交わりながら、全学的に同一の授業形態にて授業を行う方法を実践する。このため、「Ⅰ現代文明論」、「Ⅱ現代教養科目」、「Ⅲ英語科目」については、原則として兼担兼任教員が担当する。なお、「Ⅱ現代教養科目」の「入門ゼミナール1・2」については、学部学科教育の導入を担う科目であるため、専任教員が担当する。

3. 専門科目の教員配置の考え方

専門科目の教員配置についての考え方は、授業を行うにあたり最も適した研究や教育の実績がある教員が授業を行うことである。経営学およびデータ分析の関する5つの科目群の専門科目およびゼミナール科目は、詳細かつ継続的な指導が必要となるため、原則として専任教員が授業を実施する。

「学系共通科目」科目群は、本学の情報通信学部、政治経済学部、法学部、観光学部、国際学部、経営学部共通の科目として開設しており、構成する各科目は、各学部の専任教員の中でも教育研究実績が豊富な教授を担当者としている。教員配置の状況は次のとおりである。

「SDGs 入門」は、国際学部国際学科の教授（専門領域：心理学・社会学・教育学・文化人類学・教育学）が担当する。

「IT入門」は、情報通信学部情報通信学科の教授（専門領域：電気電子工学・情報通信

工学)が担当する。

「政治学入門」、「グローバルPBL」は、政治経済学部政治学科の教授(専門領域:政治学)が担当する。

「経済学入門」は、政治経済学部経済学科の教授(専門領域:経済学・経済政策)が担当する。

「法学入門」は、法学部法律学科の教授(専門領域:法学・基礎法学)が担当する。

「AIとデータサイエンス入門」は、情報通信学部情報通信学科の教授(専門領域:情報科学・知能情報学)が担当する。

「異文化コミュニケーション入門」は、観光学部観光学科の教授(専門領域:心理学・社会学・教育学・文化人類学)が担当する。

以上により、経営学部経営学科の「学系共通科目」の担当者は全員兼任教員であるが、教育の質の担保について全く問題はない。

「マネジメント」、「マーケティング」、「アカウンティング&ファイナンス」、「マネジメントシステム」科目群については当該分野を専門とする専任教員が担当する。

「データ分析」科目群については、専任教員の中で情報・データ分析関連の研究を行っている教員が担当する。

「実践力」科目群において、幅広い実務の視点を養うための科目等は、その分野で豊富な実務経験と知見を有する兼任兼任教員を配置する。

「ゼミナール」科目群においては、専任教員全員が担当する体制である。

8 施設・設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

経営学部は、1～2年次の教育を湘南校舎(神奈川県平塚市)において、3～4年次の教育を高輪校舎(東京都港区)において行う。

湘南校舎の校地面積は532,185.37㎡であり、多目的グラウンドをはじめ複数の運動場が整備されており、芝生広場「Palette パレット」などの学生の休息できる場所やその他の利用のための適当な空地も十分に確保されている。また、高輪校舎の校地面積は10,258.75㎡であり、「コミュニティハウス」や1号館の屋上庭園など学生の休息できる場所が既に整備されているため、新たな整備計画はない。

2. 校舎等施設の整備計画

校地校舎等の図面のとおり、湘南校舎において、3号館を中心として、専任教員研究室、コンピュータ室、教室等を専用・共用として確保している。また、高輪校舎においても、1号館を中心として、専任教員研究室、コンピュータ室、教室等を専用・共用として確保して

いる。これにより、湘南校舎での1～2年次の教育、高輪校舎での3～4年次の教育、教員の研究に支障はないため、新たな整備計画はない。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の整備について、経営学部の学問領域に関わる図書資料として、図書40,139冊を整備しており、教育研究に支障はない。引き続き開講科目及び周辺学問領域に関わる図書資料を幅広く収集して充実させる予定である。

学術雑誌については、プリント版ジャーナルと電子ジャーナルの2形態を整備する。「学術雑誌一覧」のとおり、多数の学術雑誌を整備しており教育研究に支障はない。**【資料4】参照**

また、既にオンライン・文献データベースが整備されており、学内の図書館をはじめ各施設、研究室、一部は学外から“SSL-VPN”を利用した24時間検索を実現している。

図書館の施設整備については、経営学部の1～2年次が利用する湘南校舎の図書館の面積は11,089㎡、3～4年次が利用する高輪校舎の図書館の面積は1,147㎡であり、両校舎の図書館にそれぞれに閲覧室や東海大学蔵書検索システム（TIME-OPAC）を利用できる検索パソコンが既に整備され、教育研究に支障はないため、新たな整備計画はない。

なお、東海大学では、新型コロナウイルスの流行に伴い、遠隔授業が導入されたことを契機として、電子書籍を利用できる環境を整えている。具体的には、学生や教職員がさまざまな専門分野の基本的な内容に関する電子書籍を自由に閲覧できるサービスを目指し、丸善雄松堂株式会社の「Maruzen eBook Library」（<https://elib.maruzen.co.jp/>）において、各学部の教員が推薦した各分野の基礎的・入門的な図書の中から特に選出した約1550タイトルと、岩波書店発行の「岩波新書」、「岩波現代文庫」シリーズなど500タイトルが利用可能となっている。また、先に述べたオンライン・文献データベースにより、世界各国で刊行されている学術雑誌や国内外で発行されている主要新聞・雑誌類の記事、「世界大百科事典」「日本国語大辞典」「新英和大辞典」といった辞書類、地図データベースなど数多くのさまざまな情報を大学の付属図書館以外の場所から検索・閲覧できる環境が整えられている。

本学では、社会情勢の変化に対応した教育研究環境を整えるべく、教員や学生が必ずしも大学の付属図書館に来なくても、書籍や情報の検索・閲覧が可能となる「非来館型サービス」を拡充していく。

他大学図書館との連携について、本学は、私立大学図書館協会に加盟し、図書の相互貸借・文献の複写依頼のやり取りを中心に相互利用を積極的に展開している。また、国・公立大学並びに外部機関とも私立大学と変わらない連携・交流関係を確立している。その実績を生かし国立情報学研究所 NACSIS - ILL の ILL 文献複写等料金相殺サービスにも参画し、充実した相互協力を展開している。

神奈川県内では神奈川県図書館協会に加盟し、その下部組織である大学図書館協力委員会に参画し、県内の大学・短期大学図書館と共通閲覧証による館内における閲覧及び文献複写を原則とする相互利用により、活発な協力活動を展開している。今後は、同協会加盟の公共図書館、専門図書館と館種を超えた幅広い相互協力活動の展開への可能性も高まり、活発な協力活動を展開する計画である。

9 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

1～2年次の教育を湘南校舎（神奈川県平塚市）において、3～4年次の教育を高輪校舎（東京都港区）において行い、湘南校舎の収容定員は460名、高輪校舎の収容定員は460名である。

専任教員の研究室、授業を行う教室等の各施設について、湘南校舎、高輪校舎それぞれに確保しており、湘南校舎における1～2年次の教育、高輪校舎における3～4年次の教育を支障なく実施することができる。

なお、湘南校舎、高輪校舎における各教員の出校日（授業実施日を含む）の曜日を固定していることから、教員・学生ともに、1日のなかで2校舎間を移動することは生じないため、余裕を持った授業運営ができる。また、学部学科の運営、教学、研究等を支える事務組織についても、湘南校舎、高輪校舎それぞれに既に構築されているため、教育研究に支障がない体制となっている。

10 管理運営

経営学部の管理運営は、基本的には経営学部教授会によってなされる。教授会は「東海大学学部教授会規程」に従い、通常、月1回開催され、その構成員は教授、准教授、講師及び助教であるが、必要に応じてその他の教職員を加えることができる。教授会は学部長がこれを招集し、その議長となるが、このとき構成員の3分の2以上の出席がなければ成立しない。また、その議決は、出席人員の過半数の賛成を要する。

なお、教授会では次のことを審議することで実際の学部運営を行っている。

- (1) 研究及び教育に関する事項
- (2) 学生の入学、卒業、学位の授与に関する事項
- (3) 学生の学籍異動に関する事項
- (4) 教務及び学生生活に関する事項
- (5) その他必要と認められる事項

また、経営学部には、教育・研究及び管理運営の質的向上を図るために必要な事項の検討・点検・評価活動に関する「評価委員会」、教務事項に関する「教務委員会」、FD活動の推進に関する「FD委員会」、広報活動の充実に関する「広報委員会」が設置され、これら委員会は、学部長及び教授会との連携と機能分担がなされる。

11 自己点検・評価

東海大学は、学長の諮問機関として東海大学評価委員会が設置され、大学の自己点検・評価を行いながら、その結果に基づいて各種教学改革の提言を行っている。

各学部には、学部評価委員会が設置されており、ここで自己点検・評価を行うことになる。東海大学で実施している自己点検・評価活動は、機関点検・評価と教員個人の総合的業績評価に大別することができる。

1. 機関点検・評価

機関点検・評価は、学部・研究科等を単位として、各教育機関が、東海大学全体の中期目標・計画に沿って、学部・研究科の中期目標・計画を立て、ミッション・シェアリング・シート（5年計画で学部・研究科の教育研究改革、改善の目標と手段を明記した書類）に記載することから始まる。

このミッション・シェアリング・シート記載項目の達成度や問題点について、各学部・研究科が毎年度末に自己点検・評価を行った後、学部・研究科の相互評価に付され、さらに大学評価委員会によって最終的な評価が行われて学長に報告される。

また別途、大学基準協会が定めた点検・評価項目に従った自己点検評価報告書も作成している。学長は、これに基づいて、翌年の改革改善を指揮する流れが作られている。

2. 教員個人の総合的業績評価

本学では、教員個人が、その活動状況について Web を利用して登録することが定められており、登録された活動状況について、総合的業績評価システムによって評価を行う。主たる評価項目は、①研究活動、②教育活動、③学内外活動の3項目である。

研究活動については論文・著書の執筆、学会等発表状況を、教育活動については学部における教育活動、学内外活動については各種の学内運営業務の担当状況、学外における学会活動、審議会等学外の委員受託、地域貢献活動などが評価対象となる。これらは、教員の所属学部で毎年総合評価を受ける。

3. 認証評価及び大学全体の自己点検・評価

東海大学は、学部・大学院について、平成 29（2017）年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」の判定を得た。次回の認証評価は、令和 6（2024）年度が予定されている。財団法人大学基準協会の認証評価とともに、東海大学は、大学全体の自己・点検評価を、前記 1 及び 2 などを取り入れながら毎年度実施しており、毎年度「教育研究年報」を大学のオフィシャルホームページに掲載して公表している。

12 情報の公表

本学は、学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、以下のとおり、各学部及び大学院各研究科における教育研究活動等の状況について、本学のオフィシャルサイトにより、広く社会に向けて開示している。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

本学では、大学院、学部における教育研究上の目的を、それぞれ各学則に定めており、オフィシャルサイトの＜大学の概要＞において、「学則」の条文中の別表として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「教育研究上の目的」：トップ＞大学の概要＞学則

イ 教育研究上の基本組織に関すること

本学の教育研究上の基本組織については、オフィシャルサイト＜大学の概要＞において、「教育・研究組織について」として、各事務部門の組織名称と併せて学部及び研究科の名称を公表している。なお、学部・学科及び研究科・専攻の名称については、オフィシャルサイトの＜教育・研究＞＜学部・学科＞、＜大学院＞において公表している。

【オフィシャルサイト】[http:// www. u- tokai. ac. jp](http://www.u-tokai.ac.jp)

「教育・研究組織」の名称

トップ＞大学の概要＞教育・研究組織について

「各学部」の名称

トップ＞教育・研究＞＜学部・学科＞及び＜大学院＞

ウ 教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

本学においては、昭和 59 年度より、年度ごとの教育研究活動の客観的事実を広く社会に報告することを目的に「東海大学教育研究年報」を年 1 回編集・発行しており、その中で教員組織に関する情報も公表してきている。教育研究年報がオフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞＜（大学の取り組み）教育研究年報＞において、「教育研究年報」として閲覧できるようになっており、専任教員数及び専任教員の年齢構成については、オフィシャルサイトトップページの＜各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞（教育研究上の情報）＞において、公表している。

また、各教員が有する学位及び業績に関する情報については、オフィシャルサイトトップページの＜教育・研究＞＜学部・学科＞、＜大学院＞のページにおいて、各学部・学科及び研究科・専攻のトップページの「教員紹介」として公表している。なお、各教員の研究活動情報については、オフィシャルサイトトップページの＜教育・研究＞＜研究支援・体制＞において、「研究活動・ライセンス検索」から検索ができるようになっている。

【オフィシャルサイト】[http://www. u- tokai. ac. jp](http://www.u-tokai.ac.jp)

「教員組織等」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞年齢別教員数

「教員が有する学位及び業績」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞学部・学科＞各

学部・学科（各研究科・専攻）トップ＞教員紹介「ResearchMap」

トップ＞教育・研究＞研究支援・体制＞研究活動・ライセンス検

索＞教員研究活動情報の検索

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞理念・歴史＞教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー＞に「アドミッション・ポリシー」として掲載している。入学者の数、収容定員及び在学する学生の数については、オフィシャルサイトトップページの＜各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞＜

収容定員>において、「学生数」として公表している。また、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況については、オフィシャルサイトトップページの<各種情報・お問い合わせ>情報の公表>就職者数において公表している。また、本学では、「就職指導も教育の一環」という理念に基づいて、全学的な就職支援体制を構築している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「入学者に関する受入方針」

トップ>大学の概要>（理念・歴史）教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

「入学者の数、収容定員及び在学する学生の数」

トップ>各種情報・お問い合わせ>情報の公表>収容定員

「卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況」

トップ>各種情報・お問い合わせ>情報の公表>就職者数

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

本学では、授業の概要情報と、授業の基本・詳細情報を合わせてシラバスと称し、シラバスデータベースシステムは、授業内容や授業計画を網羅したシステムとなっている。学生の授業選択を強力にサポートする豊富な検索機能と、学習を進める上で有効となる最新の情報を提供しており、オフィシャルサイトトップページの<各種情報・お問い合わせ><情報の公表>（授業について）シラバス又は年間授業計画の概要>においてシラバス」を公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学部・学科」、「研究科専攻」のシラバス

トップ>各種情報・お問い合わせ>情報の公表>（授業について）シラバス又は年間授業計画の概要>授業内容・計画（シラバス）

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価等、大学設置基準等において、学生に明示することとされている事項については、オフィシャルサイトトップページの<教育・研究><学部・学科>、<大学院>のページにおいて、各学部・学科及び研究科・専攻のトップページの「カリキュラム」として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（学部・学科）」
トップ>教育・研究>[学部・学科]、[大学院]>各学部・学科・専攻・課程・研究科トップ>カリキュラム

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

校地・校舎等の施設等については、オフィシャルサイトトップページにおいて、「各種情報お問い合わせ」情報の公表（学校法人東海大学 情報公開）校地・校舎面積・耐震化率として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学生の教育研究環境等」：トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表（学校法人東海大学 情報公開）校地・校舎面積・耐震化率

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料等については、オフィシャルサイトトップページの「受験・入学案内」において、「学部・学科学費」及び「大学院学費」として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「授業料、入学料その他の大学が徴収する費用」
トップ＞受験・入学案内＞学部・学科学費、大学院学費

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

大学が行う学生の各種支援に関することについては、オフィシャルサイトトップページの「学生生活」及び「キャリア・就職」において、それぞれ公表している。また、教育支援センターでは、東海大学が進めている教育改革を推進するために、すべての学生の目線に立ち、全学の組織的な教育改善計画（Faculty Development）を開発し、教育の質と教育力の向上を支援しており、大学のオフィシャルサイトとは別に教育支援センターサイトを開設し、その取り組みを公表している。

さらに、健康推進センターでは、病気の早期発見や健康の保持増進に努め、学生及び教職員が心身ともに健康で快適なキャンパスライフを送れるようサポートし、オフィシャルサイトでその取り組みを公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「修学支援」：トップ＞学生生活＞学生生活サポート

「進路選択支援」：トップ＞学生生活＞キャリア就職

「心身の健康等に係る支援」：トップ＞学生生活＞教育支援組織＞健康推進センター

【教育支援センターサイト】<http://jpn.esc.u-tokai.ac.jp>

【健康推進センターサイト】<http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/pubhome/hokenc>

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認定評価の結果 等）

本学における「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」については、オフィシャルサイトトップページの「大学の概要」において、「教育研究上の目

的及び養成する人材像、3つのポリシー」として掲載している。

学則については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞において、「学則」として、東海大学大学院学則、東海大学学則を、それぞれ掲載している。

設置認可申請書・設置届出書及び設置計画履行状況報告書については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞において掲載している。

本学における自己点検評価活動、及び平成29年度に受審した第三者評価の結果については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞＜学則・コンプライアンス＞において、「自己点検評価活動」として掲載している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「アドミッション・カリキュラム・アカデミックポリシー」

トップ＞大学の概要＞教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

「学則」

トップ＞大学の概要＞学則

「設置認可申請書・設置届出書及び設置計画履行状況報告書」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞学部、研究科等に係る「設置申請・届出書」及び「設置計画履行状況報告書」

「自己点検評価活動、第三者評価の結果」

トップ＞大学の概要＞自己点検評価活動

1 3 教育内容等の改善のための組織的な研修等

1. 教育支援センターによる全学実施体制

東海大学は、組織的・継続的なFD活動を推進する部署として、東海大学教育支援センターを設置している。教育支援センターでは、各年度に複数回、教育活動の活性化を図ることを目的に、学外から講師を招き、全学共通の内容を盛り込んだ「FD・SD研修会」を開催している。例年、年度において3回開催しており、この研修会において、教員だけでなく、事務職員や技術職員などの大学職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な研修を実施している。

2. 各学部の取り組み

経営学部では、主専攻科目において授業アンケートを実施し、学生の理解度、講義形態に対する意見、学生・教員間のコミュニケーションの評価、などの意見を学期毎に集め、次の講義にどのように改良していくのかについて、シラバスにおいても記載し、授業内容及び方法の改善についてPDCAのサイクルを実施する。

経営学部にFD委員会を組織し、学士課程教育内容の改善を目標とした活動を実施する。活動内容は、多様な学修歴をもつ新入生に対応するため初年次開講の専門基礎科目について、学生の履修履歴や学力実態に即した授業内容の組織的改善を行なうとともに、大学生活全般への導入、学部・学科に関する理解を深め専門分野への勉学の意欲を高めるための初年次を

ターゲットとしたFD研究会を実施する。さらにFD委員会では、授業公開を促進させ、授業の内容について、幅広く他の教員からの意見を聞き、以降の講義へ反映させる試みを継続的に行う。また、FDの講演会を定期的に開催し、多様な学生の気質の理解や、個々の教科における学生理解度の評価手法などについて理解を深める。活動としては、年度間において複数回のFD研究会を実施し、経営学部所属教員による担当授業の改善報告やFDの講演会を開催し、講師として、優れた授業を行う教員を大学として表彰する「東海大学 Teaching Award」の受賞教員や授業改善に知見のある学外教員等を迎える計画である。

なお、学部においてMSS (Mission Sharing Sheet) を定義し、その中に授業内容・方法の改善に向けた個々の試みを登録し、学期毎にチェックすることにより、PDCAサイクルを実現する。

1 4 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

本学においては、現代市民として身につけるべき教養を修得するための方策として「パブリック・アチーブメント型教育」の導入を掲げている。「パブリック・アチーブメント」とは、米国では、立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作り、環境整備を行う中で、若者が社会活動をととして民主社会における市民性を獲得していくための実践及びそのための組織と学習プログラムを意味している。

日本という成熟した社会における若者の自己中心主義・政治的無関心・無気力感を克服し、「地域」の課題への取り組みをテーマとする科目を教養科目に開設し、ここで育てた問題意識や目的意識のもと専門教育へと展開し、教養教育と専門教育の融合・発展と、その相乗効果による教育効果の向上を行うことにより、社会的・職業的自立を目指している。そのことを踏まえ、経営学部においては、企業経営とマネジメントについての基本的な知識の習得と理解を目指す「マネジメント入門」、将来、様々なマーケティング活動に携わることのできる人材を育成すべく、マーケティング分野の基盤的な内容を学ぶ「マーケティング入門」、企業活動の中の資金の流れの基本を学ぶ「アカウンティング&ファイナンス入門」を開設し、経営学の視点から社会的、職業的な自立につなげる。

2. 教育課程外の取組について

本学に在籍している学生全てに門戸が開かれているチャレンジセンターの「チャレンジプロジェクト」により、本学が実践している4つの力「自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力」を身につける活動を行っている。これは、学生が活動を企画・運営し、目標の達成を目指す課外活動であり、地域活性化、ボランティア等多様な活動を学生自身の手で展開している。

3. 適切な体制の整備について

教育課程については、東海大学教育審議会を柱として、パブリック・アチーブメント型教育の方向性を定め、現代教養センター・地域連携を担うT o - C o l l a b oを軸に運営を行っている。さらに、各学部・学科においては、専門科目へパブリック・アチーブメント型

教育を展開している。また、教育課程外の活動についてはチャレンジセンターを中心に行っており、この双方の広がりから、地域連携を担うT o - C o l l a b oにより、実際に地域との連携する教育研究活動という形で、実践的な教育活動と学生の活動の場を維持している。

以 上

設置の趣旨等を記載した書類
経営学部

【資料目次】

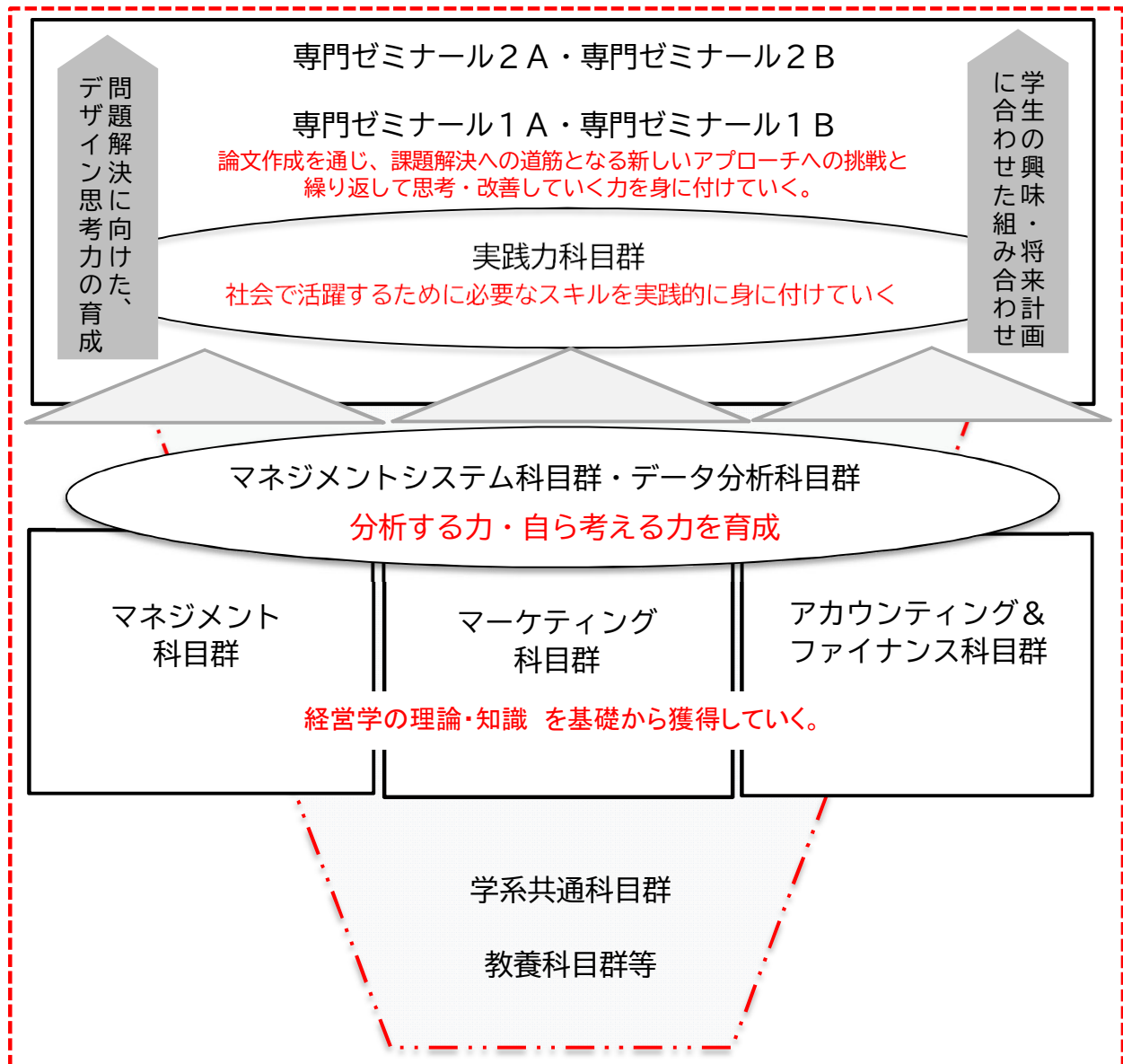
- 資料1 「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」と教育課程との関連図
…p. 2
- 資料2 履修モデル…p. 3
- 資料3 学校法人東海大学教職員定年規程
学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規…p. 5
- 資料4 学術雑誌一覧…p. 10

経営学部経営学科

「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」と教育課程との関連図

既成概念にとらわれない新たな解決の方策を導き出す人材を育成

経営学の理論・知識やデータ分析を融合して諸課題を見出す力
課題の解決の道筋を繰り返して思考する態度と解決に向けて行動する力
既成概念にとらわれずに課題解決に向けたプロセスの設計を行うデザイン思考力



履修モデル：経営学部経営学科 【具体的な人材像】eコマース等に関する起業家

科目区分	1 年次				2 年次				3 年次				4 年次			
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
I 現代文明論					現代教養講義	2	現代文明論	2								
II 現代教養科目	入門ゼミナールA	2	入門ゼミナールB	2												
	地域・国際理解	2	シティズンシップ	2												
	健康・フィットネス理論実習	1	生涯スポーツ理論実習	1												
	SDGs入門	2	IT入門	2												
									グローバルPBL	2						
III 英語科目	英語リスニング&スピーキング	2	英語リーディング&ライティング	2												
IV 主専攻科目	マネジメント入門	2	経営統計学	2	イノベーション・マネジメントA	2	プレゼミナール	2	専門ゼミナール1A	2	専門ゼミナール1B	2	専門ゼミナール2A	2	専門ゼミナール2B	2
	マーケティング入門	2	マネジメント論A	2	経営組織論A	2	経営戦略論基礎	2	競争戦略論	2	企業戦略論	2	経営特別セミナーA	2	経営特別セミナーB	2
	アカウンティング&ファイナンス入門	2	現代ビジネス	2	組織行動論A	2	技術経営論A	2	イノベーション・マネジメントB	2	技術経営論B	2				
	ICT	2	心理学入門	2	リテリングI	2	デザインII	2	組織行動論B	2	マネジメント論B	2				
			オペレーションズ・マネジメント概論	2	消費者行動論	2	ファイナンス基礎	2	プロダクト・ディベロップメント	2	デザイン・マネジメント	2				
					デザインI	2	ロジスティクス	2	リテリングII	2	デザイン&イノベーション	2				
					財務会計論	2	経営情報システム	2	コーポレート・ファイナンス	2	マーケティング・リサーチ	2				
					管理会計論A	2	アントレプレナーシップ入門	2	投資意思決定論	2	経営分析	2				
					生産管理	2	ビジネススキル・資格	2	データサイエンス	2	eコマース	2				
											アントレプレナーシップB	2				
単位数合計		17		19		20		20		20		20		4		4
																124

履修モデル：経営学部経営学科 【具体的な人材像】企業等の組織で活躍するプロジェクトリーダー

科目区分	1 年次				2 年次				3 年次				4 年次			
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
I 現代文明論					現代教養講義	2	現代文明論	2								
II 現代教養科目	入門ゼミナールA	2	入門ゼミナールB	2												
	地域・国際理解	2	シティズンシップ	2												
	健康・フィットネス理論実習	1	生涯スポーツ理論実習	1												
	SDGs入門	2	異文化コミュニケーション入門	2												
									グローバルPBL	2						
III 英語科目	英語リスニング&スピーキング	2	英語リーディング&ライティング	2												
IV 主専攻科目	マネジメント入門	2	経営統計学	2	経営組織論A	2	プレゼミナール	2	専門ゼミナール1A	2	専門ゼミナール1B	2	専門ゼミナール2A	2	専門ゼミナール2B	2
	マーケティング入門	2	マネジメント論A	2	国際経営論	2	経営戦略論基礎	2	競争戦略論	2	企業戦略論	2	経営特別セミナーA	2	経営特別セミナーB	2
	アカウンティング&ファイナンス入門	2	人事管理論A	2	組織行動論A	2	技術経営論A	2	経営組織論B	2	人事管理論B	2				
	ICT	2	簿記論A	2	消費者行動論	2	リテリングI	2	グローバルビジネス	2	マネジメント論B	2				
			オペレーションズ・マネジメント概論	2	財務会計論	2	ファイナンス基礎	2	グローバル・マーケティング	2	デザイン・マネジメント	2				
					管理会計論A	2	ロジスティクス	2	コーポレート・ファイナンス	2	マーケティング・リサーチ	2				
					プログラミング	2	経営情報システム	2	管理会計論B	2	経営分析	2				
					生産管理	2	アントレプレナーシップ入門	2	オペレーションズ・リサーチ	2	eコマース	2				
					ビジネス英語A	2	ビジネス英語B	2	アントレプレナーシップA	2	環境マネジメント	2				
											ディジション・セオリー	2				
単位数合計		17		19		20		20		20		20		4		4
																124

(制定 昭和28年6月1日)

改訂 昭和43年4月1日 昭和63年4月1日
 1991年6月17日 1994年4月1日
 2000年4月1日 2003年4月1日
 2004年4月1日 2006年4月1日
 2007年4月1日 2011年4月1日
 2012年4月1日 2013年4月1日
 2017年4月1日

第1条 学校法人東海大学に勤務する専任の教職員の定年は、次のとおりとする。

教員

職種	区分	身分	資格	定年齢
教員	大学院・大学 短大・研究所等		教授	65
			准教授・講師・ 助教・助手	62
	高等学校・中等部 小学校・幼稚園	教諭・養護教諭 司書教諭	上級職1種・2種	65
			中級職1種・2種	62
			一般職1種	62
		助教諭	一般職2種	60
	2004年4月1日以後の採用者	教諭・養護教諭 司書教諭	一般職1種	60

職能資格制度を適用する職員

職種	区分	身分	資格	定年齢
職員	事務		参与・副参与 参事・副参事	65
			主事・副主事	62
			主査・職員一級 職員二級	60
	技術		主席技師・主任技師 技師	65
			技師補・上級技術員	62
			一級技術員・技術員 初級技術員	60
	看護		1等級～4等級	65
			5等級～7等級	62
			8等級以下	60
	保健		主席保健技術員・副主席保健技術員・主任保健技術員	65

			上級保健技術員一・上級保健技術員二	62
			中級保健技術員・保健技術員・初級保健技術員	60

職能資格制度を適用しない職員

職種	区分	身分	資格	定年齢
職員	船舶		船長・機関長	65
			一等航海士，一等機関士，通信長，事務長，次席一等航海士，次席一等機関士，二等航海士，二等機関士，次席二等航海士，次席二等機関士，三等航海士，三等機関士，次席三等航海士，次席三等機関士，小型舟艇船長，小型舟艇機関長，小型舟艇甲板長，甲板長，操機長，司厨長	62
			操舵手，操機手，調理手，甲板員，機関員，司厨員	60
	その他		課長職以上の管理職	65
			上記以外の役職	62
			上記以外の職員	60

第2条 定年による退職は，定年に達した日の属する年度末日とする。

第3条 定年令の計算は，「年令計算ニ関スル法律」及び「民法」第143条による。ただし，2000年3月31日までに採用された教職員についてはこれを適用しない。

第4条 教育上又は経営上必要と認めた者については，第1条の規定を適用しない。

第5条 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により定年退職後に継続雇用する場合は，「学校法人東海大学大学・短大非常勤教員規程」，「学校法人東海大学初等中等教育機関非常勤講師規程」及び「学校法人東海大学臨時職員規程」を適用する。なお，継続雇用における条件については，「学校法人東海大学高齢者継続雇用運用細則」による。

付 則

- 1 この規程は，昭和28年6月1日から施行する。
- 2 この規程の施行にあたって必要な細則については，別に定める。

付 則（2017年4月1日）

この規程は，2017年4月1日から施行する。

○学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規

(制定 2017年4月1日)

改訂 2020年4月1日

(目的・趣旨)

第1条 学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規（以下「この内規」という。）は、
「学校法人東海大学特任教職員任用規程」（以下「規程」という。）に定める特任教職員のうち、大学・短大の特任教員（以下「特任教員」という。）の任用についての運用を定めることを目的とする。

(個別管理区分)

第2条 特任教員の各人の雇用条件を、雇用契約書等で提示することを目的として、規程第3条に定める個別管理区分は、次の項目とし、詳細を別表に定めるものとする。

- (1) 採用区分
- (2) 職務区分
- (3) 所属及び勤務地
- (4) 資格
- (5) 1回の雇用期間
- (6) 授業責任時間
- (7) 招聘の有無
- (8) 年俸額
- (9) 教育及び研究に関する経費配算
- (10) 外部資金要件
- (11) その他

(限度年齢)

第3条 規程第4条及び第5条の定めその他、次の各号の満年齢に達する年度末を契約期間の限度とする。

- (1) 教授 65 歳
 - (2) 准教授以下 62 歳
- 2 原則として教授に限り、専任定年後に継続して雇用することができる。その場合、限度年齢は68歳とするが、特段の事情がある場合は、稟議により、70歳に達する年度末までを限度とすることができる。
- 3 本条における年齢の計算は、「年齢計算ニ関スル法律」及び「民法」第143条による。

(契約更新に関する条件)

第4条 特任教員の契約は、次の各号のいずれかに該当する場合、更新を行わないものとする。

- (1) 担当する授業科目が減少し、授業責任時間を満たさないとき。
- (2) 担当する業務がなくなったとき。
- (3) 担当する研究プロジェクトが終了したとき。
- (4) 外部資金要件の者については、人件費、研究費等の経費全額を充足し得る外部資金が確保できないとき。
- (5) その他、雇用契約書等に定める契約内容が遵守されないとき。

(専任への任用変更)

第5条 特任教員が専任教員への任用変更を希望する場合、人事計画に基づき、公募する教員採用に応募することができる。ただし、専任定年後の継続雇用者を除く。

- 2 専任教員と同等の職務に就く特任教員は、所属学部等より推薦があった場合、所定の専任採用審査を受けることができる。このとき、在職中の教育・研究の業績及び勤務実績のほか、学生指導、学部学科等所属する組織の運営業務、大学内外の各種業務等の担当について評価する。

付 則

- 1 この内規は、2017年4月1日から施行する。

- 2 (経過措置)

規程の付則第3項に定める経過措置を適用する特任教員第3種の任用手続は、規程の制定に伴い、任用に係る委員会を廃止するため、他の特任教員と同様とする。

付 則 (2020年4月1日)

この内規は、2020年4月1日より施行する。

別表

個別管理区分	内 容
(1)採用区分	新採用, <u>再採用</u> , 再雇用
(2)職務区分	教育・研究の職務を主に担当, 教育を主に担当, 研究を主に担当, 診療を主に担当, その他
(3)所属及び勤務地	各機関に定める所属及び勤務地
(4)資格	教授, 准教授, 講師, 助教, 助手
(5)1回の雇用期間	1回の雇用期間は1か年度毎とする。専任への任用変更は原則として5か年度以内とする。 最長雇用期間は9か年度とし, 外部資金を要件とする者については, 外部資金未確保の場合は更新しない。
(6)授業責任時間	職務内容に応じて3コマ, 6コマ, 10コマ, その他 専任定年後の継続雇用者は原則として3コマとする。
(7)招聘の有無	大学による招聘にて採用された者は, 成果に応じて給与に特別加算することができる。ただし, 専任定年後の継続雇用者を除く。
(8)年俸額	職務による諸手当については年俸額に含むものとする。実績による諸手当については, 実績に応じて別途支給する。
(9)教育及び研究に関する経費配算	特定の診療を行う職務の教員を除き, 職務内容に応じて, 研究費又は教育開発費を配算する。
(10)外部資金要件	該当する外部資金の要件及び名称
(11)その他	<u>上記個別管理区分に定める他, 特別の事情のある場合は, 必要に応じて記載する。</u>

(注) 採用区分の内容は、次のように定める。

(1) 新採用

新たに特任教員として雇用契約を締結すること。

(2) 再採用

専任退職後，引続き特任教員として雇用契約を締結すること。

(3) 再雇用

退職した者が，一定の期間を経て，再度雇用契約を締結すること。

学術雑誌一覧

経営学部

No.	誌名（国内）
1	アジア経済 / アジア経済研究所 [編].
2	企業会計 = Accounting.
3	経営史学 / 経営史学会編集.
4	経済研究 / 一橋大学経済研究所編輯.
5	経済地理学年報 / 経済地理学会 [編].
6	経済論叢 / 京都帝國大学法科大学 [編].
7	月刊監査役 / 日本監査役協会.
8	人口学研究 / 日本人口学会編集.
9	組織科学 = Organizational science / 組織学会 [編].
10	東京大学経済学研究 / 東京大学経済学研究会編.
11	週刊東洋経済.
12	ビジネスレビュー = Business review / 一橋大学産業経営研究所 [編].
13	賃金事情 / 産業労働調査所 [編].
14	会計人コース.
15	エコノミスト.
16	経済協力の現状と問題点 / 通商産業省.
17	アジア経済研究所年報.
18	會計 / 日本會計學會編纂.
19	産業訓練 / 日本産業訓練協会.
20	産業経理 / 産業経理協會編輯.
21	アジア太平洋経済社会年報 / 国際連合 [編].
22	週刊ダイヤモンド / ダイヤモンド社 [編].
23	世界経済評論.
24	税経通信 / 税務経理協會 [編].
25	オペレーションズ・リサーチ : 経営の科学 = [O]perations research as a management science [r]esearch.
26	社會經濟史學 / 社會經濟史學會 [編].
27	アメリカ中小企業白書 / 中小企業事業団訳編.
28	企業白書.
29	図説日本の生命保険.
30	図説国際金融.
31	日本の消費者信用統計 / 日本割賦協會 [編] ; 通商産業省産業政策局消費経済課監修.
32	Forbes = フォーブス日本版.
33	會社四季報 / 東洋経済新報社編.
34	経済学文献季報 / 経済資料協議会 [編集] = Quarterly bibliography of economics / the Association for Documentation in the Economics.
35	経済白書.

36	県民経済計算年報 / 経済企画庁経済研究所編.
37	公正取引委員会年次報告 / 公正取引委員会編.
38	小売物価統計調査年報 = Annual report on the retail price survey / 総理府統計局 [編集].
39	国際収支統計月報 / 日本銀行外国局 [編] = Balance of payments monthly / Foreign Department, the Bank of Japan.
40	国民経済計算年報 / 経済企画庁編 = Annual report on national accounts / Economic Planning Agency, Government of Japan.
41	中小企業白書 / 中小企業庁編.
42	日経金融年報 / 日本経済新聞社編.
43	日本経済を中心とする国際比較統計 / 日本銀行統計局 [編].
44	日本経済の現況 / 経済企画庁調査局 [編].
45	消費者信用白書 : クレジット白書 / 日本割賦協会 [編集].
46	市場史研究 / 市場史研究会.
47	月刊金融ジャーナル.
48	調査月報 / 東海銀行調査部.
49	地方公営企業年鑑. 病院 / 自治省編.
50	国際金融 = International finance journal / 外国為替貿易研究会 [編].
51	経済科学 : Jingji kexue / 北京大学経済系《経済科学》編輯委員会 [編].
52	経済管理.
53	経済研究.
54	江淮論壇 = Jianghuai luntan.
55	人口研究 = Renkou yanjiu / 人口研究編輯部 [編輯].
56	中國経済史研究.
57	中國社会経済史研究.
58	インベストメント = Investment / 大阪証券取引所 [編].
59	地方公営企業年鑑. 下水道・市場・有料道路・駐車場整備 / 地方公営企業経営研究会編.
60	世界経済白書 / 経済企画庁編.
61	地方公営企業年鑑. 総括・水道・工業用水道・交通・電気・ガス / 地方公営企業経営研究会編.
62	アジア研ワールド・トレンド : 発展途上国の明日を展望する分析情報誌.
63	ESP : economy, society, policy / 経済企画協会.
64	経済セミナー : the keizai seminar / 日本評論社 [編].
65	証券経済研究 / 日本証券経済研究所 [編].
66	外資系企業の動向 / 通商産業省企業局編.
67	国際金融年報 = Annual report of the international finance.
68	金融年報 / 金融年報編集委員会 [編集].
69	日本EU学会年報 / 日本EU学会編.
70	メセナ白書 / 企業メセナ協議会 [編集].
71	図説財政投融资.
72	一橋ビジネスレビュー = Hitotsubashi business review.
73	税理 / 帝国地方行政学会.

74	経済財政白書 / 内閣府編.
75	新規開業白書 / 国民金融公庫総合研究所編.
76	インターネットビジネス白書 = Internet business white book / インターネットビジネス研究会.
77	貸金業白書 / 全国貸金業協会連合会 [編].
78	規制緩和白書 / 総務庁編.
79	世界経済の潮流 / 内閣府政策統括官(経済財政-景気判断・政策分析担当) [編].
80	アジア・オセアニア経済統計年鑑 / インデックス株式会社 [編].
81	政府開発援助(ODA)白書 / 外務省編.
82	中小企業経営状況調査 / 国民金融公庫調査部 [編].
83	図で見る中小企業白書 / 中小企業庁監修; 中小企業診断協会編集.
84	東北経済白書 / 東北通商産業局編.
85	株価総覧 / 東洋経済新報社 [編].
86	中華民國臺灣地區國民所得 / 行政院主計處編印.
87	週刊東洋経済. 臨時増刊, 日本の企業グループ.
88	Transactions of the Operations Research Society of Japan = 日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌 / 日本オペレーションズ・リサーチ学会.
89	週刊東洋経済. 臨時増刊, 海外進出企業総覧. 国別編.
90	週刊東洋経済. 臨時増刊, 外資系企業総覧: データバンク = Foreign affiliated companies in Japan, a comprehensive directory.
91	国際経済 / 国際経済学会編集.
92	国際経済. 投稿誌 / 国際経済学会編.
93	週刊東洋経済. 臨時増刊, 海外進出企業総覧. 会社別編.
94	週刊東洋経済. 臨時増刊, 全国大型小売店総覧.
95	週刊東洋経済. 臨時増刊, 地域経済総覧 / 東洋経済新報社 [編].
96	地方公営企業年鑑. 全事業概要, 水道, 工業用水道, 交通, 電気, ガス / 地方公営企業経営研究会編.
97	地方公営企業年鑑. 全事業概要, 下水道, 市場, 有料道路, 駐車場整備 / 地方公営企業経営研究会編.
98	地方公営企業年鑑. 病院 / 地方公営企業経営研究会編.
99	地方公営企業年鑑 / 地方公営企業経営研究会編集.
100	週刊東洋経済. 臨時増刊, CSR企業総覧.
101	日経グローバル: 地域創造のための専門情報誌 = Nikkei global / 日本経済新聞社, 日経産業消費研究所 [編].
102	応用地域学研究 = Journal of applied regional science.
103	日本経済 / 内閣府政策統括官室(経済財政分析担当) [編].
104	消費者物価指数の解説 / 総理府統計局 [編].
105	鎌倉遺文研究 / 鎌倉遺文研究会編集.
106	企業診断 / 中小企業診断協会 [編].
107	季刊国民経済計算 = National economic accounts quarterly / 経済企画庁経済研究所国民所得部編.
108	Studies in applied economics = 応用経済学研究 / 日本応用経済学会編.
109	産業連関: イノベーション&I-Oテクニク: business journal of PAPAIO / 環太平洋産業連関分析学会 [編].
110	Harvard business review: Diamondハーバード・ビジネス・レビュー.

111	週刊東洋経済. 臨時増刊, 会社財務カルテ.
112	九州経済調査月報. 付録, データ九州.
113	月刊経団連 / 日本経済団体連合会 [編].
114	地方公営企業年鑑. 全事業概要, 水道, 工業用水道, 交通, 電気, ガス, 下水道, 港湾整備, 市場, と畜場, 観光施設, 宅地造成, 有料道路, 駐車場整備, その他 / 地方公営企業経営研究会編.
115	JMAマネジメント / 日本能率協会 [編].
116	管理会計学 : 日本管理会計学会誌 : 経営管理のための総合雑誌 / 日本管理会計学会 [編] = The journal of management accounting, Japan : JAMA / the Japanese Association of Management Accounting.
117	日本地域政策研究 / 日本地域政策学会 [編].
118	国民経済雑誌 / 神戸高等商業学校商業研究所 [編].
119	国際ビジネス研究 / 国際ビジネス研究学会編 = Journal of international business / Japan Academy of International Business Studies.
120	証券アナリストジャーナル = Security analysts journal.
121	日本経営学会誌 = Journal of business management / 日本経営学会編集.
122	証券経済学会年報 / 証券経済学会 [編].
123	慶應経営論集 / 慶應義塾経営管理学会.
124	週刊東洋経済. 臨時増刊, 中国会社四季報 = Chinese company handbook.
125	ロシア・ユーラシアの経済と社会 = Russian Eurasian economy & society / ユーラシア研究所 [編].
126	週刊東洋経済. 臨時増刊, 米国会社四季報 = U.S. company handbook.
127	小売物価統計調査年報. 動向編 / 総務省統計局 [編集] = Annual report on the retail price survey. Trend survey / Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan.
128	週刊東洋経済. 臨時増刊, CSR企業白書 / 東洋経済新報社.
129	週刊東洋経済. 臨時増刊, CSR企業総覧. 雇用・人材活用編.
130	週刊東洋経済. 臨時増刊, CSR企業総覧. ESG編.
131	小売物価統計調査年報 / 総務省統計局 [編集] = Annual report on the retail price survey / Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan.
132	プレジデント = President.
133	都市データパック.
134	ロシア・ユーラシアの社会 = Russian Eurasian society / ユーラシア研究所 [編].
135	くまもと経済 / 熊本経済研究会.
136	九州経済調査月報.

国内雑誌 136種

No.	誌名（国外）
1	Abacus : a journal of accounting and business studies.
2	Advertising age.
3	The American economic review / American Economic Association.
4	Applied economics.
5	Business history review / President and fellows of Harvard College.
6	Cambridge journal of economics / Cambridge Political Economy Society.
7	Challenge : the magazine of economic affairs.
8	The developing economies.
9	Decision sciences.
10	Economic development and cultural change.
11	Economic geography / Clark University.
12	The economist : or the political, commercial, agricultural, and free-trade journal.
13	Explorations in economic history / Graduate Program in Economic History.
14	Economic inquiry : journal of the Western Economic Association / Western Economic Association.
15	Economic and political weekly.
16	European economic review.
17	European journal of operational research / Association of European Operational Research Societies.
18	Federal reserve bulletin / United States Board of Governors of the Federal Reserve System.
19	Futures : the journal of forecasting and planning.
20	General systems : yearbook of the Society for the Advancement of General Systems Theory.
21	Indian economic and social history review / the Indian Economic and Social History Association.
22	International studies : quarterly journal of the Indian School of International Studies.
23	The journal of economic history.
24	Journal of economic literature.
25	Journal of international economics.
26	Journal of regional science / Regional Science Research Institute.
27	Journal of econometrics.
28	Journal of mathematical economics.
29	Journal of monetary economics.
30	Journal of public economics.
31	Journal of the Operational Research Society.
32	Journal of accounting & economics.
33	Kant-Studien : philosophische Zeitschrift.
34	Land economics : a quarterly journal of planning, housing & public utilities.
35	Management science : application and theory / Institute of Management Sciences.
36	Management today / Management Publications Ltd.
37	Operations research/management science.
38	Operations research : the journal of the Operations Research Society of America / Operations Research Society of America.
39	Oxford economic papers. New series.

40	Omega : international journal of management science.
41	Scottish journal of political economy / Scottish Economic Society.
42	S.A.M. advanced management journal / Society for the Advancement of Management.
43	The Tax adviser.
44	Annals of operations research.
45	Financial accountability & management in governments, public services, and charities.
46	International marketing review.
47	Journal of accounting, auditing & finance. New series / Ross Institute of New York University.
48	Journal of business ethics : JBE.
49	Journal of business & economic statistics : a publication of the American Statistical Association.
50	Journal of management in engineering / American Society of Civil Engineers, Engineering Management Division.
51	Constitutional political economy.
52	Accounting, management and information technologies.
53	International journal of political economy.
54	The Journal of business forecasting methods & systems.
55	The Journal of economic perspectives : a journal of the American Economic Association.
56	Journal of the Japanese and international economies.
57	Journal of transport economics and policy.
58	The Journal of business strategy.
59	Human systems management.
60	Journal of macroeconomics.
61	Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis.
62	Journal of South Asian and Middle Eastern Studies.
63	Marketing intelligence & planning.
64	Journal of management consulting.
65	Information economics and policy.
66	Economy and society.
67	Economics letters.
68	Journal of small business management : a publication of the National Council for Small Business Management Development.
69	Journal of population economics.
70	R & D management.
71	Journal of world trade.
72	Accounting, business and financial history.
73	Quarterly bulletin / Bank of Thailand.
74	The European accounting review.
75	Monthly statistical bulletin / the Bank of Korea.
76	Research in political economy.
77	Journal of Asian economics.
78	Advances in econometrics.

79	Accounting, auditing, & accountability journal.
80	Key indicators of developing Asian and Pacific countries / Economics and Development Resource Center, Asian Development Bank.
81	Economia delle scelte pubbliche : SP = Journal of public finance and public choice.
82	National income in Taiwan Area, the Republic of China.
83	Antitrust and trade regulation report.
84	Bulletin of the European Union / [European] Commission.
85	The international journal of accounting.
86	Games and economic behavior.
87	Public utilities fortnightly.
88	Corporate controller.
89	Review : Far Eastern economic review.
90	The government accountants journal.
91	Applied financial economics.
92	Bulletin of the European Union. Supplement / European Commission.
93	The journal of human resources.
94	CMA management : for strategic business ideas.
95	Schmalenbach business review : SBR.
96	The American journal of evaluation.
97	Consulting to management : C2M.
98	Journal of government financial management.
99	Far Eastern economic review.
100	Journal of business venturing.
101	Mathematical finance : an international journal of mathematics, statistics and financial theory.
102	Journal of the Operations Research Society of Japan.
103	Journal of financial and quantitative analysis.
104	Knowledge management research & practice.
105	NBER working paper series.
106	Key indicators / Asian Development Bank.
107	The Journal of real estate finance and economics.
108	Forbes Asia.
109	American economic journal. Macroeconomics.
110	American economic journal. Applied economics.
111	American economic journal. Economic policy.
112	American economic journal. Microeconomics.
113	Accounting in Europe.
114	The international economy : the journal of the Japan Society of International Economics.
115	Accounting history review.

国外雑誌 115種

学生確保の見通し等を記載した書類
経営学部経営学科

【本文目次】

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況…p. 2
 - (1) 学生の確保の見通し…p. 2
 - 1) 定員充足の見込み…p. 2
 - 2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要…p. 3
 - 3) 学生納付金の設定の考え方…p. 4
 - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況…p. 5
2. 人材需要の動向等社会の要請…p. 8
 - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）…p. 8
 - (2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠…p. 8

学生の確保の見通し等を記載した書類

経営学部経営学科

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

1) 定員充足の見込み

経営学部経営学科の入学定員は、受験生の動向、社会からのニーズ、入学定員を確保できる人数等を踏まえ、教育研究体制を永続的に維持可能な体制として、入学定員を 230 名、収容定員を 920 名として教育研究活動を開始する計画である。

①全国的な傾向からの分析

定員を充足できる根拠は次のとおりである。経営学部経営学科の学位の分野「経済学関係」が含まれる「社会科学系」の過去 5 年の学部数、志願倍率、入学定員充足率状況(【資料①－1】【資料①－2】「令和 2 (2020) 年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団) P. 27・33) をみると、【資料①－1】のとおり、現在、社会科学系の学部数は 520 を超え、志願倍率も約 9 倍に達しており、定員充足率も 100%を超えている状況である。このうち、【資料①－2】のとおり、令和 2 年度の経営学部には焦点を絞ってみてみると、88 学部が存在し、入学定員を基準とする志願倍率については 10 倍を超えており、【資料①－1】の動向と同様であると同時に、経営学部についての高い需要があると分析される。

②将来性についての分析

東海大学は、全国に 19 学部(令和 3 年現在。募集停止学部を除く。)を展開している大規模大学である。経営学部経営学科は、1・2 年次は湘南キャンパス(平塚市)、3・4 年次は高輪キャンパス(東京都)で学修を進める計画である。現在、湘南キャンパスには、約 18,000 名程度の学部生が在籍しており、在学生の 6 割程度が首都圏(神奈川県、東京都、千葉県)からの学生である。特に、地元神奈川県内の学生が、湘南キャンパスに通う学生全体の 5 割程度を占めている。また、4 割程度は、首都圏以外、全国から入学してくる学生である。また、同様に、全国に 14

校設置されている付属高校からの入学希望者も一定数存在している。

将来的にみると、18 歳人口の減少は避けられない状況であるが、本学の通学圏である首都圏においては、その減少率は低いものであることに加え、【資料①-3】のとおり大規模大学は、高い水準で志願者を確保していることから、この総合大学・大規模大学のスケールメリットを活用した教育体制により、上記①の傾向が続くものと分析している。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

①今後の人口動態

文部科学省「学校基本調査」のデータをもとに分析された、「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」(2020 年度版) (リクルート進学総研) に依れば、全国の 18 歳人口の推移は、【資料②】のとおり「2020 年 116.7 万人→2032 年 102.3 万人」となり、「約 14.4 万人／12.3%」が減少するとの予想が立てられている。

一方、本学の入学者の半数程度を占めると考えられる神奈川県 の 18 歳人口の推移【資料③】については、「2020 年 79,403 人→2032 年 73,550 人」と、減少率は「7.4%」であり、全国の減少幅 (約 12.3%) に比べて、比較的小さいことが分かる。同様に、東京都をみると「0.6%」ではあるが微増の予測がなされており、東京への人口集中の傾向が続くと判断される。

【資料④】をみると、①進学率の上昇により、大学進学者数が増加していることに加え、②神奈川県における地元残留率は低下傾向にあるものの 38.9%を維持している。さらに、この県内外の移動状況の詳細をみると、東京都への流出が 1 位であると同時に、東京都からの流入も 1 位であることが分かる。この傾向から、神奈川県と東京都は補完しあいつながら、同じ生活圈・通学圏内として成立していることもわかる。

以上の状況から、本学の通学圏内である神奈川県と東京都は、18 歳人口の減少の影響は生じるものの、比較的影響は小さい状況が継続すると予測される。そして、現在の進学者の傾向を維持しつつ、入学定員を超える一定数の志願者数を確保することが可能であると、判断することができる。

②類似する分野への大学進学状況

さらに詳しく分析するため、【資料⑤】「リクルート 入試実態調査」により、学部系統「経営学部」の10年間の動向を確認していく。神奈川県、全国だけではなく、通学県内である埼玉県、千葉県を加えた一都三県の動向は、【資料①】と同様に高い志願倍率を維持している。

また、【資料⑥】のとおり、経営学部経営学科と競合する可能性のある、類似した学部学科の動向をみても、高い志願倍率を維持しており、志願者数の確保を見込むことができる。

③既設の学部における定員充足状況

既存学部等の定員充足状況については、【資料⑦】のとおり、志願者倍率は、過去5年間で、6.9倍から約10～12倍まで上昇している。

また、今回の経営学部経営学科の設置により、入学定員は160名から230名に増加するが、現状（政治経済学部経営学科）においても、志願者数は入学定員を上回っており、定員を確保できていることから、入学定員を超える一定数の志願者と入学者の確保は可能であるとみる判断することができる。

3) 学生納付金の設定の考え方

納付金については、大学として適切な教育研究環境を構築・維持するのみならず、これからの社会の変化に対応した施設・設備の充実にも対応した、大学経営の根幹に係る財務状況を踏まえるとともに、受益者である学生への説明責任を重視する一方、近隣の他大学の学生納付金の設定状況も勘案した上で、完成年度に収支均衡を図れることを前提に適切に設定した。下表のとおり、【資料⑥】に記載する競合校の学納金と比較しても概ね範囲内に収まっており、適切な納付金であると判断している。

競合する大学 学部学科	入学 定員	入学金	授業料	設備施設費	その他 (諸会計等)	合計
東海大学 経営学部 経営学科	230	200,000	1,227,000		59,200	1,486,200
帝京大学 経済学部 経営学科	550	263,000	819,000	228,000	22,000	1,332,000
日本大学 商学部 経営学科	350	260,000	810,000	170,000	40,000	1,280,000
神奈川大学 経営学部 国際経営学科	530	200,000	790,000	260,000	26,300	1,276,300

注１）本学以外の各大学の情報は、2021年4月時点の公式ウェブサイトにより調査。

注２）各大学の学生納付金の記載方法は、各大学の公表方法に基づく。

（２）学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、大学として、全学的・組織的に学生確保に向けた入試広報を行っている。その方針としては、受験生、保護者、高等学校等の教員に対し、本学の学部・学科等の周知活動を行うだけでなく、大学への進路希望者に対して、体験授業や各学問分野別の紹介等、高校生の進路選択のサポート活動を行うことである。

令和２（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種行事の多くが中止となってしまったが、通常は以下①から⑥のとおりオープンキャンパス等を実施している。中止となってしまった令和２（2020）年度については Web Open Campus と称し、自宅からでも参加できる「360° キャンパスツアー」、「バーチャルキャンパスツアー」等により実際のキャンパス環境についての確認ができるように対応したことに加え、各学科においては、動画にて、学部学科の案内等について、場所・時間に関係なく、「興味を持った受験生がいつでも確認することが出来る環境」を整えている。

また、HPや各種広告媒体等や高校訪問などを通じて、本学への受験、入

学者希望者を増やすことを目指すだけでなく、「入試対策講座」の開催や、体験授業等を行い、高校生の進学へのサポート活動も積極的に行っている。

今後の取組としては、コロナ禍により整備されたW e b等の媒体と、オープンキャンパス・体験授業等各種イベント等の対面で行う活動を融合し、周知活動等を進める計画である。

①オープンキャンパス（対面、オンライン）計画

- ・2021年度東海大学開催オープンキャンパス（予定）

対面：6月20日（日）、8月21（土）、8月22日（日）、3月13日（日）

〔学科説明、個別面談、キャンパス見学〕

W E B：7月、8月

- ・入試対策講座（6月、8月、10月）
- ・進学相談会、キャンパス見学会
- ・全国開催進学相談会（約350会場を予定。実施は未定。）

②H P【受験生・高校教員向け】受験生情報サイト・S N Sからの情報発信

Y o u t u b eチャンネル（東海大学公式）配信動画

■ 東 海 大 学 ホ ー ム ペ ー ジ 受 験 生 情 報 サ イ ト

(<http://www.tokai-adm.jp/>)

■ 東 海 大 学 「 日 本 ま る ご と 学 び 改 革 実 行 プ ロ ジ ェ ク ト 」

(<https://tokai-marugoto.jp/>)

③高校訪問

高校訪問をして、進路・キャリア形成に関する講話を行う。本学への進学についてのP Rだけでなく、進路の選び方、入学試験の種類等、高校生の大学進学をサポートを行っていく計画である。

④大学入試説明会（高校教員対象）：5月～6月にW e bでの開催を予定。

⑤各種メディアからの情報発信（受験情報サイト、メディア企画）

⑥出願促進プロモーション

S N S 広告、エリアアド、コンビニ広告

交通広告

出願促進DM（全国の接触者対象）

以上の説明のとおり、全国的な「受験者数」や、分野別の「志願者の動向」、既設学部等における「志願者数、志願倍率、入学者数等の実績」に加え、学生確保に向けて具体的な取組を行うことにより、入学定員を満たすことができると確信することができる。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経営学部経営学科の教育研究上の目的は、経営学という視点を切り口に、地球規模で生じている様々な課題に対して、「経営学の理論・知識やデータ分析を融合して諸課題を見出す力」、「課題の解決の道筋を繰り返して思考する態度と解決に向けて行動する力」、「既成概念にとらわれずに課題解決に向けたプロセスの設計を行うデザイン思考力」を育成し、課題解決への道筋となるプロトタイプを示し、これを繰り返して思考・改善することを通じて、「既成概念にとらわれない新たな解決の方策を導き出す人材」を養成することを目指す計画である。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）に記載されている通り、急激に変化していく現代社会において、産業界においても新しい事業開発や国際化の進展により、「高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力と具体的な業務の専門化に対応できる専門的なスキル・知識」を持った人材が求められている。経営学部経営学科においては、上記のとおり経営学という視点を切り口に、既成概念にとらわれない解決方法を導き出す人材を育成していく計画であり、将来的に必要とされる人材像と合致している。

経営学部経営学科は、政治経済学部経営学科を廃止して設置する計画であり、現状から分析すると、【資料⑧】のとおり、既設学科が育成する人材へのニーズは多岐に渡り、多様な分野へ卒業生が就職していることが分かる。また、【資料⑨】のとおり、2018年度は97.7%、2019年度は96.7%となっており、実数においても就職率は高い水準となっている。

加えて、本学への求人については、【資料⑩-1】の状況となっており、卒業生の数を大幅に超えていることに加え、【資料⑩-2】のとおり、全国から求人が寄せられている状況である。経営学部経営学科においても、その教育研究上の目的から、【資料⑧】と同様に、多様な分野への就職を目指していくことから、様々な分野からのニーズに応え、課題解決を目指して社会で活躍していく人材を、引き続き輩出していくと確信している。

以上の状況から、経営学部経営学科の教育研究上の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると判断される。

以 上

学生確保の見通し等を記載した書類
経営学部経営学科

【資料目次】

【資料①-1】「令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P. 27） …p. 2

【資料①-2】「令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P. 33） …p. 2

【資料①-3】「令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）令和 2 年 10 月） 37 ページより抜粋。 …p. 2

【資料②】リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 82 2021 年 3 月号「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」（2020 年度版）6 ページより抜粋…p. 3

【資料③】リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 86 2021 年 4 月号「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」（2020 年度版）2 ページより抜粋…p. 3

【資料④】リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 86 2021 年 4 月号「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」（2020 年度版）15 ページより抜粋…p. 4

【資料⑤】「リクルート入試実態調査」による統計…p. 4

【資料⑥】リクルート「入試実態調査」より集計…p. 5

【資料⑦】既設学科の学生確保の状況…p. 5

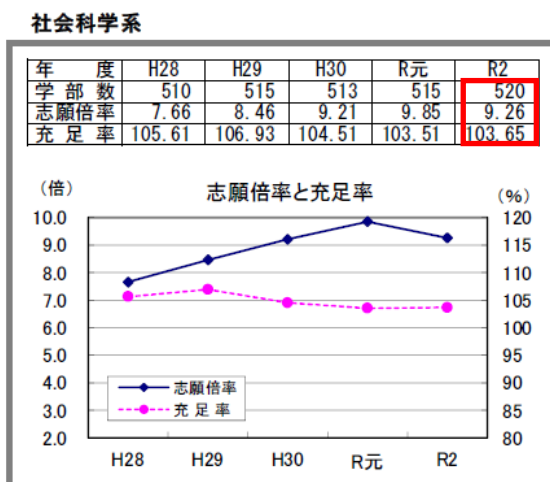
【資料⑧】既設学科の就職先…p. 6

【資料⑨】既設学科の就職決定率…p. 6

【資料⑩-1】東海大学産業別求人会社数…p. 7

【資料⑩-2】東海大学地域別求人会社数…p. 7

【資料①-1】



「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P.27）

【資料①-2】

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

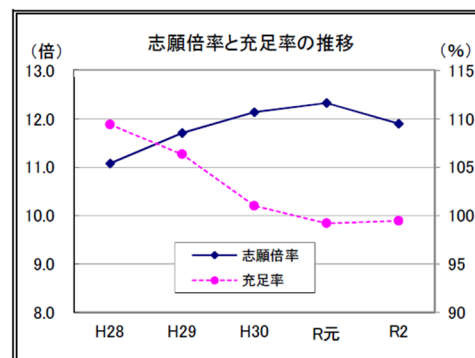
系 統 区 分	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減
社会科学系	515	520	5	169,074	170,182	1,108	1,665,089	1,576,350	△ 88,739	175,004	176,402	1,398	103.51	103.65	0.14
経済学部	91	91	0	39,077	38,695	△ 382	422,743	391,925	△ 30,818	39,805	39,733	△ 72	101.86	102.68	0.82
経営学部	85	88	3	26,870	27,861	991	296,026	292,165	△ 3,861	27,889	29,329	1,440	103.79	105.27	1.48

「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P.33）

【資料①-3】

大規模大学（収容定員8000人以上）

年度	H28	H29	H30	R元	R2
学校数(校)	43	44	46	46	48
入学定員(人)	184,729	191,963	200,368	201,139	206,375
志願者(人)	2,047,202	2,247,102	2,432,551	2,480,804	2,455,871
受験者(人)	1,958,074	2,150,641	2,330,257	2,367,125	2,329,872
合格者(人)	595,366	583,179	558,289	572,392	647,736
入学者(人)	202,106	204,136	202,399	199,522	205,266
志願倍率(倍)	11.08	11.71	12.14	12.33	11.90
合格率(%)	30.41	27.12	23.96	24.18	27.80
歩留率(%)	33.95	35.00	36.25	34.86	31.69
充足率(%)	109.41	106.34	101.01	99.20	99.46



「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」

（日本私立学校振興・共済事業団）令和2年10月）37ページより抜粋。

【資料②】

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
全体 計	人数	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7
北海道	人数	45,674	45,007	44,276	42,489	41,028	41,853	41,256	41,087	40,148	40,064	39,321	38,302	37,985
	指数	100.0	98.5	96.9	93.0	89.8	91.6	90.3	90.0	87.9	87.7	86.1	83.9	83.2
東北	人数	83,524	80,269	78,146	75,379	71,809	73,104	72,063	71,026	69,024	68,469	66,592	65,270	65,431
	指数	100.0	96.1	93.6	90.2	86.0	87.5	86.3	85.0	82.6	82.0	79.7	78.1	78.3
北関東	人数	66,380	64,677	63,720	61,863	59,667	60,662	60,090	59,374	58,555	57,023	55,612	54,815	53,543
	指数	100.0	97.4	96.0	93.2	89.9	91.4	90.5	89.4	88.2	85.9	83.8	82.6	80.7
南関東	人数	305,457	301,999	299,356	294,497	286,935	296,205	298,790	297,810	295,937	295,254	289,575	289,332	288,670
	指数	100.0	98.9	98.0	96.4	93.9	97.0	97.8	97.5	96.9	96.7	94.8	94.7	94.5
甲信越	人数	49,897	47,817	46,907	45,536	44,033	44,794	44,084	43,684	42,239	42,396	41,412	40,210	39,726
	指数	100.0	95.8	94.0	91.3	88.2	89.8	88.4	87.5	84.7	85.0	83.0	80.6	79.6
北陸	人数	29,004	27,814	27,545	26,692	26,008	26,219	26,256	25,852	25,177	24,413	24,515	23,760	23,613
	指数	100.0	95.9	95.0	92.0	89.7	90.4	90.5	89.1	86.8	84.2	84.5	81.9	81.4
東海	人数	145,478	143,651	140,510	138,309	133,550	137,154	137,505	136,524	134,543	134,593	132,524	129,893	127,045
	指数	100.0	98.7	96.6	95.1	91.8	94.3	94.5	93.8	92.5	92.5	91.1	89.3	87.3
近畿	人数	195,001	190,286	185,626	181,639	175,501	179,248	179,159	178,700	174,848	174,490	171,960	168,797	165,603
	指数	100.0	97.6	95.2	93.1	90.0	91.9	91.6	91.6	89.7	89.7	88.2	86.6	84.9
中国	人数	70,193	67,945	66,821	65,318	63,247	64,858	65,130	64,245	64,060	64,197	63,134	62,001	61,205
	指数	100.0	96.8	95.2	93.1	90.1	92.4	92.8	91.5	91.3	91.5	89.9	88.3	87.2
四国	人数	35,553	34,558	33,841	32,825	31,434	32,184	31,780	31,824	31,182	30,990	30,785	30,031	29,505
	指数	100.0	97.2	95.2	92.3	88.4	89.4	89.5	89.5	87.7	87.2	86.6	84.5	83.0
九州沖縄	人数	141,187	137,117	134,537	132,869	129,658	133,689	136,005	136,447	134,753	136,400	134,447	132,137	131,637
	指数	100.0	97.1	95.3	94.1	91.8	94.7	96.3	96.6	95.4	96.6	95.2	93.6	93.2

リクルート進学総研マーケットリポート Vol.82 2021 年 3 月号

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」(2020 年度版) 6 ページより抜粋

【資料③】

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
南関東	人数	305,457	301,999	299,356	294,497	286,935	296,205	298,790	297,810	295,937	295,254	289,575	289,332	288,670
	指数	100.0	98.9	98.0	96.4	93.9	97.0	97.8	97.5	96.9	96.7	94.8	94.7	94.5
埼玉	人数	65,634	64,508	63,542	62,543	61,183	62,797	62,864	62,858	62,493	61,849	60,036	59,723	59,587
	指数	100.0	98.3	96.8	95.3	93.2	95.7	95.8	95.8	95.2	94.2	91.5	91.0	90.8
千葉	人数	55,220	54,908	53,904	53,438	51,411	52,883	52,926	53,796	52,669	52,233	51,260	50,271	49,742
	指数	100.0	99.4	97.6	96.8	93.1	95.8	95.8	97.4	95.4	94.6	92.8	91.0	90.1
東京	人数	105,200	104,150	104,018	102,330	100,133	104,347	106,120	103,176	103,784	104,068	103,144	104,317	105,791
	指数	100.0	99.0	98.9	97.3	95.2	99.2	100.9	98.1	98.7	98.9	98.0	99.2	100.6
神奈川	人数	79,403	78,433	77,892	76,186	74,208	76,178	76,880	77,980	76,991	77,104	75,135	75,021	73,550
	指数	100.0	98.8	98.1	95.9	93.5	95.9	96.8	98.2	97.0	97.1	94.6	94.5	92.6
全国	人数	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7

リクルート進学総研マーケットリポート Vol.86 2021 年 4 月号

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」(2020 年度版) 2 ページより抜粋

【資料④】

神奈川県



学校数

大学 : 31 (国立 2・公立 2・私立 27)
短期大学 : 14 (公立 1・私立 13)
専門学校 : 101 (公立 5・私立 96)

卒業者数

2011年60,814人→2020年66,293人 (5,479人増加)

進学者数

大学 : 2011年33,604人→2020年38,113人 (4,509人増加)
短期大学 : 2011年 3,312人→2020年 2,295人 (1,017人減少)
専門学校 : 2011年 8,694人→2020年11,737人 (3,043人増加)

進学率(現役)

大学 : 2011年55.3%→2020年57.5% (2.2ポイント上昇)
短期大学 : 2011年 5.4%→2020年 3.5% (1.9ポイント低下)
専門学校 : 2011年14.3%→2020年17.7% (3.4ポイント上昇)

残留率

大学 : 2011年43.9%→2020年38.9% (5.0ポイント低下)
短期大学 : 2011年65.7%→2020年69.2% (3.5ポイント上昇)

入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位東京 (10,133人)、2位静岡 (2,104人)、3位千葉 (2,101人)
短期大学 : 1位東京 (265人)、2位静岡 (172人)、3位長野 (36人)

入学者流出先 ※地元は除く

大学 : 1位東京 (17,035人)、2位千葉 (912人)、3位埼玉 (909人)
短期大学 : 1位東京 (605人)、2位北海道 (57人)、3位静岡 (30人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地 (2020年学校基本調査より)
- ・卒業者数 : 高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校(※)に進学した数
- ・進学率(現役) : 進学者数(大学・短期大学・専門学校※2)÷高等学校卒業者数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・残留率 : 自県内(地元)の大学・短期大学入学者のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者の割合(浪人含)
- ・流入 : 自県内(地元)の大学・短期大学に入学したうち、自県以外の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと(浪人含)
- ・流出 : 自県内(地元)の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外(地元以外)の大学・短期大学に入学したこと(浪人含)

リクルート進学総研マーケットリポート Vol186 2021年4月号

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」(2020年度版) 15ページより抜粋

【資料⑤】

「リクルート 入試実態調査」による統計

- ※各年度で志願者数非公表の大学があります
- ※分野系統は調査に協力いただきました大学の指定分野になります。
- ※下記のエリアは本部設置所在エリアになります

学部系統：経営学部										
<全国>	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	33,821	34,276	32,824	32,909	32,261	32,310	32,861	32,407	34,266	34,747
志願者数	217,511	204,562	225,414	225,120	232,796	253,824	288,941	324,533	382,540	376,450
志願倍率	6.4	6.0	6.9	6.8	7.2	7.9	8.8	10.0	11.2	10.8
<一都三県>	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	12,349	12,666	12,929	12,318	13,032	13,476	13,244	13,187	14,192	14,366
志願者数	107,089	102,026	109,165	103,143	102,080	115,358	130,307	148,760	174,341	171,726
志願倍率	8.7	8.1	8.4	8.4	7.8	8.6	9.8	11.3	12.3	12.0
<神奈川のみ>	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	1,088	1,114	1,218	1,203	1,264	1,174	1,568	1,723	1,835	1,763
志願者数	6,551	6,201	8,215	7,662	7,409	7,673	10,508	13,742	17,503	19,105
志願倍率	6.0	5.6	6.7	6.4	5.9	6.5	6.7	8.0	9.5	10.8

株式会社リクルートマーケティングパートナーズより情報提供

【資料⑥】

学部・学科	大学	都道府県	学部	学科		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
経営学部 経営学科	帝京大学	東京	経済学部	経営学科	募集人員	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
					志願者数(合計)	2,733	2,829	2,815	2,389	2,556	1,856	2,231	3,262	3,842	4,981
					志願倍率	5.0	5.1	5.1	4.3	4.6	3.4	4.1	5.9	7.0	9.1
	日本大学	東京	商学部	経営学科	募集人員	350	0	350	350	350	350	350	350	350	350
					志願者数(合計)	3,504	3,411	3,753	3,668	3,798	4,731	3,973	3,746	3,325	3,581
					志願倍率	10.0		10.7	10.5	10.9	13.5	11.4	10.7	9.5	10.2
	神奈川大学	神奈川	経営学部	国際経営学科	募集人員	443	484	484	444	444	444	441	441	441	389
					志願者数(合計)	3,240	2,259	2,704	2,410	2,415	2,476	2,718	3,701	3,817	4,388
					志願倍率	7.3	4.7	5.6	5.4	5.4	5.6	6.2	8.4	8.7	11.3

リクルート「入試実態調査」より集計／データは株式会社リクルートマーケティングパートナーズより提供

【資料⑦】

既設学部等の学生確保の状況

政治経済学部 経営学科

■2016-2017年度：入学定員150名 ■2018-2021年度：入学定員160名

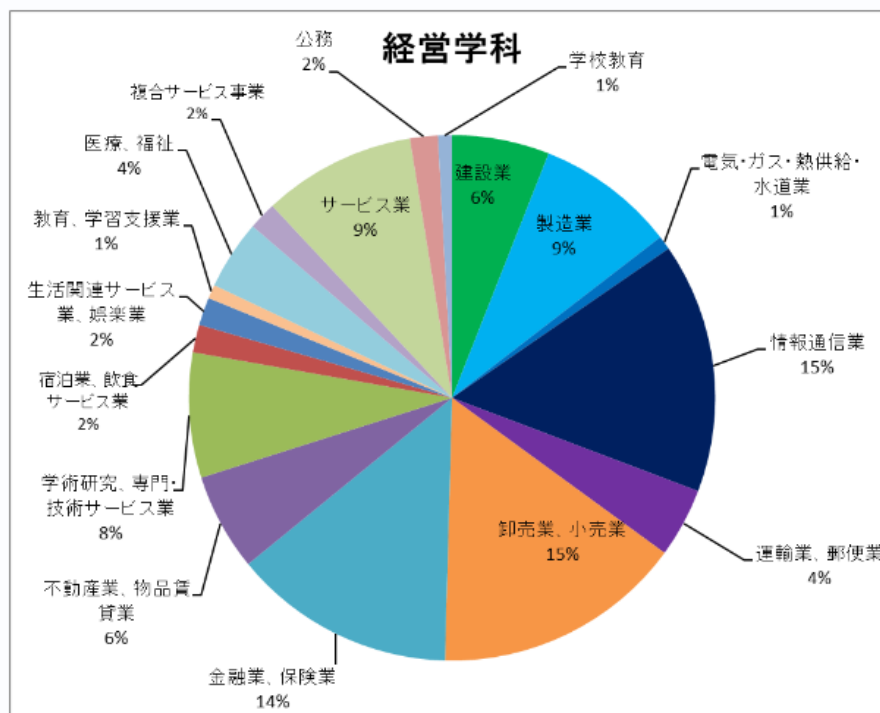
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願倍率	定員充足率
2016年度	1,105	1,058	343	176	6.9	1.17
2017年度	1,396	1,338	316	155	8.7	1.03
2018年度	1,591	1,544	356	158	9.9	0.98
2019年度	2,165	2,082	393	159	13.5	0.99
2020年度	1,932	1,852	439	156	12.1	0.97
2021年度	1,611	1,518	483	170	10.1	1.06

経営学科

主な就職先

旭化成ホームズ/大和ハウス工業/東京地下鉄/ANA成田エアポートサービス/ドトールコーヒー/東急ストア/ピーエム/ローソン/日産プリンス神奈川販売/スルガ銀行/横浜銀行/みずほフィナンシャルグループ/みずほ証券/日本郵便/防衛省/多摩市役所

※ 2019年度



東海大学 HP より抜粋

【資料⑨】

2) 学部

2020年5月15日現在

<就職決定率の算出方法>

※就職決定率 = 調査時点の就職決定者数 / 就職希望者数 × 100

※決定者数 = 「企業・団体等」、「教員」、「公務員」、「専門職」、「自営業」、「自営（フリーランス）」、「起業」、「現職継続（社会人学生等）」、「進学と同時に就職（正規・非正規）」、「臨床研修医」に決定した者

※2018年度決定率は2019年5月21日時点の数値

<就職希望者数の算出方法>

※2019年度就職希望者数 = キャリア支援ナビ進路希望登録で第一希望が「企業・団体等」、「教員」、「公務員」、「専門職」、「自営業」、「自営（フリーランス）」、「起業」、「現職継続（社会人学生等）」、「進学と同時に就職（正規・非正規）」の者 + 就職希望者の内「3月末までに就職の意志あり」、「就職準備」、「パート・アルバイト」に決定した者

学部	学科	専攻・課程等	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	2019年度		2018年度	
						決定率 (%)	進学者数	決定率 (%)	進学者数
政治経済学部	政治学科		130	117	115	98.3	3	100.0	
	経済学科		146	117	112	95.7	3	99.1	
	経営学科		146	120	116	96.7	2	97.7	
合計			422	354	343	96.9	8	98.9	

2019 年度 東海大学産業別求人会社数

産業	2019年度
農業・林業・鉱業・漁業・酪農畜産	66
建設・住宅・不動産	1,624
水産・食品	251
素材・化学	244
医薬品・医療関連・化粧品	95
ゴム・ガラス・セメント・セラミックス	63
鉄鋼・非鉄・金属製品	362
機械・プラントエンジニアリング	434
電子・電機	472
自動車・輸送用機器	329
精密機器・医療用機器	174
印刷・パッケージ	84
OA 機器・家具・スポーツ・玩具・その他	136
小計	4,334
エネルギー	88
銀行	27
信用金庫・労働金庫	75
信販・クレジット・ファイナンス	10
その他金融	29
リース・レンタル	47
保険	66
証券・投信・投資顧問	34
小計	288

産業	2019年度
商社（総合）	93
商社（水産・食品）	117
商社（ファッション関連）	62
商社（素材関連）	52
商社（化学・医薬品・化粧品）	67
商社（エネルギー）	20
商社（精密機器・医療用機器）	156
商社（自動車・輸送用機器）	212
商社（家具・インテリア・日用品）	25
商社（鉄鋼・非鉄・金属製品）	67
その他商社	235
小計	1,106
百貨店	16
コンビニエンス・GMS ストア	94
生活協同組合	26
専門店（ファッション関連）	111
専門店（エンターテインメント）	9
専門店（電器）	18
専門店（家具・インテリア）	4
専門店（フード）	23
専門店（ドラッグストア・調剤薬局）	39
専門店（自動車関連）	112
専門店（動物関連）	3
その他専門店	105
小計	560

産業	2019年度
フードサービス	127
ホテル・旅行	179
その他の教育・学習支援業	91
エンターテインメント	54
調査・コンサルタント	200
人材紹介・人材派遣	107
その他サービス	856
小計	1,614
IT・情報処理	情報処理・ソフトウェア 1,475
情報・インターネットサービス	196
小計	1,671
情報（通信・マスコミ）	通信関連 87
マスコミ	324
小計	411
運輸・倉庫	運輸 241
倉庫	63
小計	304
官公庁・団体	373
教育機関	113
医療・福祉施設	675
専門・技術サービス業	38
合計	11,575

2019 年度卒業生数 6,281 名

